

ESG Report TOP		ESG情報編		SDGsと街づくり編	
トップコミットメント		ESGの考え方		活動報告の開示にあたって	
価値づくりのあゆみ					
環境 Environment		社会 Society		ガバナンス Governance	
				TOPICS	
				第三者保証	
				SDGsの関わり	
				ESG情報一覧表	

活動報告の開示にあたって

情報開示の方針

本サイト「ESG Report 2019」は、三井不動産グループの環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の方針と取り組み等について報告するものです。ESGに関する広範囲な取り組みとそれぞれの定量データについて開示しています。「ESG情報一覧表」のページでは、本レポートに掲載するESGのすべての項目（コンテンツ）をリスト掲載していますので、関心のある分野の項目を選択いただくと直接その取り組みを紹介するページへ遷移できます。

なお、別途当社が発行している「統合報告書」においてもESGの取り組みに関する記載を増やし、非財務情報の充実・統合化を図っています。

報告対象範囲

「ESG Report 2019」は三井不動産グループのESGへの取り組みについて報告しています。
 なお、環境（E）に関する数値等の対象は主として以下のグループ会社です。

報告対象グループ会社（環境）

ビルディング事業

- 三井不動産ビルマネジメント（株）
- 三井不動産ファシリティーズ（株）

商業施設事業

- 三井不動産商業マネジメント（株）

ホテル・リゾート事業

- （株）三井不動産ホテルマネジメント

住宅事業

- 三井不動産レジデンシャル（株）
- 三井不動産レジデンシャルサービス（株）
- 三井不動産レジデンシャルリース（株）
- 三井不動産リアルティ（株）
- 三井ホーム（株）
- 三井不動産リフォーム（株）

不動産ソリューションサービス事業

- ・ 三井不動産投資顧問（株）

その他の事業のグループ会社

- ・ 東京ミッドタウンマネジメント（株）
- ・ 三井不動産アーキテクチャル・エンジニアリング（株）
- ・ 第一園芸（株）

(以上14社)

報告対象期間

「ESG Report 2019」は、2018年4月から2019年3月までの活動を中心に掲載しています。ただし、開発プロジェクト進行中（設計・工事段階等）の事例についても取りあげています。原則として年間の数値データは、2018年度（2018年4月から2019年3月）のものを掲載しています。この期間外の数値を掲載する際は、個々に対象期間を明示しています。

なおESGのそれぞれの活動に関する方針や声明、コミットメント等については、2018年度にはじめて公表したもの、改訂したもの、過去より継続しているものは開示しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」

公開・発行

ホームページ（本サイト）公開：一次公開2019年8月

発行部署・問い合わせ先 三井不動産株式会社 ESG推進室 TEL：03-3246-3063

ESG Report TOP		ESG情報編		SDGsと街づくり編	
トップコミットメント		ESGの考え方		活動報告の開示にあたって	
価値づくりのあゆみ					
環境 Environment	社会 Society	ガバナンス Governance	TOPICS		
		第三者保証	SDGsの関わり	ESG情報一覧表	

ESG情報一覧表

- ▶ 活動報告の開示にあたって

環境 Environment

- ▶ 環境への取り組み方針
- ▶ 環境推進体制
- ▶ 水使用
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 取組目標
 - ▶ 主な取り組み
 - ▶ 水使用量
 - ▶ 水のリサイクル率
- ▶ 環境汚染・資源
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 取組目標
 - ▶ 主な取り組み
 - ▶ 廃棄物排出量
 - ▶ 環境汚染に関する罰金および処罰の年間コスト
- ▶ 気候変動
 - ▶ 気候変動に対する認識
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 取組目標
 - ▶ 気候変動への適応に関するイニシアチブへの参加
 - ▶ 気候変動への取組推進体制
 - ▶ 主な取り組み
 - ▶ エネルギー消費量
 - ▶ 温室効果ガス排出量
 - ▶ 集計対象範囲
- ▶ 生物多様性
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 主な取り組み
 - ▶ 生物多様性のリスク評価の実施状況

- ▶ 環境サプライチェーン
 - ▶ 取組方針
- ▶ その他の環境データ
 - ▶ 環境会計（三井不動産 ビルディング事業部門）
 - ▶ 条例に基づく環境データ

社会 Society

- ▶ 健康と安全
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 取組体制
 - ▶ 取組目標と進捗状況
 - ▶ 主な取り組み
 - ▶ 健康・安全基準に関する研修を受講した従業員数
 - ▶ OHSAS18001認証を受けた事業所の比率
- ▶ 労働基準・労働慣行
 - ▶ 労働基準・労働慣行
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 社会への宣言・国際イニシアチブへの参画
 - ▶ インターンシップの提供と障害者雇用
 - ▶ 人権問題への取り組み
 - ▶ 労働問題への取り組み
 - ▶ 三井不動産グループの雇用状況
 - ▶ 三井不動産の雇用状況
 - ▶ ダイバーシティへの取り組み
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 多様な人材の活躍を推進するための取り組み
 - ▶ シニア雇用
 - ▶ 障害者雇用
 - ▶ 人材マネジメント
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 取組体制
 - ▶ 従業員のパーソナル・ディベロップメント研修例
 - ▶ グローバル人材の育成
 - ▶ 従業員向け能力開発研修時間
 - ▶ 環境教育・環境啓発
 - ▶ ワークライフバランス支援
 - ▶ 取組方針
 - ▶ ワークライフバランス支援の取り組み
 - ▶ 育児支援の取り組み
 - ▶ 介護支援の取り組み
 - ▶ 働き方改革
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 主な取り組み

- ▶ 人権
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 主な取り組み
- ▶ 社会サプライチェーン
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 多様な連携と協力
 - ▶ 都市の再開発プロジェクトの実績
- ▶ 消費者課題
 - ▶ 取組方針
 - ▶ お客さまアンケートの実施
 - ▶ バリアフリー・ユニバーサルデザイン
 - ▶ CS（顧客満足）向上の取り組み
 - ▶ ES（従業員満足）向上の取り組み
 - ▶ お客さまとのコミュニケーションツール
- ▶ コミュニティへの参画およびコミュニティの発展
 - ▶ コミュニティへの参画
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 取組体制
 - ▶ 社会貢献活動の実績
 - ▶ 地域の活性化とコミュニティ創出
 - ▶ スポーツの力を街とコミュニティに活かす
 - ▶ スポーツでコミュニティ形成を支援
 - ▶ ボランティアや復興支援によるコミュニティ創出
 - ▶ ボランティアによる社会貢献
 - ▶ 東日本大震災を契機とした交流
- ▶ 街づくりの品質向上
 - ▶ 品質向上
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 各事業における品質管理
 - ▶ 評価機関による性能評価
 - ▶ 街づくりの基本デザイン
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 「柏の葉スマートシティ」における取り組み
 - ▶ 19年連続でグッドデザイン賞を受賞
 - ▶ 景観・街並みの保全・活用
 - ▶ 地域の文化・特性を反映した街づくり
 - ▶ 次世代型住宅
- ▶ 安全・安心な街づくり
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 災害対応体制
 - ▶ ビルの防災・BCP
 - ▶ 商業施設の防災・BCP
 - ▶ 物流施設（MFLP）の防災・BCP
 - ▶ ホテルの防災・BCP

- ▶ 救命講習を社員に実施
- ▶ 地域や社会とともに取り組む防災
- ▶ 街づくりを通じた新たな価値・市場の創造
 - ▶ 取組方針
 - ▶ 主な取り組み

ガバナンス Governance

- ▶ リスクマネジメント
 - ▶ 三井不動産グループ コンプライアンス方針
 - ▶ リスクマネジメント体制
 - ▶ リスクマネジメント委員会
 - ▶ コンプライアンス違反への対処
 - ▶ 関連した罰金・課徴金・和解金
 - ▶ 監査役に対するコミットメント
 - ▶ 独占禁止法への対応
 - ▶ 反社会的勢力への対応
 - ▶ 情報セキュリティ管理体制
 - ▶ 税の透明性
- ▶ 腐敗防止
 - ▶ 贈収賄・腐敗防止に関する取組方針
 - ▶ コンプライアンス遵守の強化
 - ▶ 贈収賄の禁止および接待・贈答について
 - ▶ 腐敗防止の取り組み
 - ▶ 内部相談窓口の設置
 - ▶ 政治寄付
 - ▶ コンプライアンス違反事例件数
- ▶ コーポレート・ガバナンス
 - ▶ コーポレート・ガバナンス体制
 - ▶ 取締役会の決議・報告事項
 - ▶ 内部統制
 - ▶ 内部監査態勢
 - ▶ 社外取締役の選任理由および出席状況
 - ▶ 役員報酬
 - ▶ 取締役会の実効性の分析・評価について
 - ▶ 株主の議決権について
- ▶ 第三者保証





■ 環境への取り組み方針

三井不動産グループでは、「グループ環境方針」のもと「環境負荷の低減（Load reduction）」「安全・安心、快適性の向上および持続可能性の確保（Quality improvement）」「様々な主体との多様な連携・協力（Cooperation）」の3分野を一体的に推進することを取り組みの方針として、環境活動を行っています。

グループ環境方針（2001年11月1日制定、2018年4月1日改定）

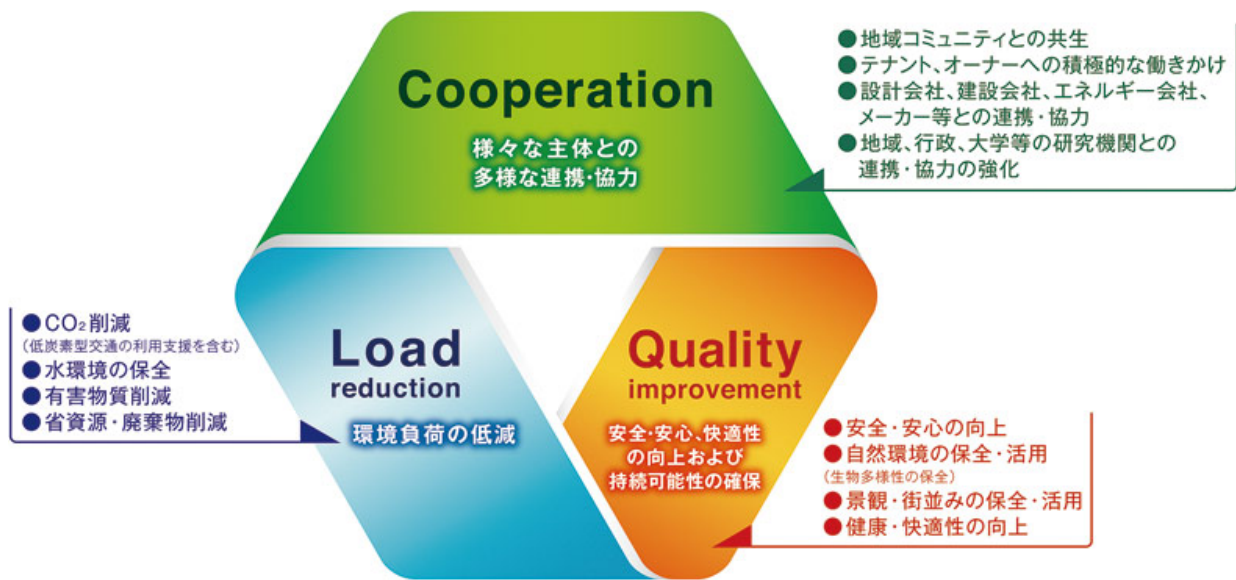
環境理念

私たちは、グループのロゴマークである「」マークに象徴される「共生・共存」、「多様な価値観の連繋」、「持続可能な社会の実現」の理念のもと、社会・経済の発展と地球環境の保全に貢献していきます。この「」マークの理念のもとに、私たちは、グループビジョンに「&EARTH」を掲げています。「&EARTH」は、当社のまちづくりが常に地球とともにあることを認識し、人と地球がともに豊かになる社会をめざしていることを表しています。

人類の持続的発展が可能な社会の実現に貢献していくことは企業の使命であり、企業価値の向上につながる重要な経営課題の一つとしてとらえ、コミュニティと連携・協力して環境負荷の低減と安全・安心、快適性の向上を図りながら事業を進めていくことを「環境との共生」と位置づけ、豊かで潤いのある都市環境の創造と地球環境への貢献をめざします。

環境方針

1. 環境効率性の向上と環境負荷の低減、省エネルギー・省資源と廃棄物削減、汚染の防止に努め、地球温暖化対策と循環型社会の形成をめざします。
2. 低炭素に加え、水環境・生物多様性の保全、分散・自立型エネルギーの導入などを幅広く、統合的に推進し、環境負荷の低減と安全・安心、快適性の向上の双方をめざします。
3. 顧客、地域、行政などコミュニティと連携・協力して、「環境との共生」に積極的に取り組み、持続的発展が可能なまちづくりと、実効性の高い環境施策を展開します。
4. スマートシティなど環境配慮型まちづくりを国内外で展開し、未来のまちづくりをリードする環境先進企業をめざします。
5. 環境関連の法規制の遵守はもとより、必要に応じ独自の基準を定めて、「環境との共生」を推進します。
6. 環境教育、啓発活動などにより、三井不動産グループ全従業員に環境方針の周知徹底と環境意識の向上を図ります。
7. 環境への取り組み状況など、必要な情報の開示に努め、広報活動などを通じて広く社会とコミュニケーションを図ります。



環境推進体制 >>

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

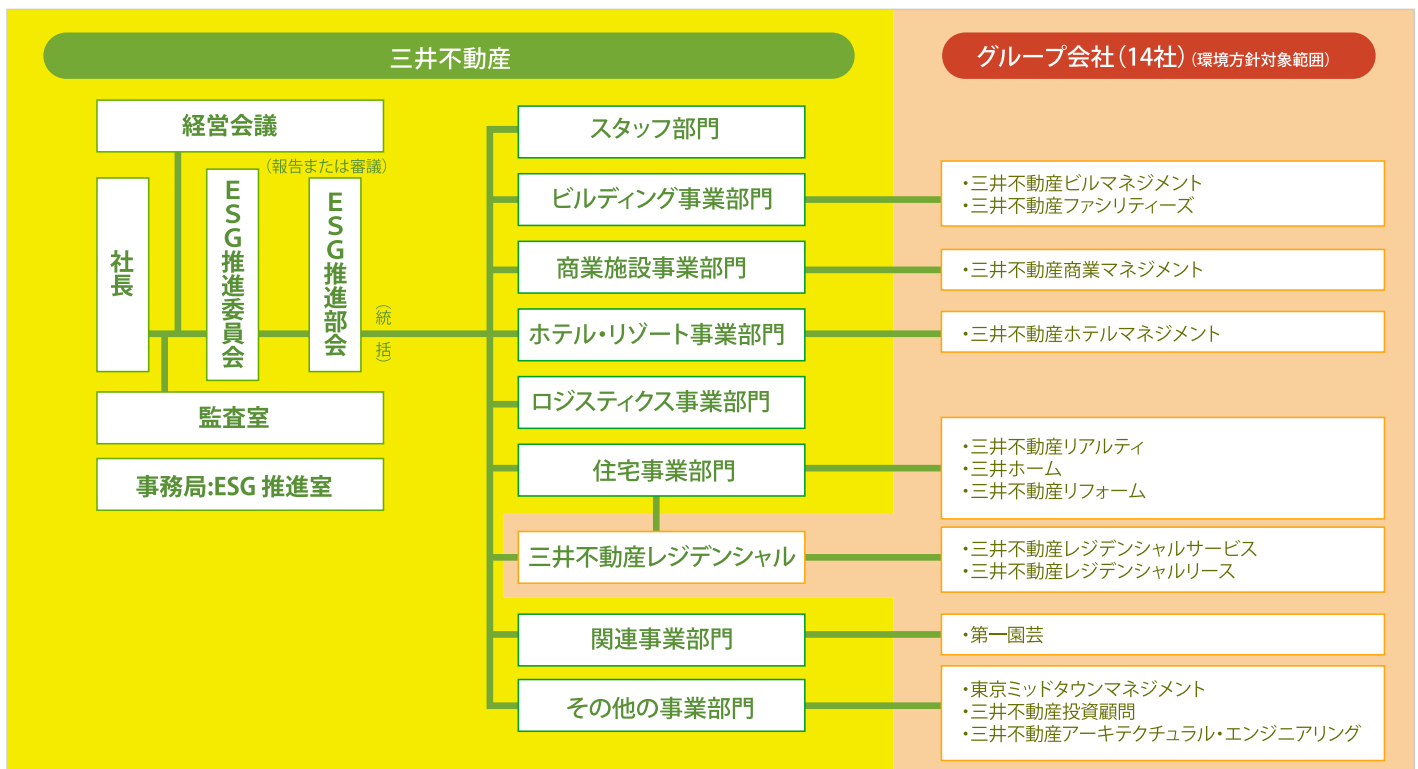
© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.



環境推進体制

三井不動産は、「ESG推進委員会」（委員長:代表取締役社長執行役員）のもとにESG担当役員を部会長とする「ESG推進部会」を設置し、「グループ環境方針」に沿って部門別の年度目標を設定し、その進捗管理等を行っています。その内の重要課題については、取締役会に報告されるほか、環境方針の対象となるグループ会社とともに環境への取り組みを計画的に推進しています。なお、「グループ環境方針」の対象となるグループ会社は、2019年4月1日現在、14社となっています。

三井不動産グループのESG（環境）推進組織体制（2019年4月1日現在）



注) 三井ホーム、三井不動産ファシリティーズ、三井不動産商業マネジメント、三井不動産ホテルマネジメント、東京ミッドタウンマネジメントでは、グループ環境方針のもと、独自の環境方針を定めて環境活動を推進しています。また、独自の社会・環境報告も行っています。

水使用

取組方針

グループ環境方針に基づき、水の有効利用や地下水涵養などの水環境の保全に配慮した建物・街づくりを進めるとともに、共同事業者やテナント企業、出店者さま、お客さまとともに節水や水資源の有効利用に努め、水環境を保全します。

取組目標

提供する不動産における節水型機器の導入（新築時）・切り替え（リニューアル時）などを進め、上水・工業用水使用原単位（延床面積当たり）を前年度よりも低減するよう努めます。

目標達成の進捗状況

2018年度の上水・工業用水使用原単位（延床面積当たり）は0.848m³/m²・年で、前年度（0.795m³/m²・年）に比べ6.7%増加しました。（上水・工業用水使用原単位（延床面積当たり）の詳細については、「水使用量」をご参照ください）。

主な取り組み

節水

三井不動産グループは、新築建物に節水型機器を導入するとともに、既存建物についてもリニューアル時などに節水型機器への切り替えを進めています。また、日常の建物の運営管理においても、共同事業者やテナント、出店者さま、お客さまとともに、節水に努めています。

節水型機器の導入

「東京ミッドタウン」（東京都港区）では、節水型の衛生機器や自動混合水洗式洗面台などを導入し、節水を図っています。

「三井アウトレットパークジャズドリーム長島」（三重県桑名市）では、大規模リニューアルによる増床部において、超節水型の大便秘器（洗浄水量5.5リットル）を49台導入しました。

三井不動産レジデンシャルの販売（賃貸については入居開始）した分譲・賃貸マンションや戸建分譲住宅では、節水型トイレと止水ボタン付きの浴室シャワーヘッドを採用しています。

雨水・中水利用

オフィスビルや商業施設、分譲マンションなどでは、雨水や排水を処理した中水の利用など、水資源の有効利用に努めています。

「東京ミッドタウン日比谷」での雨水・中水利用

「東京ミッドタウン日比谷」（東京都千代田区）では、雨水利用槽（貯水量約400m³）に雨水や空調機器のドレン水※を貯め、処理したのちトイレ洗浄水などの雑用水として利用する計画です。また、厨房排水や雑排水および冷却塔ブロー水を処理した中水も同様に雑用水として利用する計画となっています。

※ドレン水：空調機の気化式加湿器余剰排水および冷却配管で冷却され凝縮した水分のこと。

雨水の地下還元、雨水流出防止

オフィスビルや商業施設では、外構部や歩道、場内道路、駐車場などに透水性舗装などを採用し、雨水の地下還元に努めています。また、雨水が一気に流出しないよう一時貯留施設や調整池を設置し、地下水涵養や洪水の防止を図っています。

水使用量

※1水使用量（総量）：上水・工業用水使用量と中水使用量の総和。

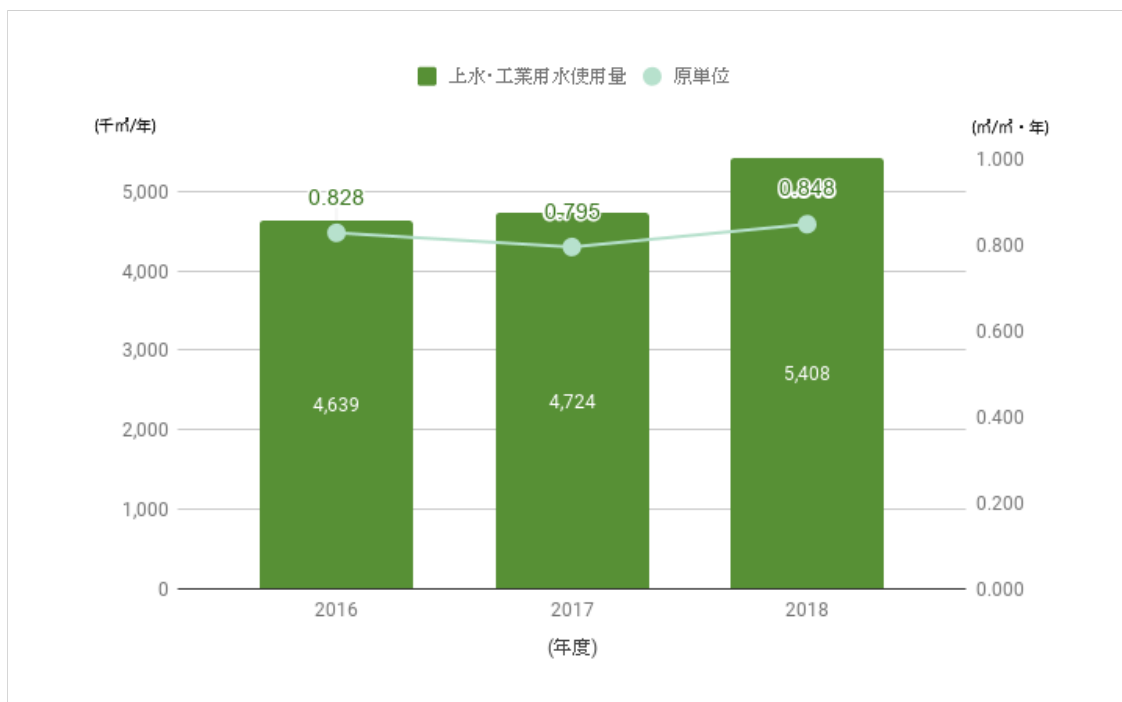
※2上水・工業用水使用量：上水・工業用水使用量には井戸水の使用量を含んでいます。

※3中水使用量：中水使用量は、厨房排水、雑排水、一部の雨水等の処理水量および外部から購入し使用した再利用水量の合計です。

水使用量の推移

⇒ 水使用量データはこちら（第三者保証）をご覧ください。

上水・工業用水使用量の推移



集計対象範囲

水使用量の集計対象範囲は、原則として「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づいて報告義務のある施設です。ただし、一部の施設を除きます。

集計対象範囲（水使用量）

部門	区分	年度		
		2016	2017	2018
全体	対象施設数（施設）	137	139	139
	延床面積（m ² ）	5,599,861	5,938,901	6,379,120

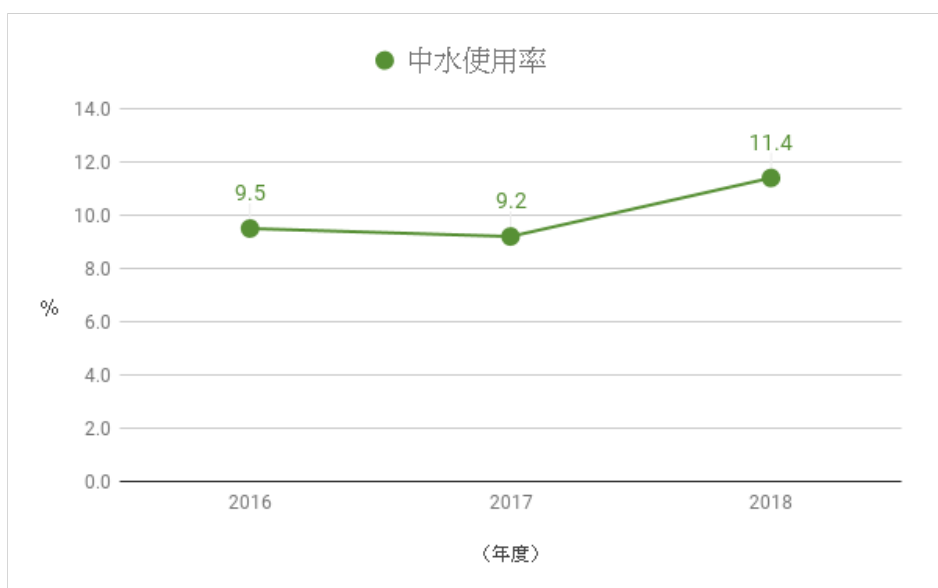
部門	区分	年度		
		2016	2017	2018
オフィスビル	対象施設数（施設）	75	76	70
	延床面積（m ² ）	2,462,672	2,648,216	2,886,933
商業施設	対象施設数（施設）	43	43	46
	延床面積（m ² ）	2,851,201	2,864,433	2,973,917
ホテル	対象施設数（施設）	12	12	14
	延床面積（m ² ）	151,626	150,619	158,761
ロジスティクス	対象施設数（施設）	3	3	3
	延床面積（m ² ）	124,225	265,059	300,630
その他	対象施設数（施設）	4	5	6
	延床面積（m ² ）	10,138	10,574	58,879

注)

1. オフィスビルには「東京ミッドタウン（六本木）」、柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア ショップ&オフィス棟KOIL」を含みます。
2. ホテルの対象範囲にはリゾートホテルを含みます。
3. その他には総務部所管施設、各支店などを含みます。
4. 自用床での水使用を含んでいます。

■ 水のリサイクル率

水のリサイクル率（中水使用率）の推移



注)

1. 中水使用率 = 中水使用量 / 水使用量 × 100
2. 集計対象範囲は、「水使用量」と同様。

環境汚染・資源

取組方針

環境汚染

グループ環境方針に基づき、大気汚染や水質汚濁、土壌汚染、その他有害物質に係る法令・条例等を遵守し、環境汚染を防止するとともに、法令・条例等の規制対象とならないものについても、汚染・汚濁物質の排出抑制に努めます。また、土地取得時や建物の設計段階から有害物質を持ち込まないよう配慮するとともに、適正に管理・処理し、有害物質による環境や建物利用者の健康への影響防止を図ります。

資源・廃棄物

グループ環境方針に基づき、共同事業者やテナント企業、出店者さま、お客さまとともに、省資源と廃棄物削減に努め、循環型社会の形成をめざします。また、リユース、リサイクルができなかった廃棄物については、適正に処理し、廃棄物による環境への影響防止を図ります。

取組目標

環境汚染

- 三井不動産グループが管理・運営する施設のうち、大気汚染や水質汚濁に係る法令・条例等の規制対象となる施設※においては、法令・条例等に基づき適切に対処し、規制値を遵守することに加え、それよりも厳しい数値を達成することを目標としています。
- 土壌汚染に係る法令・条例等に基づき、適切に対処するとともに、さらに可能な限り土壌の汚染及びその拡散を防止することを目標としています。
- フロン類やアスベストに係る法令・条例等に基づき、適切に対処するとともに、さらに可能な限りこれらの有害物質による環境影響を防止することを目標としています。

※規制対象となる施設：規制対象となる施設は、法令や地方公共団体の条例等において、規模要件等が定められています。

目標の達成状況

- 2018年度において、大気汚染、水質汚濁に係る法令・条例等に基づく排出基準等について、違反はありませんでした。
- 2018年度において、土壌汚染に係る法令・条例等に基づき適切に対処し、違反はありませんでした。
- 2018年度において、フロン類やアスベストに係る法令・条例等に基づき適切に処理し、違反はありませんでした。

- ・ 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、一般廃棄物並びに産業廃棄物の排出原単位を前年度より低減するよう努めます。
- ・ 廃棄物処理に係る法令・条例等に基づき、廃棄物を適正に処理します。

目標の達成状況

- ・ 2018年度の一般廃棄物排出原単位（延床面積当たり）は0.0060t/m²・年で、前年度比3.2%減少しました。産業廃棄物排出原単位（延床面積当たり）は0.0016t/m²・年で、前年度と大きな変化はありませんでした。
（一般廃棄物排出原単位（延床面積当たり）および産業廃棄物排出原単位（延床面積当たり）の詳細については、「廃棄物排出量」をご参照ください）。
- ・ 廃棄物処理に係る法令・条例等に基づき、廃棄物を適正に処理し、違反はありませんでした。

主な取り組み

大気汚染の防止

ばい煙発生施設での排ガス対策

三井不動産グループが管理・運営するオフィスビル、商業施設、ホテル、大型物流施設等に設置している一定規模以上のボイラーやコージェネレーションシステム等のばい煙発生施設は、大気汚染に係る法令・条例等の規制対象となっています。

これらの規制対象のばい煙発生施設については、排ガス処理施設を設置して窒素酸化物や硫黄酸化物などの大気汚染物質の排出を抑え、大気汚染の防止を図っています。

駐車場「三井のリパーク」での排ガス対策

三井不動産リアルティ（株）の「三井のリパーク」の時間貸駐車場においても、駐車場の外周部に排ガスパネルを設置して場内での自動車排ガスによる影響を抑えるよう努めています。

「『三井のリパーク』広島猿猴橋町第3駐車場」では、太陽などの光が当たるとその表面で強力な酸化力が生まれ、接触する有機化合物などの有害物質を除去することができる光触媒フィルター付きの排ガスパネルを設置しています。



「『三井のリパーク』広島猿猴橋町第3駐車場」



「『三井のリパーク』広島猿猴橋町第3駐車場」に設置した光触媒フィルター付きの排ガスパネル

水質汚濁の防止

オフィスビル、商業施設、ホテル・リゾートでの排水処理

三井不動産グループが管理・運営するオフィスビルや商業施設における一定規模以上の飲食店やホテル・リゾート施設は、水質汚濁に係る法令・条例等の規制対象となっています。

これらの規制対象となっている施設においては、排水処理施設を設置し、排水を基準以下になるよう処理した上で、下水道や河川・海などの公共用水域へ放流しています。

清掃薬剤による環境負荷の低減

三井不動産ファシリティーズでは、清掃薬剤（トイレ用洗剤、床・一般用洗剤、ワックス、剥離剤）について、お客さま指定品を除き、自社基準に基づく環境負荷の小さい薬剤（エコケミカル）の使用に努めています。2019年3月末現在のエコケミカル使用率（お客さま指定品除

く)は、90%以上となっています。

また、三井不動産レジデンシャルサービスでは、一部の管理物件を除き、原則としてマンションの清掃業務において自社基準に適合した環境負荷の小さい洗剤を使用しています。

三井不動産レジデンシャルサービスの環境負荷の小さい洗剤の自社基準

以下のいずれかに該当すること。

- ◎生分解度60%以上（28日経過時）
- ◎中性であること
- ◎BOD（生物化学的酸素要求量）、COD（化学的酸素要求量）が低いこと

土壌汚染への適切な対応

関連法令に基づき、土地履歴調査を適正に実施しています。また、必要に応じて土壌汚染調査や浄化対策を実施しています。

有害物質削減

フロン類の適正処理

オフィスビル、商業施設、ホテルでは、フロン類が封入された機器等を適正に管理するとともに、廃棄する際には、フロン回収・破壊法にのっとり、適正に処理を行っています。

アスベストへの適切な対応

ビル、商業施設、マンションなどの建物の解体・改修工事においては、アスベストに係る関連法令を遵守し、行政への届出やアスベストの飛散防止など適切に対応を行っています。

シックハウス対策

オフィスビルと商業施設では、エコ仕様（設計指針等）にシックハウス対策の指針を設け、シックハウスの原因物質であるホルムアルデヒドやその他のVOC（揮発性有機化合物）を持ち込まないよう努めています。三井ガーデンホテルズにおいても、低ホルムアルデヒド建材

※（部資材、接着剤、塗料など）を採用しています。

また、住宅部門においても、ホルムアルデヒドなどのシックハウスの原因物質を抑制するため、低ホルムアルデヒド建材の使用を進めています。

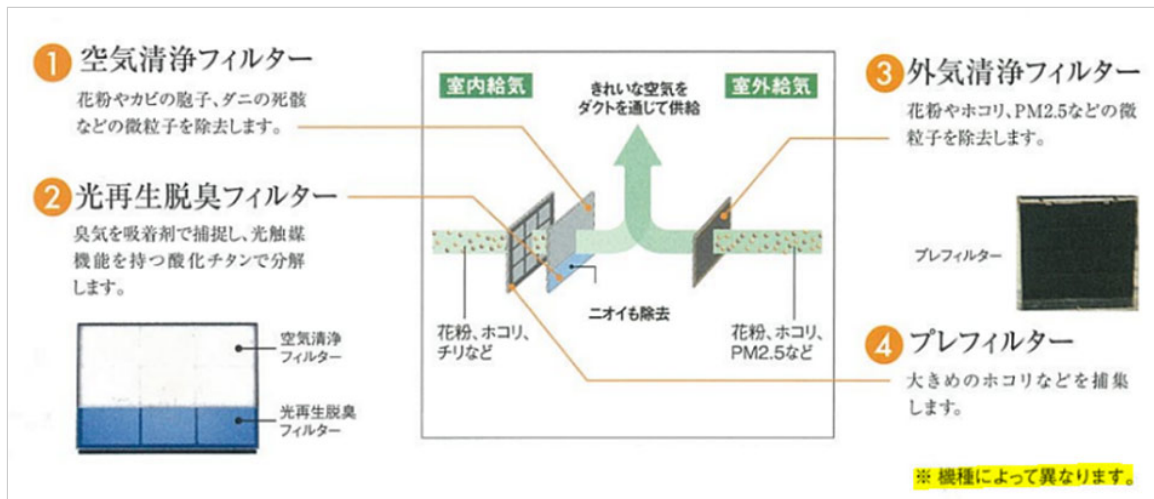
※低ホルムアルデヒド建材：JIS（日本工業規格）・JAS（日本農林規格）においてホルムアルデヒド放散量が最も少ない等級と2番目に少ない等級の建材。

室内のPM2.5対策

三井ホームは、自社の戸建注文住宅において健康空調システム「スマートブリーズ」を提供しています。

「スマートブリーズ」は、24時間換気システムで2.5 μ m程度の粒子状物質も捕集する高機能フィルターを搭載しており、花粉やほこりだけでなく、大気汚染物質で健康への影響があるとされているPM2.5の室内への流入を防ぐことができます。

高性能フィルターの概要



3Rの取り組み

三井不動産グループでは、省資源・廃棄物削減を図るため、共同事業者やテナント企業、出店者さま、お客さまとともに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に取り組むとともに、建物の長寿命化にも取り組んでいます。また、廃棄物を適正に処理しています。

リデュース

廃棄物の発生抑制（リデュース）を図るため、従量課金制度の導入や使い捨て製品の使用抑制に努めています。

商業施設での従量課金制度

商業施設では、廃棄物の排出量に応じて課金する従量課金制度を導入し、店舗からの廃棄物の発生抑制を図っています。



シール貼り付け



計量器



計量の様子

リユース

省資源や廃棄物の削減を図るため、使い捨てをせず繰り返し使用するリユースにも努めています。

&EARTH衣料支援プロジェクト

三井不動産グループが運営する商業施設では、「&EARTH 衣料支援プロジェクト～あなたの服で世界に笑顔を～」を2008年から毎年継続的に実施しています。

このプロジェクトは、不用となった衣料を回収して、NPO法人日本救援衣料センターを通じて世界の難民や被災者などに寄付するものです。衣料のリユースを推進することで廃棄物の削減に寄与するとともに、国際的観点で活動するNPO法人と協働して取り組むことで、貧困や気候変化による自然災害、紛争などの影響により助けを必要とする人々への支援にも貢献しています。



受付



梱包



参加したメンバーたち

リサイクル

省資源や廃棄物の削減を図るため、生ごみリサイクルや独自システムによる古紙、蛍光灯・乾電池のリサイクルなどを推進するとともに、再生品の使用にも努めています。

生ごみリサイクル

オフィスビルや商業施設において、飲食店と協力し、飲食店などから排出される生ごみをリサイクルし、肥料や家畜の飼料、バイオマスエネルギー（発電、ガス化）などとして再生利用しています。

生ごみリサイクルの実績（2018年度）

項目		オフィスビル（28棟）	商業施設（28施設）
生ごみ	排出量	2,321.2t/年	6,175.9t/年
	リサイクル量	1,429.3t/年	6,085.8t/年
	リサイクル率	61.6%	98.3%
リサイクル用途		飼料、発電	肥料、飼料、ガス化、焼却発電、炭化等

リゾートホテル「はいむるぶし」（沖縄県八重山郡竹富町）では、レストランから出るコーヒーかすを堆肥化してホテル内の農園で利用し、育てたハーブや野菜などをレストランで提供するリサイクル・ループを構築しています。また、その他の生ごみは、微生物による生ごみ処理機を導入し、施設内で処理しています。

「鳥羽国際ホテル」（三重県鳥羽市）では、厨房で使用した廃油を回収し、産業廃棄物の処理業者に委託して、燃料としてリサイクルしています。「NEMU RESORT」（三重県志摩市）においても、2005年度より廃油のリサイクルを行っています。

環境対応型タイルカーペットのリサイクル

三井不動産グループが管理運営するオフィスビルから排出される使用済みタイルカーペットを回収して環境対応型タイルカーペットに再生し、首都圏のオフィスビルで利用するリサイクル・システムを構築しています。環境対応型タイルカーペットを使用することで省資源と廃棄物焼却量の削減となり、CO₂削減にも貢献しています。

タイルカーペットのリサイクル実績（2018年度）

使用済みタイルカーペットの回収量	14,294m ²
環境対応型タイルカーペットの納入量	42,637m ²
2002年度からの累計納入量	約113万m ² (2017年度まで約109万m ² +2018年度実績約4万m ²)

古紙リサイクル・ループ・システム

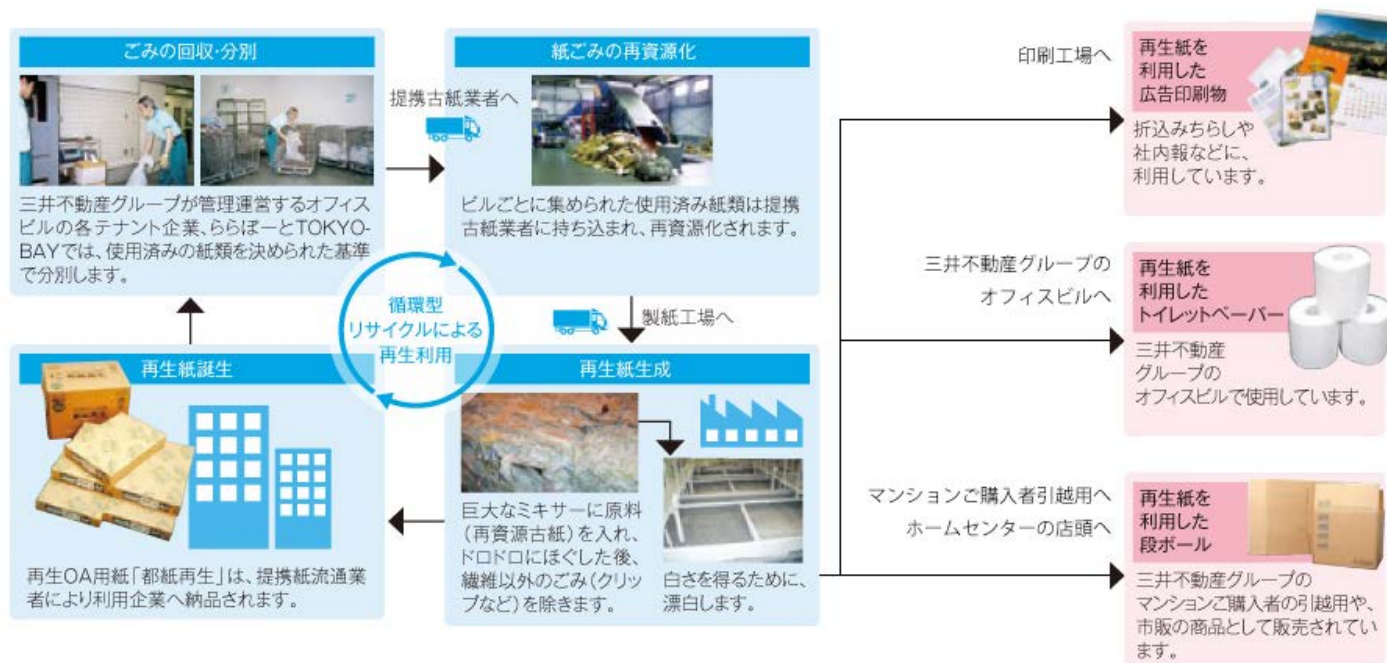
三井不動産グループは、古紙業者や製紙会社、紙の流通業者と共同して独自の古紙リサイクル・ループ・システムを構築し、三井不動産グループが管理運営する都内のオフィスビルと「ららぽーとTOKYO-BAY」（千葉県船橋市）から排出する古紙を回収し、オリジナルリサイク

ルOA用紙「都紙再生」やトイレトペーパーなどに再生利用しています。

古紙のリサイクル実績（2018年度）

古紙回収量	都内のオフィスビル（68棟）	約7,983t	合計約11,370t
	ららぽーとTOKYO-BAY	約3,387t	
再生紙購入量	三井不動産グループでの購入量	「都紙再生」購入量：約196t	

古紙リサイクル・ループ・システムの概略図



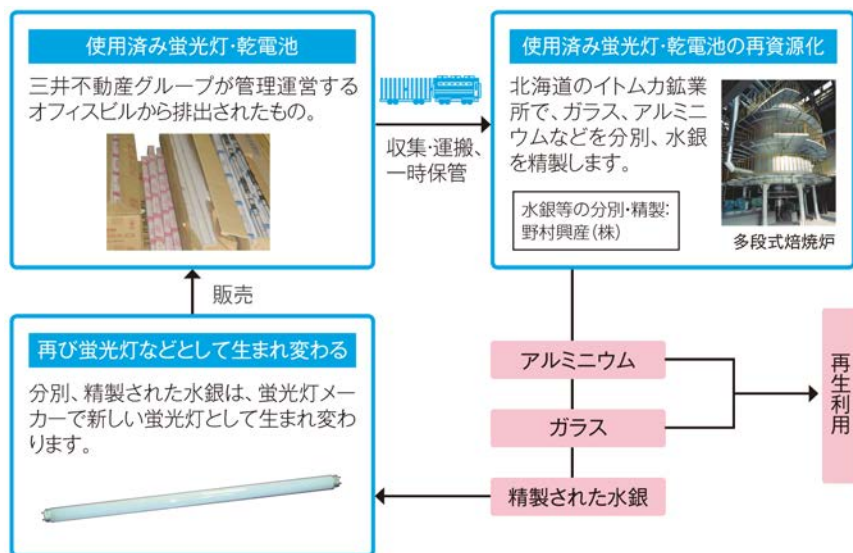
使用済み蛍光灯・乾電池のリサイクル・システム

三井不動産は、リサイクル業者や運搬業者など4社と共同で使用済み蛍光灯・乾電池のリサイクル・システムを構築し、三井不動産グループが管理運営するオフィスビルから排出する使用済み蛍光灯・乾電池のリサイクルを推進しています。回収した使用済み蛍光灯・乾電池から精製した水銀は新しい蛍光灯などの原料として、また、分別したアルミニウムやガラスは再生アルミニウム、再生ガラスとして再生利用するなど、可能な部分はすべてリサイクルしています。

使用済み蛍光灯・乾電池のリサイクル実績（2018年度）

回収対象棟数	蛍光灯：合計53棟（首都圏43棟、中京・関西圏10棟） 乾電池：合計52棟（首都圏42棟、中京・関西圏10棟）
回収量	蛍光灯：33.1t 乾電池：10.1t

使用済み蛍光灯・乾電池リサイクルの概略図



三井不動産の自用床（オフィス）でのOA用紙の再生紙使用率

2018年度の三井不動産の自用床（オフィス）でのOA用紙の再生紙使用率※は約93%でした。

※OA用紙の再生紙使用率：OA用紙のうち、再生紙の占める割合（重量ベース）。

「東京ミッドタウン」でのリサイクルの取り組み

「東京ミッドタウン」（東京都港区）では、廃棄物を21種類に分類し、店舗やテナントとともに廃棄物のリサイクルと適正処理に努めています。棟別・用途別に分別ごみ保管スペースを計10カ所確保し、場外搬出までの間、適正に保管・管理しています。また、東京ミッドタウンマネジメントのオフィス内においても分別方法をわかりやすく示したごみステーションを設置し、適切な分別とリサイクルに努めています。

建物の長寿命化

オフィスビルやマンション（分譲、賃貸）、戸建住宅（分譲、注文）においては、耐震性や耐久性、耐火性などを高めるとともに、配管などの設備の維持管理や更新が行えるように設計するなど、建物の長寿命化を図っています。また、建物供用後に適切なメンテナンスやリフォームを行う事業も展開しています。

例えば、三井ホームでは、建物お引き渡し後、10年ごとの点検とメンテナンス工事を組み合わせ、長期にわたる品質・性能の維持をサポートする「建物長期サポートシステム キープウェル」を提供しています。

建物の寿命を延ばし長く使えるようにすることにより、省資源化や廃棄物の削減などに寄与しています。

廃棄物適正処理の取り組み

三井不動産グループでは、3Rを推進していますが、リユース・リサイクルできなかった廃棄物については、廃棄物の適正処理に係る法令・条例等に基づき、適正に処理しています。

廃棄物処理業者や処理施設の現地確認

ビルディング事業部門では、廃棄物のさらなる適正処理を図るため、廃棄物処理法で努力義務とされる産業廃棄物処理業者の処理状況の現地確認を実施しています。

商業施設事業部門でも、2011年度から2012年度にかけて全国の商業施設で現地確認を実施し、廃棄物処理業者との契約の適正化を完了しました。その後は適正化維持のため、毎年複数の商業施設で監査・確認を行っています。

PCB廃棄物の適正な保管・管理と処理

オフィスビル、商業施設、ホテルでは、PCB特別措置法に基づき、PCB廃棄物を適正に保管・管理・処理しています。

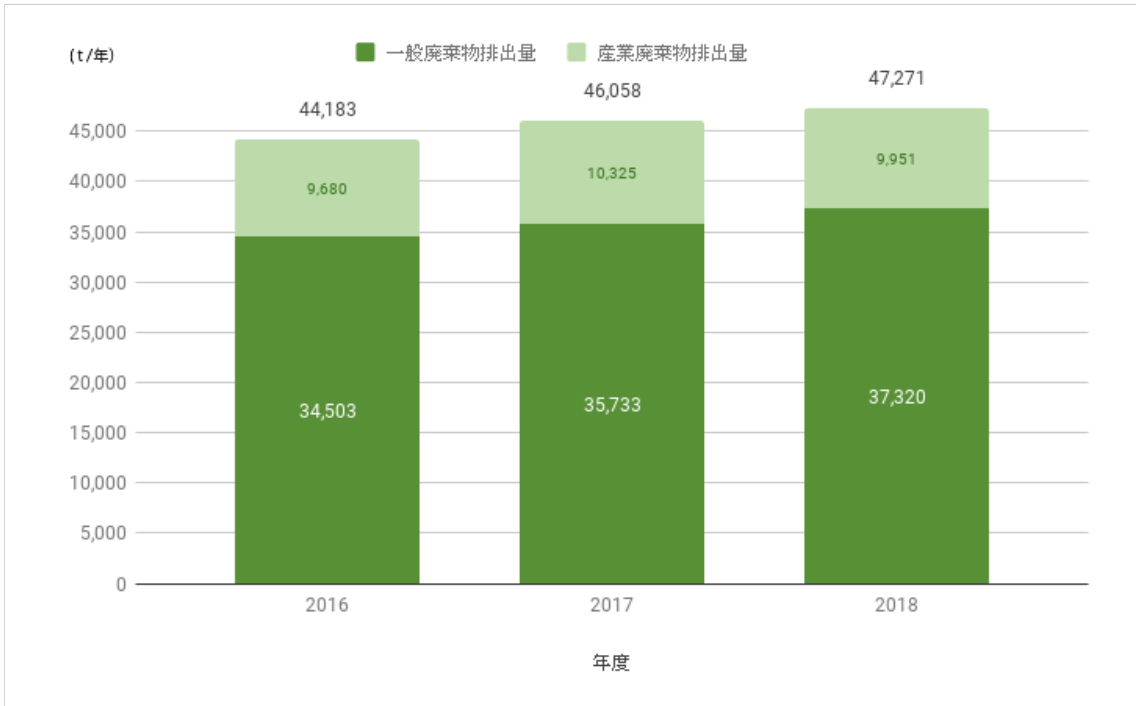
廃棄物排出量

有害廃棄物（特定管理廃棄物）排出量

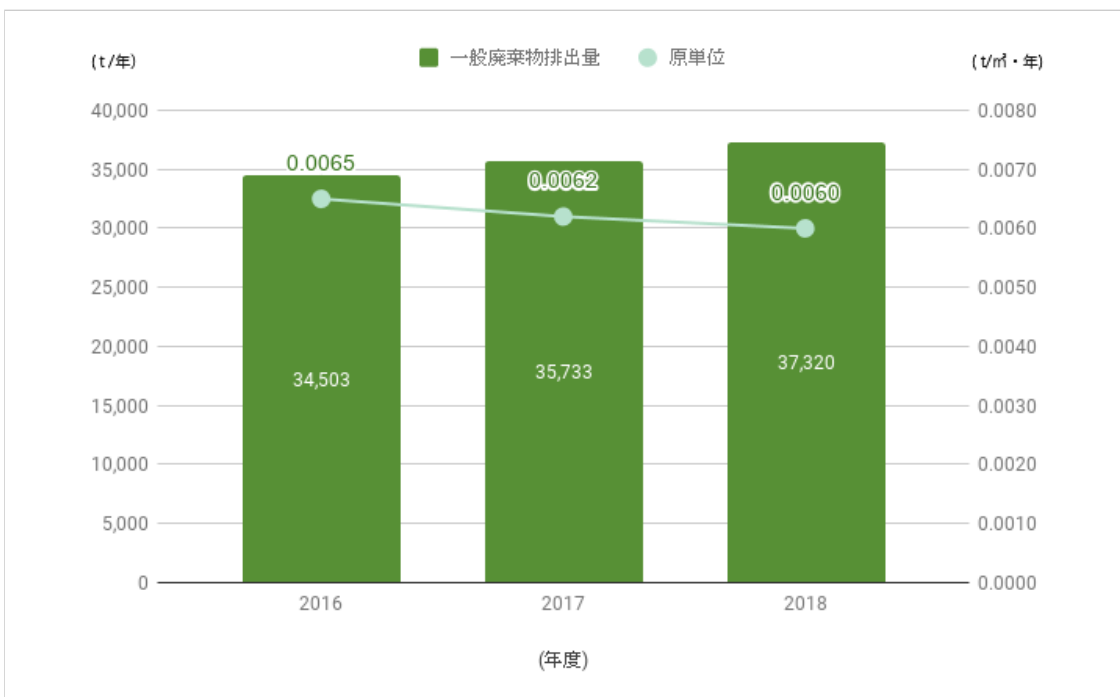
有害廃棄物（特定管理廃棄物）であるPCB廃棄物の2018年度の排出量は、0kg/年でした。

非有害廃棄物排出量

非有害廃棄物排出量の推移



一般廃棄物排出量の推移



産業廃棄物排出量の推移

⇒ 産業廃棄物排出量データはこちら（第三者保証）をご覧ください。

集計対象範囲

有害廃棄物排出量、非有害廃棄物の集計対象範囲は、原則として「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づいて報告義務のある施設です。ただし、一部の施設を除きます。

集計対象範囲（廃棄物排出量）

部門	区分	年度		
		2016	2017	2018
全体	対象施設数（施設）	115	118	121
	延床面積（m ² ）	5,339,523	5,803,409	6,247,209
オフィスビル	対象施設数（施設）	63	63	60
	延床面積（m ² ）	2,429,400	2,628,289	2,857,052
商業施設	対象施設数（施設）	39	37	39
	延床面積（m ² ）	2,753,039	2,754,780	2,872,148
ホテル	対象施設数（施設）	12	12	14
	延床面積（m ² ）	151,626	150,619	158,761
ロジスティクス	対象施設数（施設）	0	2	3
	延床面積（m ² ）	0	259,537	300,630
その他	対象施設数（施設）	1	4	5
	延床面積（m ² ）	5,459	10,183	58,618

注)

1. オフィスビルには「東京ミッドタウン（六本木）」、柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア ショップ&オフィス棟KOIL」を含みます。
2. ホテルの対象範囲にはリゾートホテルを含みます。
3. その他には総務部所管施設、各支店などを含みます。
4. 自用床での廃棄物排出を含んでいます。

環境汚染に関する罰金および処罰の年間コスト

2018年度の大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、その他の有害物質、廃棄物などの環境汚染に関する罰金および処罰の年間コストは、0円でした。

水使用

気候変動

気候変動

気候変動に対する認識

産業革命以降の人間のエネルギー消費などの活動により、大気中の二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの濃度が上昇し、地球温暖化が進みつつあります。有効な対策を取らず温暖化が進めば、気候が大きく変動し、海面の上昇や異常気象などを引き起こし、人やその他の生物の生息環境に大きな影響をもたらすこととなります。また、三井不動産グループの事業活動においても、異常気象による被害を受けるリスクが高まることとなります。

三井不動産グループは、地球温暖化を抑制して、自社グループの気候変動によるリスクの低減と、人やその他の生物が生息できる環境を守り持続可能な低炭素社会を形成していくため、エネルギー消費を抑え温室効果ガスの排出が少ない建物や街づくり提供・運営していくことが、不動産デベロッパーとしての大きな社会的使命と考えています。

取組方針

グループ環境方針に基づき、エネルギー消費や温室効果ガスの排出が少ない建物や街づくりを推進するとともに、共同事業者やテナント企業、出店者さま、お客さまとともに省エネルギー活動などの地球温暖化対策を進め、低炭素社会の形成をめざします。

取組目標※

三井不動産グループは、エネルギー消費原単位（延床面積当たり）を中長期にわたり毎年平均1%ずつ削減します。2018年度のエネルギー消費原単位（延床面積当たり）は0.04199kl（原油換算）/m²・年で、前年度比で1.6%削減しました。

また、2050年までに三井不動産グループが事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目標とします。（エネルギー消費原単位（延床面積当たり）の詳細については、「エネルギー消費量」をご参照ください）。

※取組目標：三井不動産グループの排出する温室効果ガスは、主にエネルギー消費による二酸化炭素（CO₂）であることから、温室効果ガス排出量の削減目標は定めませんが、エネルギー消費量の削減目標を定め、取り組んでいます。

気候変動への適応に関するイニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクトへの参加

三井不動産グループは、国連の提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則からなる「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に賛同し、2018年12月に署名するとともに、日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）」に参加しました。

当社グループは2001年に「グループ環境方針」を定め、省エネや温室効果ガス排出量の少ない建物や街づくりを進め地球温暖化の抑制に寄与するとともに、環境汚染の防止や廃棄物削減、水環境や生物多様性の保全などにも取り組んできました。オフィスや住宅などの生活基盤を支える企業グループとして、今後もより一層、環境保全等に取り組み、より高い水準で社会的責任を果たしていきます。

（「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」の詳細については、以下をご参照ください。）

⇒ <https://www.unglobalcompact.org/>

「RE100」への加盟

三井不動産グループは、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟しています。そして、RE100地域パートナーであるJCLP（Japan Climate Leaders' Partnership）の正会員として気候変動に対して取り組んでいます。



（「RE100」の詳細については、こちらをご参照ください。）

⇒ <http://there100.org/companies>

気候関連財務情報開示タスクフォース「TCFD」に賛同

三井不動産グループは、企業などに対して気候変動関連リスクと機会に関する情報開示を推奨する気候関連財務情報開示タスクフォース「TCFD」の提言に賛同しています。そして、TCFDに賛同している日本企業が集う「TCFDコンソーシアム」の会員として活動しています。



（「TCFD」の詳細については、こちらをご参照ください。）

⇒ [https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/](https://www.fsb-tcfid.org/tcfd-supporters/)

気候変動への取組推進体制

三井不動産は、「ESG推進委員会」（委員長:代表取締役社長執行役員）のもとに「ESG推進部会」を設置し、環境方針の対象となるグループ会社とともに地球温暖化対策などの環境への取り組みを推進しています。

（三井不動産グループの環境推進体制の詳細については、「環境推進体制」をご参照ください。）

⇒ 「環境推進体制」詳細ページへ

主な取り組み

省エネ・創エネ・蓄エネ

三井不動産グループは、省エネに加え、太陽光発電やコジェネレーションシステムなどの創エネ、大型蓄電池による蓄エネなどにも積極的に取り組み、エネルギー消費と温室効果ガスの排出が少ない建物・街づくりを進めています。また、共同事業者やテナント企業、出店者さま、お客さまとともに省エネ活動にも取り組んでいます。

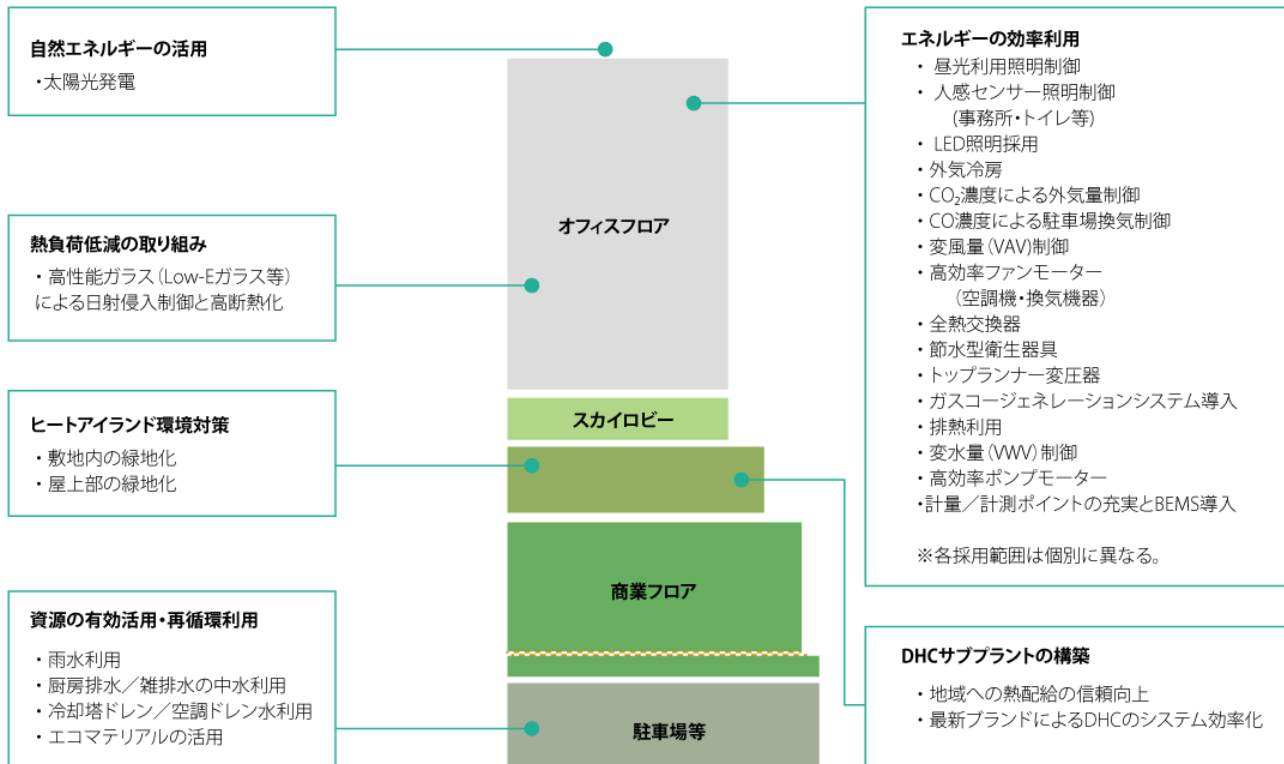
オフィスビルでの省エネ・創エネ・蓄エネ

「東京ミッドタウン日比谷」での取り組み

「東京ミッドタウン日比谷」（東京都千代田区）では、熱負荷を低減する外装や高性能ガラスの採用、昼光を利用した照明の制御などの省エネ設備や高効率設備機器の採用、ガスコージェネレーションシステムの排熱利用などのほか、太陽光発電設備（発電能力約20kW）を設置して創エネも行っています。これらの省エネ・創エネ設備等により、東京都建築物環境計画書制度におけるPAL・ERRの「段階3」およびCASBEEにおける自己評価で「Sランク」を達成しています。

また、地域冷暖房（DHC）のサブプラントを新たに設置し、日比谷エリアにある既存のDHCプラントと連携することで、地区全体で高効率なエネルギー供給を実現しています。

「東京ミッドタウン日比谷」の環境への取り組み概要



「日本橋高島屋三井ビルディング」での取り組み

「日本橋高島屋三井ビルディング」（東京都中央区）では、東京都建築物環境計画書制度におけるPAL・ERRの「段階3」を達成しています。



「日本橋高島屋三井ビルディング」
(CGベース)

都内のオフィスビルで東京都の「優良特定地球温暖化対策事業所」の認定更新

2010年度より、東京都内のオフィスビルについて、東京都の「優良特定地球温暖化対策事業所」※の認定取得・更新を進めています。これらのオフィスビルでは、省エネ設備への切り替えのほか、CO₂削減推進協議会を開催し、テナントとの協力体制を強化し、省エネ活動を推進しています。

なお、2019年4月1日現在、「優良特定地球温暖化対策事業所」の認定を受けている三井不動産のオフィスビルは、トップレベル事業所が6事業所（6棟）、準トップレベル事業所が8事業所（11棟）となっています。

※東京都の「優良特定地球温暖化対策事業所」：東京都が規定する温室効果ガス排出削減の管理体制・建物設備性能・事業所設備の運用に関する全213項目の審査項目について、地球温暖化対策の推進の程度が特に優れた事業所を認定し温室効果ガス排出削減義務率を緩和する制度で、トップレベル事業所（評価点80点以上）と準トップレベル事業所（評価点70点以上）があります。

東京都の「優良特定地球温暖化対策事業所」認定一覧（2019年4月1日現在）

トップレベル事業所	準トップレベル事業所
<ul style="list-style-type: none"> ・日本橋三井タワー（更新） ・東京ミッドタウン（更新） ・銀座三井ビルディング（更新） ・グラントウキョウノースタワー（更新） ・グラントウキョウサウスタワー（更新） ・三井住友銀行本店ビルディング（更新） 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本橋一丁目三井ビルディング（更新） ・汐留シティセンター（更新） ・ゲートシティ大崎（更新） ・赤坂Bizタワー（サブリース）（更新） ・霞が関ビルディング（東京倶楽部ビルディング含む）*（更新） ・新宿三井ビルディング（更新） ・室町東三井ビルディング （室町古河三井ビルディング、室町ちばぎん三井ビルディング含む）* ・飯田橋グランブルーム
6事業所（6棟）	8事業所（11棟）
合計：14事業所（17棟）	

注）*：「霞が関ビルディング」・「東京倶楽部ビルディング」は2棟で1事業所、「室町東三井ビルディング」・「室町古河三井ビルディング」・「室町ちばぎん三井ビルディング」は3棟で1事業所の扱いとなります。

大型物流施設での省エネ

三井不動産は、大型物流施設「三井不動産ロジスティクスパーク（MFLP）」において、LED照明や太陽光発電設備の導入を進めています。



「MFLP福沢」の太陽光発電パネル（発電能力約1,500kW）



「MFLP茨木」の太陽光発電パネル（発電能力約2,000kW）

駐車場「三井のリパーク」での省エネ

三井不動産リアルティの駐車場「三井のリパーク」では、「安全・安心」「先進性」「環境配慮」「災害支援」の4つをキーワードを軸とした次世代型の駐車場づくりを進めています。

例えば、「『三井のリパーク』みなとまち新潟駐車場」（新潟市中央区）では、ハイブリッドソーラーシステムを導入して太陽光発電を行い、蓄電した電力で夜間に看板のLED照明を点灯することでCO₂排出量を削減しつつ、災害時や停電時の非常用電力としています。



「『三井のリパーク』みなとまち新潟駐車場」のハイブリッドソーラーシステムの太陽光発電パネル

メガソーラー事業

三井不動産はメガソーラー事業を行っており、2019年3月末現在、太陽光発電所（メガソーラー）5施設が稼働しています。全5施設での計画発電出力の合計は約72MW、年間発電電力量は約7千万kWhで、一般家庭の年間消費電力量約2万世帯分に相当します。

三井不動産の太陽光発電所の概要（2019年3月末現在）

施設名	所在地	運転開始年月日	計画発電出力
三井造船・三井不動産大分太陽光発電所	大分県大分市	2013年12月1日	約21MW（増設分約4MW含む）
三井不動産山陽小野田太陽光発電所	山口県山陽小野田市	2013年12月1日	約13MW
三井不動産苫小牧太陽光発電所	北海道苫小牧市	2014年4月1日	約24MW
三井不動産八戸太陽光発電所	青森県八戸市	2014年10月1日	約8MW
三井不動産大牟田太陽光発電所	福岡県大牟田市	2014年12月1日	約6MW
合 計			約72MW

エネルギーマネジメントシステム

三井不動産グループは、オフィスビルや商業施設、マンション、戸建住宅などにおいて、それぞれに最適なエネルギーマネジメントシステムの導入を進めています。また、これらの個別の建物のエネルギーマネジメントシステムを連携させ、街区全体でエネルギーを管理するエリアエネルギーマネジメントシステムなどの導入も進めています。

エネルギーマネジメントシステムの導入事例

建物等の種類	エネルギーマネジメントシステムの種類	エネルギーマネジメントシステムを導入している建物等の事例
オフィスビル	BEMS	・東京ミッドタウン日比谷 ・日本橋高島屋三井ビルディング など
商業施設	BEMS	・ららぽーとTOKYO-BAY ・ららぽーと甲子園 ・三井アウトレットパーク北広島 など
分譲マンション	HEMS（各戸）、MEMS（共用部、全体）	三井不動産レジデンシャルの ・パークタワー西新宿エムズポート ・パークシティ柏の葉キャンパス ザ・ゲートタワー ・パークシティ武蔵小杉 ザ ガーデン など
戸建分譲住宅	HEMS	三井不動産レジデンシャルの ・ファインコートけいはんな公園都市 ・ファインコート等々力 桜景邸 など
戸建注文住宅	HEMS	三井ホームの ・green's II（グリーンズII）シリーズ、 ・green's ZERO（グリーンズゼロ）シリーズ など

建物等の種類	エネルギーマネジメントシステムの種類	エネルギーマネジメントシステムを導入している建物等の事例
街区全体	AEMS、TEMSなど	・ 柏の葉スマートシティ（柏の葉AEMS） ・ パークシティ武蔵小杉 ザ ガーデン など

注)

BEMS：Building Energy Management Systemの略。
 HEMS：Home Energy Management Systemの略。
 MEMS：Mansion Energy Management Systemの略。
 AEMS：Area Energy Management Systemの略。
 TEMS：Town Energy Management Systemの略。

自動車からのCO₂排出抑制

三井不動産グループは、自動車からのCO₂排出抑制のため、電気自動車用充電器等の設置や商業施設での公共交通機関利用促進サービスの提供などに取り組んでいます。

電気自動車普及のための基盤整備

三井不動産リアルティは、「三井のリパーク」の時間貸駐車場に電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）用の充電器の設置を進めております。

また、「ららぽーと湘南平塚」（神奈川県平塚市）などの商業施設や「パークシティ武蔵小杉 ザ ガーデン」（川崎市中原区）などの分譲マンションの駐車場においても、EVやPHV用の充電器の設置を進めています。



「『三井のリパーク』変なホテル舞浜 東京ベイ駐車場」（千葉県浦安市）のEV・PHV用充電器

エネルギー消費量

三井不動産（集計対象範囲参照）のエネルギー消費量は2015年度以降微増傾向にあり、2018年度は268.8千kl（原油換算）/年と前年度比で4.6%増加しました。エネルギー消費原単位（延床面積当たり）は0.04199kl（原油換算）/m²・年と、前年度比で1.6%減少しました。

エネルギー消費量の推移

⇒ エネルギー消費量データはこちら（第三者保証）をご覧ください。

温室効果ガス排出量

三井不動産（集計対象範囲参照）が事業活動により排出する温室効果ガス（GHG）は、主にエネルギー消費に伴う二酸化炭素（CO₂）です。そのほか漏洩したフロン類（HFC等）が該当します。

三井不動産の温室効果ガス（GHG）排出量は2016年度以降ほぼ横ばい状態で、2018年度は512.8千t-CO₂/年と前年度とほぼ同程度でした。しかし、温室効果ガス（GHG）排出原単位（延床面積当たり）は0.08011t-CO₂/m²・年と、前年度比で4.7%減少しました。

⇒ SCOPE別総温室効果ガス排出量データはこちら（第三者保証）をご覧ください。

集計対象範囲

エネルギー消費量および温室効果ガス（GHG）排出量の集計対象範囲は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づいて報告義務のある施設です。

集計対象範囲（エネルギー消費量・温室効果ガス（CO₂）排出量）

部門	区分	年度		
		2016	2017	2018
全体	対象施設数（施設）	154	163	157
	延床面積（m ² ）	5,673,109	6,024,150	6,400,710
オフィスビル	対象施設数（施設）	82	90	81
	延床面積（m ² ）	2,482,891	2,728,958	2,897,021
商業施設	対象施設数（施設）	43	45	46
	延床面積（m ² ）	2,851,201	2,864,433	2,973,917
ホテル	対象施設数（施設）	12	12	14
	延床面積（m ² ）	151,626	150,619	158,761
ロジスティクス	対象施設数（施設）	0	3	3
	延床面積（m ² ）	0	265,059	300,630
その他	対象施設数（施設）	14	13	13
	延床面積（m ² ）	63,168	15,080	70,380

注)

1. オフィスビルには「東京ミッドタウン（六本木）」、柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア ショップ&オフィス棟KOIL」を含みます。
2. ホテルの対象範囲にはリゾートホテルを含みます。
3. その他には総務部所管施設、各支店などを含みます。
4. エネルギー消費量・温室効果ガス（GHG）排出量の延床面積は、稼働月を考慮したものとなっています。
5. 自用床でのエネルギー消費・温室効果ガス（GHG）排出を含んでいます。

生物多様性



取組方針

グループ環境方針に基づき、都市における貴重な自然環境の保全や、その土地の記憶や歴史を継承する樹木・樹林の保存に努めるとともに、新たな緑の創出に努めます。また、「経年優化」の思想のもと、周辺環境との調和や生態系保全に配慮した緑地や生物生息環境の創出・復元に努めます。

主な取り組み

多様な生物が生息する地域

国立公園内での事業活動

三井不動産グループが事業活動を行っている地域のうち、リゾートホテルの「はいむるぶし」（沖縄県八重山郡）は西表石垣国立公園の普通地域内に、「鳥羽国際ホテル」（三重県鳥羽市）は伊勢志摩国立公園の普通地域内に、「NEMU RESORT」と「AMANEMU」（ともに三重県志摩市）は伊勢志摩国立公園の普通地域および特別地域内に位置しています。

グループ保有林

三井不動産グループは、北海道の31市町村に約5,000ha（東京ドーム約1,063個分※）の森林を保有しています。その4割弱はミズナラなどの天然林で、最低限の管理にとどめ、自然のまま保全しています。6割強はトドマツなどの人工林で、計画的な植林と適切な管理・育成を行うとともに、保有林の木材を建築資材等に使用することで、「終わらない森」をつくっています。

※：東京ドームの面積を約4.7haとして計算しています。

多様な生物が生息する地域における取組方針

リゾートホテル4施設が位置する国立公園内の地域においては、開発などにより喪失した生物生息環境の創出・復元に努めるとともに、事業活動による地域の生物生息環境への負荷を最小限にとどめます。また、これらの豊かな自然を活用し、人が自然と触れ合う場・機会の提供に努めます。

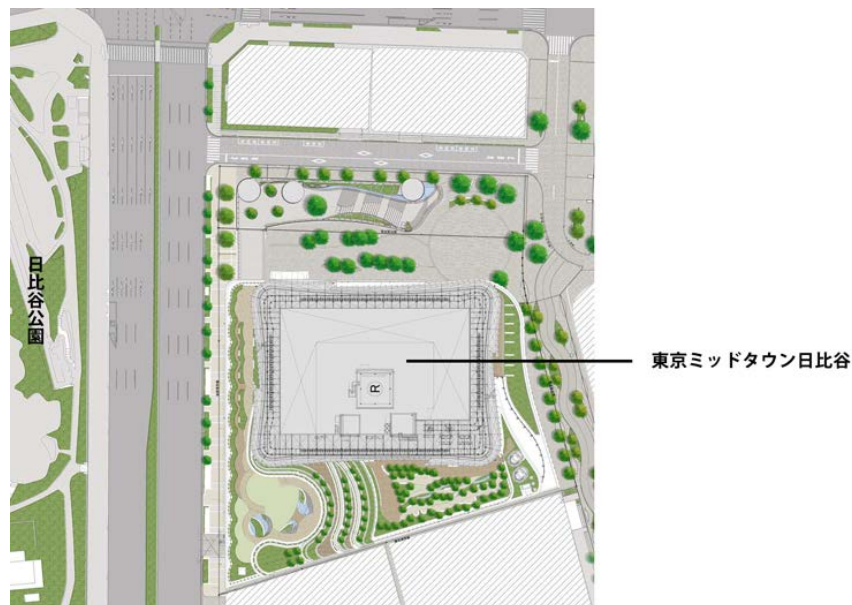
都市空間での緑の保全・創出

「東京ミッドタウン日比谷」で約2,000m²の緑地（緑化率40%）を創出

「東京ミッドタウン日比谷」（東京都千代田区）では、道路を挟んで隣接する日比谷公園の豊かな緑との調和に配慮し、在来種をベースとした公園と同種の樹木などを植栽に積極的に取り入れるとともに、「パークビューガーデン」（6階）、「スカイガーデン」（9階）などを

設置し、約2,000m²（緑化率※40%）の緑地を創出しています。

※緑化率：東京都条例の緑化計画における緑化面積の算出方法に基づき緑化面積を算出し、以下の式により緑化率を算出しています。
緑化率（%）＝（屋上部緑化面積＋地上部緑化面積）／（敷地面積－建築面積＋屋上利用可能面積）×100



「東京ミッドタウン日比谷」の緑地配置図



「パークビューガーデン」



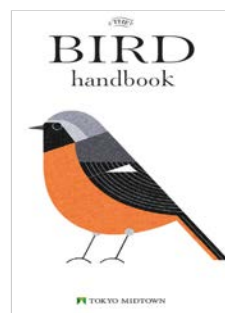
「スカイガーデン」

生物生息環境の保全・創出

「東京ミッドタウン」（東京都港区）は、六本木の旧防衛庁跡地を再開発した街で、旧防衛庁敷地内に残されていた約140本の樹木を保存・移植するとともに、隣接する港区立檜町公園と合わせて、開発面積の約40%（約4ha）が緑あふれるオープンスペースとなっており、緑化面積は旧防衛庁時代の約2.7倍となっています。

「東京ミッドタウン」では、これらの緑地において2016年10月から2017年6月に野鳥調査を実施しており、その結果、東京都の保護上重要な野生生物種を示したレッドリストに掲載されているオオタカ、ダイサギ、トビ、モズを含め、計6目18科25種の鳥類を確認しています。

また、館内において調査で確認した野鳥を紹介するハンドブックの配布も行っています。



「東京ミッドタウン」の野鳥ハンドブック



「東京ミッドタウン」の緑地（ミッドタウン・ガーデン）



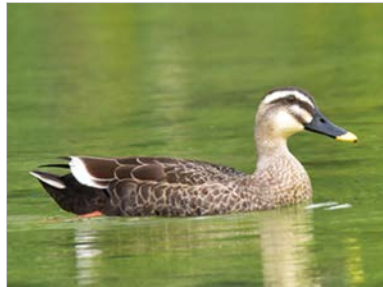
ハクセキレイ (芝主)



コゲラ (樹林)



ツバメ (空)



カルガモ (水辺)

「東京ミッドタウン」に生息する野鳥

生物生息環境の再生

リゾートホテル「NEMU RESORT」（三重県志摩市）は、英虞湾を望む伊勢志摩国立公園内に位置しています。英虞湾では干潟や藻場の多くが失われており、豊かな海の再生をめざして、産官学民の協働で干潟や藻場の再生が進められています。

「NEMU RESORT」においても、2012年度から園内の約2haの沿岸部遊休地（耕作放棄地）を干潟に再生する事業を行っており、再生後にボラやクロダイ（チヌ）、ケブソイソガニなどの生物の生息を確認しています。

また、2016年3月に開業した「AMANEMU」（三重県志摩市）においては、「REFOREST（過去に繰り返された開発や森林伐採により傷ついた大地に自然を取り戻す）」を開発コンセプトに、事前に敷地内の植生調査を実施し、その結果を基に、敷地内の既存の森の主要構成樹種等を選定し、芝生面などの人為的で樹木のない場所から優先的に植栽を行うなど、地域の自然環境と調和した森の再生を図っています。

自然とのふれあい活動の場・機会の提供

リゾートホテル「NEMU RESORT」（三重県志摩市）では、専属のインタープリター（自然案内人）やガイドによる「バードウォッチング散策」や「ネイチャーツアー 里山」などの自然体験プログラムを提供しています。また、「はいむるぶし」（沖縄県八重山郡）では、「園内ナイトツアー」やダイビング、スノーケルなどの自然体験プログラムを提供しています。

持続可能な森林資源の調達

三井ホームは、森林資源を活用する企業として持続性のある森林資源調達の徹底を図るため、調達方針や対象範囲を定めた「三井ホームグループ資材調達ガイドライン」を策定し、「エコ・アクションプラン2020」において「合法性に関する社内調達基準達成率100%の維持」という中期目標（2020年）を掲げ、取り組んでいます。

三井ホームグループ資材調達ガイドライン（概要）

<調達理念>

三井ホームは木を扱う企業として、豊かな生態系や地域社会を維持する持続可能な森林資源の調達を徹底し、地球環境負荷の低減に貢献していきます。

<調達方針>

1 木材・木材製品の合法性の確認

違法伐採の可能性のある国・地域から産出される木材・木材製品は、合法性を確認のうえ使用します。

2 持続性のある森林資源の調達

保護価値の高い森林を守り、生態系や生物多様性が保たれ、森林再生が図られている木資源の調達を推進します。

3 貴重樹種の保護

絶滅危惧種などの貴重樹種の保護に努めます。

4 サプライチェーンの管理、推進

取引先と協力し、合法性・持続可能性のサプライチェーンを管理、推進します。

■ 生物多様性のリスク評価の実施状況

三井不動産グループは、新規開発事業を行うに当たって、開発敷地内に保存・保全すべき樹木や樹林等の自然環境の有無を確認し、必要に応じて樹木や樹林等の保存・移植、保全等を行っています。

また、自然地の多い地域の開発については、環境影響評価や自然保護等に係る法令・条例に基づき、動植物や生態系への環境影響評価を実施しています。

◀ 気候変動

環境サプライチェーン ▶

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.



取組方針

三井不動産グループは、オフィスや住宅などの生活基盤を支える企業グループとして、環境負荷の低減と環境保全により高い水準で社会的責任を果たしていく責務があると認識しています。その遂行のために環境に配慮したサステナブル調達の推進をサプライチェーン全体で取り組むべきであると考えています。その基本的な指針をまとめた「サステナブル調達基準」を策定し、2018年12月にホームページで公表するとともに、主要取引先に対して通知しています。

「サステナブル調達基準」には、発注に携わる三井不動産グループと取引先の双方が遵守すべき、または積極的に推進すべき事項として、環境への配慮に関する事項のほか、法令の遵守や労働に係る人権尊重などの6項目についての基本指針も定めています。三井不動産グループで共有し、事業内容に沿った発注および契約プロセスを構築・運用するとともに、取引先に対しても周知、理解を求めていく考えです。持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーン全体で環境に配慮したサステナブル調達の推進に取り組んでいきます。

環境への配慮に関する調達基準（三井不動産グループの「サステナブル調達基準」（抜粋））

5. 環境への配慮

- エネルギー、CO₂排出、水の使用など資源利用の低減に努めること
- 汚染物質、廃棄物の排出の管理・削減を適正に行うこと
- 生物多様性への配慮を行うこと
- 上記項目を含む環境の保全を行うこと

なお、三井不動産グループの「サステナブル調達基準」の詳細については、「社会サプライチェーン」の「取組方針」をご参照ください。
⇒ 「社会サプライチェーン」詳細ページへ

不動産プロパティのエネルギー効率を測定するビル管理システムの使用状況

⇒ 「気候変動」の「主な取り組み」の「エネルギーマネジメントシステム」をご参照ください。

不動産ポートフォリオにおける生物多様性保全プロジェクトの実施状況

⇒ 「生物多様性」の「主な取り組み」をご参照ください。

不動産ポートフォリオにおける水使用量

⇒ 「水使用」の「水使用量」をご参照ください。

不動産ポートフォリオにおけるエネルギー消費量

⇒ 「気候変動」の「エネルギー消費量」をご参照ください。

不動産ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量

⇒ 「気候変動」の「温室効果ガス排出量」をご参照ください。

◀ 生物多様性

その他の環境データ ▶

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.

ESG Report TOP

ESG情報編

SDGsと街づくり編

トップコミットメント

ESGの考え方

活動報告の開示にあたって

価値づくりのあゆみ

環境

Environment

社会

Society

ガバナンス

Governance

TOPICS

第三者保証

SDGsの関わり

ESG情報一覧表

その他の環境データ

1,500,000
1,000,000
500,000

■ 環境会計（三井不動産 ビルディング事業部門）

<環境会計の集計に当たって>

- 環境保全コストでは環境保全に要した投資および費用を集計しています。また、2002年度を基準年度として、対比・集計しています。
- 環境保全コストの費用額には、投資した設備などの減価償却費も含んでいます。
- 管理活動における環境保全コストには、業務知識研修の実施費用などを計上しています。
- 環境保全効果におけるCO₂への換算根拠は以下のとおりです。基準年度と比較するため、当年度、前年度の数値も以下の根拠に基づいて算出しています。

CO₂の排出係数（電力以外）：

「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（改正案2002年12月）」の排出係数

CO₂の排出係数（電力）：

「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（改正案2002年12月）」の排出係数（一般電気事業者の数値を使用）

- 前年度および基準年度とは対象物件が異なります。

環境保全コスト（2018年度）

集計範囲：三井不動産所有・一部所有オフィスビル（66棟）
 対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日
 基準年度：2002年度

（単位：千円）

分類		主な取り組みの内容	投資額	当期費用額	基準年度からの 累計費用額
1	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト （事業エリア内コスト）	-	430,174	967,009	13,298,832
	内訳				
	1-1 公害防止コスト	排水処理設備、煤煙濃度測定、レジオネラ菌対策等	3,480	23,766	497,122
	1-2 地球環境保全コスト	空調改修、CO2外気量制御、中央監視設備更新、中性能フィルター洗浄等	424,394	657,294	8,613,361
	1-3 資源循環コスト	中水処理設備、生ごみリサイクル費、蛍光灯・乾電池リサイクル費等	2,300	285,949	4,188,349
2	生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト （上・下流コスト）	-	0	0	0
3	管理活動における環境保全コスト （管理活動コスト）	環境法令対応費 環境教育費等	0	85,651	1,419,830
4	研究開発活動における環境保全コスト （研究開発コスト）	環境関連研究開発費用 研究開発設備の減価償却費 環境関連研究開発人件費	0	0	42,440
5	社会活動における環境保全コスト （社会活動コスト）	植栽改修、外構植栽保守費等	635	74,598	819,018
6	環境損傷に対応するコスト （環境損傷コスト）	-	0	0	0
合計			430,809	1,127,258	15,580,120

環境保全効果（2018年度）

集計範囲：三井不動産所有・一部所有オフィスビル（67棟）
 対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日
 基準年度：2002年度

効果の内容		環境負荷指標				
		当年度	前年度	基準年度	前年度比 (当年度－前年度)	基準年度比 (当年度－基準年度)
管理用省エネルギー	管理用燃料・電気原油換算量の床面積原単位 (入居率による補正後) [原油換算kℓ/千m ²] *1	2.01	2.00	3.16	0.01	-1.15
	管理用燃料・電気CO ₂ 換算量の床面積原単位 (入居率による補正後) [t-CO ₂ /千m ²] *2	3.10	3.08	4.87	0.02	-1.77
	電気：管理用電力量の床面積原単位 (入居率による補正後) [千kWh/千m ²] *3	6.69	6.77	10.94	-0.08	-4.25
	各エネルギーの内訳 ガス：管理用使用量の床面積原単位 (入居率による補正後) [千m ³ /千m ²] *4	0.29	0.26	0.32	0.03	-0.03
	DHC：管理用購入量合計の床面積原単位 (入居率による補正後) [MJ/千m ²] *5	13,616.79	10,942.76	24,258.57	2,674.03	-10,641.78
水：管理用使用量の床面積原単位 (入居率による補正後) [t/千m ²] *6		40.78	40.15	77.96	0.63	-37.18
廃棄物排出量の床面積原単位 (入居率による補正後) [t/千m ²] *7		0.47	0.63	1.19	-0.16	-0.72
廃棄物総量に対するリサイクル率の向上 [%]		72.52	71.32	44.77	1.20	27.75

- *1管理用燃料・電気の原油換算量 [kℓ] / (延床面積 [千m²] ×入居率)
- *2管理用燃料・電気のCO₂換算量 [t-CO₂] / (延床面積 [千m²] ×入居率)
- *3管理用電力量 [千kWh] / (延床面積 [千m²] ×入居率)
- *4管理用ガス使用量 [千m³] / (延床面積 [千m²] ×入居率)
- *5管理用DHC購入量 [MJ] / (延床面積 [千m²] ×入居率)
- *6管理用水使用量 [t] / (延床面積 [千m²] ×入居率)
- *7廃棄物排出量 [t] / (延床面積 [千m²] ×入居率)

■ 条例に基づく環境データ

三井不動産グループは、東京都をはじめとした各自治体の気候変動に対する政策に賛同し、条例に基づいた環境データを提供しています。

東京都環境局 地球温暖化対策報告書

<http://www8.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/ad135gcce/index.php?ac=establishment&type=ent&code=01049&sys=13>

<http://www8.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/ad135gcce/index.php?ac=enterprise&ent=三井不動産&entId=&addr=null&pre=null&cnt=>

東京都の条例に基づく環境データ (1.01MB)

https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2019/env_tokyo_2019.pdf

横浜市の条例に基づく環境データ (550KB)

https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2019/env_yokohama_2019.pdf

埼玉県の条例に基づく環境データ (587KB)

https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2019/env_saitama_2019.pdf

広島市の条例に基づく環境データ (261KB)

https://www.mitsuifudosan.co.jp/corporate/esg_csr/pdf/2019/env_hiroshima_2019.pdf

◀ 環境サプライチェーン

健康と安全 ▶

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.

健康と安全

取組方針

三井不動産は、社員の健康と安全が、企業の持続的成長に欠かせない重要な課題と捉え、社員がそれぞれのライフスタイルに応じ生き生きと働ける職場環境をめざし、社員の健康維持・増進に積極的に取り組んでいます。

取組体制

三井不動産では、社員の健康維持・増進を担う専門組織「衛生委員会」および「健康管理センター」を設置し、定期健康診断の受診率向上等に努めているほか、社員が自由に相談できる健康相談窓口の開設をはじめ、人事部・産業医・保健師・カウンセラーが連携して、社員の心身の健康や労働環境の向上に努めています。

また労働組合との協議においても、健康と安全が重要な課題であるという共通認識のもと、意見の交換と調整を行っています。

取締役会の監督

社員の健康と安全に関する活動や事故・災害状況の発生については、取締役会への報告を行っており、管理監督については人事管掌取締役が担っています。

従業員および外部サプライヤーの健康と安全への配慮に関する調達基準（三井不動産グループの「サステナブル調達基準」（抜粋））

2. 労働に係る人権尊重

- 基本的人権、結社の自由、団体交渉権を尊重すること
- 最低賃金以上の賃金、健康と安全を確保すること
- 児童労働、強制労働を行わないこと
- 過度な労働時間を削減し、過重労働を防止すること
- 差別を禁止し労働者の機会均等を確保すること
- 上記に関連する事業を行う国の法令、基準を遵守すること

なお、三井不動産グループの「サステナブル調達基準」の詳細については、「社会サプライチェーン」の「取組方針」をご参照ください。
 ⇒ 「社会サプライチェーン」詳細ページへ

取組目標と進捗状況

三井不動産では、従業員の健康維持に向けて健康診断・人間ドックの受診率の目標を設定し、受診率向上に向けた取組みを順次拡充しています。

健康診断・人間ドック受診率

⇒ 健康診断・人間ドック受診率データはこちら（第三者保証）をご覧ください。

主な取り組み

ストレスチェック

三井不動産では、社外専門機関である三井住友海上（株）によるストレスチェックテストを通して、従業員のメンタルヘルス状況を定期的にモニタリングするとともに、その改善に向けた取組みに繋がっています。

- 毎年の健康診断実施に加え、35歳以上の全社員とその配偶者の人間ドック受診、女性社員や社員の配偶者の婦人科検診も毎年行い、併せて人間ドック休暇も付与しています。
- 人事部長と全社員との個別面談の毎年実施・ストレスチェックの実施・過重労働者への産業医面談実施等を通じ、就業実態・健康状態の把握に努めています。
- 疲労回復や心身のバランス保持のために、専門マッサージ師（ヘルスキーパー）が常駐し、マッサージや仮眠でリフレッシュできる施設「Refre（リフレ）」を設置しています。



リフレッシュルーム



健康経営優良法人

三井不動産では、経済産業省が推進する「健康経営優良法人認定制度」の趣旨に賛同するとともに、2017年には優良法人認証を取得しています。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

三井不動産（株）は健康経営に積極的に取り組んでいる企業として、「健康経営優良法人2019」大規模法人部門（ホワイト500）の認定を受けました



【健康経営優良法人認定制度】

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

（経済産業省ホームページより一部抜粋）

健康・安全基準に関する研修を受講した従業員数

三井不動産では、新入社員・新任グループ長に対して、健康・安全に関する研修を毎年実施しています（2018年度は新入社員42名・新任グループ長18名が受講）。また2018年度は全部門長、全グループ長合計216名を対象に、所属社員の長時間労働防止をはじめとする労務管理および心身面の健康管理に関する研修を行っております。

■ OHSAS18001認証を受けた事業所の比率

現在、OHSAS18001認証を受けている事業所はありません。

◀◀ その他の環境データ

労働基準・労働慣行 ▶▶

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.

ESG Report TOP		ESG情報編		SDGsと街づくり編	
トップコミットメント		ESGの考え方		活動報告の開示にあたって	
価値づくりのあゆみ					
環境 Environment	社会 Society	ガバナンス Governance	TOPICS		
		第三者保証	SDGsの関わり	ESG情報一覧表	



取組方針

三井不動産グループでは、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」において定められた労働に関する基本的権利を支持、尊重しています。宣言では、以下の労働原則が規定されています。

- ・ 結社の自由及び団体交渉権の効果的な承認
- ・ あらゆる形態の強制労働の禁止
- ・ 児童労働の実効的な廃止
- ・ 雇用および職業における差別の排除

なお、国際的に認められた基本的人権が認められない国・地域においても、基本的人権を尊重するための方法を追求していきます。

社会への宣言・国際イニシアチブへの参画

三井不動産グループは、社会課題を解決していくために、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要であると考えます。当社グループは、社会に対する宣言や、国内外のさまざまなイニシアチブに率先して参画し、その役割を果たしていくよう努めています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクトは、国連が提唱している世界的な枠組み作りであり、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するために参加する自発的な取り組みです。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野を軸とした国連グローバル・コンパクト10原則は、「世界人権宣言」「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」「環境と開発に関するリオ宣言」「腐敗防止に関する国連条約」に依拠しています。三井不動産グループは、国連グローバル・コンパクトの理念に賛同し、2018年12月に署名するとともに、日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)」に加入しています。

(「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」の詳細については、以下をご参照ください。)

⇒ <https://www.unglobalcompact.org/>

労働基準に関する企業方針の浸透について

当社グループは、労務管理の基本方針を英語に翻訳し、海外の拠点で働く社員および現地スタッフとの共有を図っています。

インターンシップの提供と障害者雇用

三井不動産では、学生に自身のキャリア選択の質を高めていただく機会として、インターンシップを開催しています。大学生・大学院生を対象に公募し、毎年150名以上の学生を受け入れています。

ファースト・ファシリティーズ・チャレンジド（株）は、障害者雇用促進法に基づいて2006年に設立された、三井不動産ファシリティーズの特例子会社です。障害者の雇用促進や職場体験の受け入れなどを行っています。

■ 人権問題への取り組み

働く機会の均等について

三井不動産では、人権に関する社員行動基準を設け、人権問題に関し、当社が積極的・自発的にその社会的責任を果たすとともに、全従業員に人権問題の正しい理解と認識を推し進めるための組織として、「公正採用選考人権啓発委員会」を組織しています。委員会の主な役割は人権問題に関する教育・指導、研修の企画立案・実施、調査研究、統括・連絡・調整です。

具体的な取り組みとして、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントほか各種のハラスメントや差別に関する研修を実施し、継続的に啓発活動を進めています。また、社内・社外にハラスメントの相談窓口を開設し、24時間体制で相談の電話を受け付けています。

また、グループ会社との間で「公正採用選考人権啓発連絡会議」を組織し、グループ全体で人権に対する意識向上への取り組みを進め、障害者雇用、海外現地採用、外国人の国内採用などに積極的に取り組んでいます。そのほか、三井不動産の全社員を対象とした人権啓発研修を実施するなど、継続的な人権に対する理解と啓発を図っています。

■ 労働問題への取り組み

生活賃金の支援

各国の労働法令を遵守のうえ労務管理を行っています。賃金においても、各国における最低賃金の規定を遵守するだけでなく、それを上回る賃金を支払うことを基本的な方針としています。

三井不動産（株）における2018年度の平均年間給与は1,263万円です。

従業員の代表が会社経営に対話できる仕組み

三井不動産では、従業員代表と会社経営が対話する仕組みとして、年に数回労使間で適正な労働環境・労働条件の実現に向け、労使一体となった取り組みを行っています。また従業員の健康と安全が重要な課題であるという共通認識のもと、意見の交換と調整を行っています。

児童労働・強制労働の防止

三井不動産グループでは、これまで児童労働・強制労働は発生しておりません。また、今後も児童労働・強制労働が発生しないよう、各事業所において各国の法令遵守を徹底するとともに、定期的なモニタリングを実施しています。また、万一、違反のおそれが発見された場合に通報可能な窓口を設置しています。

過度の労働時間の削減

三井不動産では、過度の労働時間と時間外労働の削減に向けて、明確な方針を策定し、以下のような取り組みを行っています。

- ・勤務時間のモニタリングや従業員へのヒアリング
- ・長時間勤務となりうる従業員とその上長への通知
- ・パソコン利用制限システムの活用
- ・「ノー残業デー」の設定（見回り・呼びかけ）

性的指向

三井不動産ではLGBT（性的少数者）に対する差別を防ぐため、以下の取り組みを行っています。

- ・三井不動産グループコンプライアンス方針において、性別等を理由とした差別をしないことを明記し、従業員に周知しています。
- ・ハラスメント行為に対する相談窓口では、LGBTに対するハラスメント行為についても相談を受け付けています。
- ・条例等に対応した「ユニバーサルデザインガイドライン」を作成し、ロビー階等へ1ヶ所以上はLGBTの方も利用できる多目的トイレを設置しています。また多目的トイレ利用時の他者視線を遮るために、設置位置や動線に工夫を凝らしています。

三井不動産グループの雇用状況

(2019年3月31日現在)

事業別従業員数(グループ全体)

事業セグメント	従業員数	比率
賃貸	1,153名	6.0%
分譲	1,273名	6.7%
マネジメント	10,365名	54.3%
三井ホーム	3,727名	19.5%
その他	2,210名	11.6%
全社(共通)※	353名	1.9%
合計	19,081名	100.0%

※特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの

三井不動産の雇用状況

(各年度3月31日現在)

従業員構成

	2016年度	2017年度	2018年度
男性	869名	929名	949名
(正社員)	685名	728名	734名
(非正社員)	184名	201名	215名
女性	528名	597名	628名
(正社員)	247名	269名	294名
(非正社員)	281名	328名	334名
合計	1,397名	1,526名	1,577名

※出向者を除く

従業員年代別構成(2018年度)

	20代	30代	40代	50代	60代以上
男性	147名	233名	220名	272名	77名
女性	156名	272名	136名	61名	2名
合計	303名	505名	356名	333名	79名

※出向者を除く

正社員における男女別人数・比率の推移

	2016年度			2017年度			2018年度		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
総合職	1,172名	1,081名	91名	1,183名	1,081名	102名	1,187名	1,067名	120名
		92.2%	7.8%		91.4%	8.6%		89.9%	10.1%
技術職	7名	7名	0名	27名	25名	2名	40名	36名	4名
		100.0%	00.0%		92.6%	7.4%		90.0%	10.0%
業務職	181名	0名	181名	189名	0名	189名	194名	0名	194名
		0.0%	100.0%		0.0%	100.0%		0.0%	100.0%

※出向者を含む

新規雇用者・離職者の推移

	2016年度	2017年度	2018年度
新入社員（正社員）	41名	44名	42名
中途採用（正社員）	8名	33名	33名
再雇用契約社員（正社員定年退職後）	10名	25名	31名
正社員離職者数（定年退職者含み再雇用者は除く）	14名	14名	15名
新規雇用者（契約社員）	76名	124名	142名
離職者数（契約社員）	60名	78名	78名


フルタイム従業員の離職率

	2016年度	2017年度	2018年度
離職率（正社員）※	0.29%	0.79%	0.77%
離職率（契約社員）	18.18%	24.07%	17.89%

※リターンエントリー制度（配偶者の転勤による退職者の再雇用制度）利用者、定年退職者を除く



取組方針

三井不動産グループが経営理念として掲げる「」は、「共存・共生」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」を象徴しています。三井不動産では、劇的に変化する社会のニーズに対応して、新たな価値創造を実現するために、「働き方改革」を基軸として、多様な価値観・才能・ライフスタイルを持った人材が、それぞれの持てる力を最大限に発揮するための組織づくりを進めています。

多様な人材の活躍を推進するための取り組み

三井不動産では、性別、ライフイベント、時間制約の有無にかかわらず、それぞれの価値観やライフスタイルを尊重して働けるよう、環境や制度を整えています。具体的な制度は以下のとおりです。

具体的な制度

- 事業所内保育所
- 育パトレーニング休暇制度(男性育児参加休暇)
- 配偶者出産休暇
- ベビーシッター・学童保育費用補助制度
- 在宅勤務制度
- フレックス型の育児時短勤務制度
- 法定の規定を上回る、最長3年での利用が可能な育児休業
- 出産・育児に関する面談制度



「えるぼし」認定

三井不動産では、厚生労働大臣から「えるぼし」の認定を受けています。この制度は、2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づいて届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業が認定を受けることができるものです。

女性活躍推進の目標

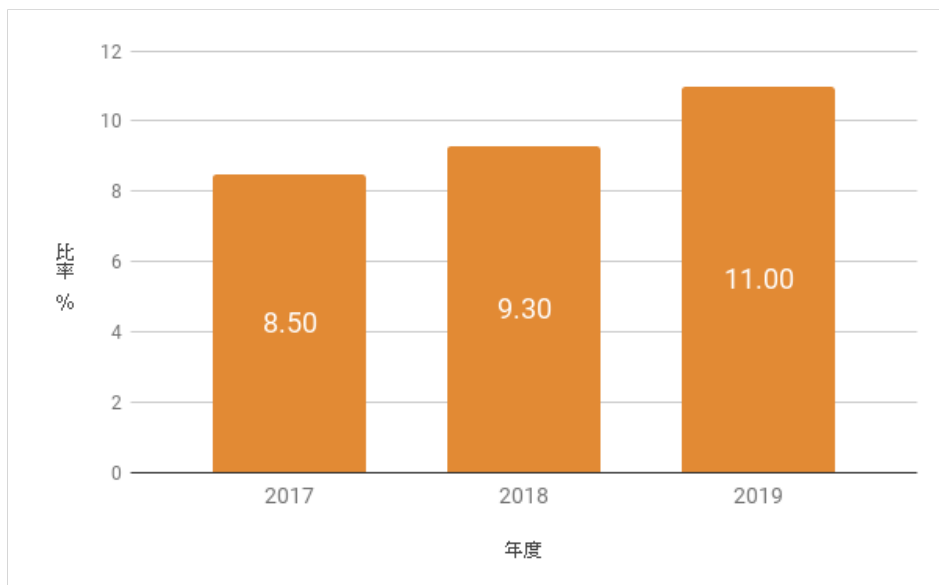
- 女性を含む多様な人材が活躍する土台づくりのため、働き方の改革を推進します。
- 女性管理者数が2020年度までに、2015年度の3倍を超えることをめざします。

総合職・管理職に占める女性割合

(4月1日時点・出向者を含む)

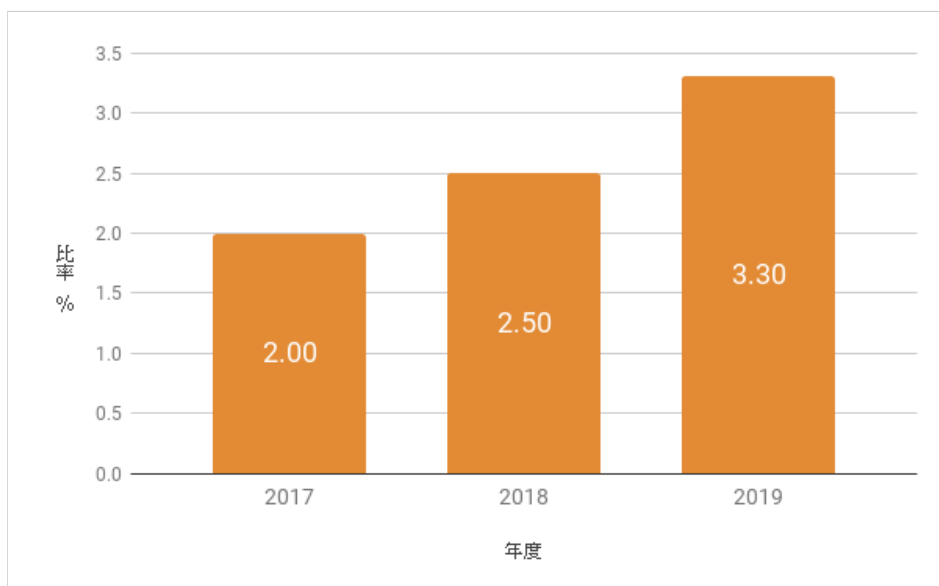
総合職

2015年度は6.46%



管理職

2015年度は1.50%



シニア雇用

三井不動産では、当社の持続的成長を図るとともに、豊富な知見・経験を有するシニア世代においてより安定的かつ安心して働くことへの意欲が高まってきたため、60歳から65歳への定年の延長を実施いたしました。

障害者雇用

企業の社会的使命とダイバーシティの観点等も踏まえて、障害者の雇用に継続的に取り組んでおり、今後も多様な人材がそれぞれの持てる力を最大限に発揮できる組織づくりを進めていきます。2018年度には、三井不動産内にチャレンジドセンター (※1) を設置し、2006年度に設立されたファースト・ファシリティーズ・チャレンジド (株) (※2) に加えて、さらなる障害者の雇用促進や職場体験の受け入れ等を積極的に行ってまいります。

※1：知的障がい者、専任の指導員で構成され、各部から定型作業を集約・実施する

※2：三井不動産の100%子会社である三井不動産ファシリティーズの特例子会社

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

ESG Report TOP		ESG情報編		SDGsと街づくり編	
トップコミットメント		ESGの考え方		活動報告の開示にあたって	
価値づくりのあゆみ					
環境 Environment	社会 Society	ガバナンス Governance	TOPICS		
		第三者保証	SDGsの関わり	ESG情報一覧表	



取組方針

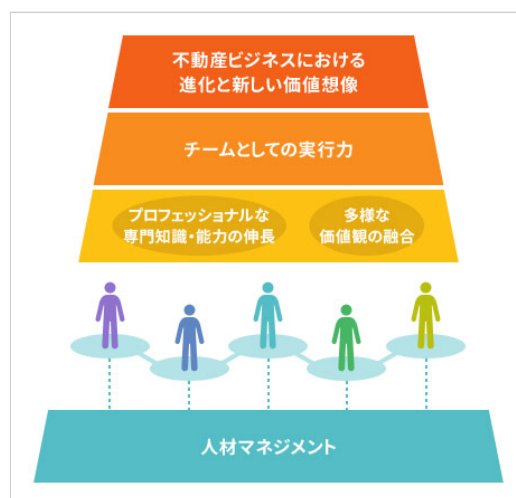
三井不動産は、「都市に豊かさと潤いを」をコーポレートステートメントに掲げ、創業以来、受け継ぎ育んできた進取の精神と自由闊達な社風を推進力として、多彩で革新的なビジネスとくらしに関するソリューションとサービスを提供してきました。

不動産デベロッパーとして新しい価値創造をしていくうえで最も重要な原動力は、人材という資産であると考えています。

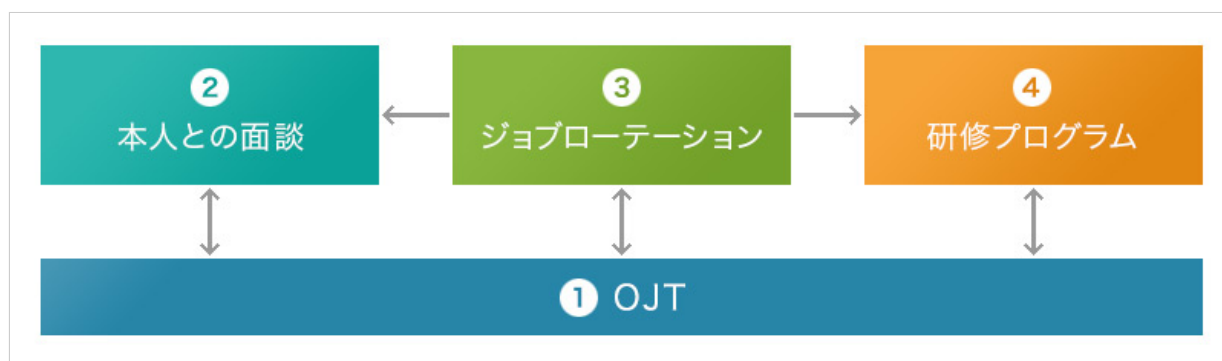
個々人がプロフェッショナルな知識・能力を磨き、付加価値の創造力を高める、多様な価値観・能力が融合し、チームとしての実行力に変えていく。社員一人ひとりと向き合い、その活躍の舞台を整えるのが、三井不動産における人材マネジメントの考え方です。

三井不動産がめざす「ビジネスと暮らしのソリューション・パートナー」の実現のため、高度な専門性と幅広い視野を持つ社員がそれぞれの個性を発揮する、多様な人材の集合体となることを目標としています。

その目標達成のため、キャリアに応じた「4つの人材育成の機会」の組み合わせによって、一人ひとりの能力伸長を図ることを人材育成の基本方針としています。



取組体制



① OJT

現場における仕事を通じた「OJT」が人材育成のベースとなります。

職場における具体的な仕事や社員同士のコミュニケーションを通じて、業務遂行に必要な能力を計画的・継続的に育成しています。

② 本人との面談

一人ひとりと向き合うコミュニケーションを重視しています。

キャリア形成や能力開発について、人事部や所属長と面談し、話し合う機会を制度として数多く用意しています。毎年、人事部では全社員を対象とした個別面談を通じて、課題や育成環境、労働状況、その他本人の感じている不安等も把握し、社員一人ひとりの希望やビジョンに沿った能力開発・支援を行っています。

③ ジョブローテーション

ジョブローテーションにより幅広い専門性を備えたプロフェッショナルを育成しています。

数年おきにジョブローテーションを実施しています。担当業務に専念し「専門性」を高めつつ、複数領域の業務を経験させ本人の経験・知見をさらに厚くすることで、常に変化し続ける環境に適応できる社員と組織の形成をめざしています。

④ 研修プログラム

社員の多様な能力を向上させる体系的な研修プログラムを設けています。

社員それぞれの役割や能力、個人の能力伸長の度合い等に応じて、社会人としての素養から専門的スキル・経営意識の共有まで、体系的かつ多様な研修プログラムを設けています。

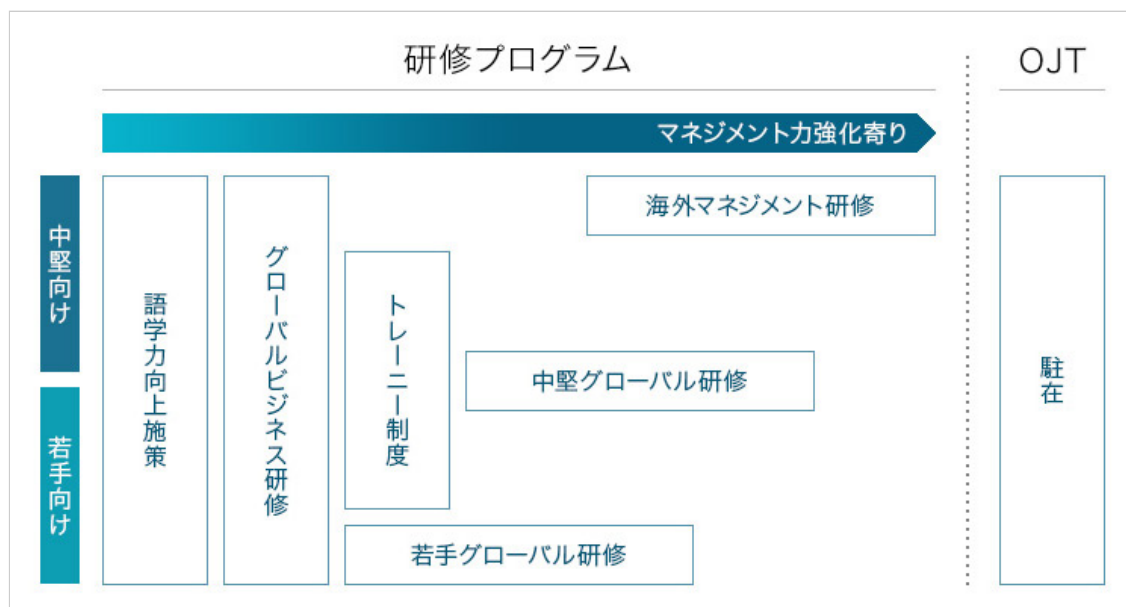
■ 従業員のパーソナル・ディベロップメント研修例

経営意識および企業文化の共有を図る研修	MEET21研修、クロスエキスパート研修
能力・視野の伸長・拡大	社外での長期派遣研修 クロスエキスパート研修 人を育てる研修 MEET21研修 ITパスポート試験取得補助
実務遂行能力と専門性の向上	宅建研修 ファイナンス・アカウンティング研修 各種通信教育
グローバル人材としての素養の伸長	海外トレーニー（英語圏・中国語圏） 海外マネジメント研修 若手・中堅グローバル研修
社会人として必要なマインドの醸成	コンプライアンス研修 人権啓発研修 CSR研修 ハラスメント研修
組織人としての認識の深化	新入社員研修 新人育成者研修 入社1・2年目フォローアップ研修 新任役職者向けダイバーシティマネジメント研修

2018年度実績

■ グローバル人材の育成

当社の経営戦略の柱のひとつである海外事業の飛躍的な成長、国内においても進むボーダレスなマーケット等、グローバルに活躍できる人材を育成するため、海外派遣研修や語学プログラムの充実化に努めています。



海外語学研修派遣（若手・中堅グローバル研修）

語学力・異文化対応力および海外人脈の形成を目的として、若手（原則全員）や中堅社員を2～8週間程度の期間、海外に派遣しています。

トレーニー制度

欧米・アジアなどで6カ月～1年程度の期間、インターンや語学研修を行う海外トレーニー制度を設け、毎年派遣しています。

コンプライアンス研修

海外における腐敗防止や汚職防止等、コンプライアンスに関わる研修を、現地社員やローカルスタッフに対して定期的に行っています。



海外語学研修



トレーニー制度

従業員向け能力開発研修時間

2018年度の三井不動産の能力開発研修延べ時間と、従業員一人当たりの能力開発にかかる時間は以下のとおりです。

能力開発研修時間（2018年度実績）

- 能力開発研修延べ時間 24,036時間
- 従業員一人当たりの研修時間 16.9時間

環境教育・環境啓発

三井不動産およびグループ会社では、従業員の環境への関心を高め、環境への取り組みを促進するため、さまざまな環境研修や環境啓発、エコツアー（環境先進施設などの見学ツアー）などを実施しています。

環境研修・環境啓発活動

三井不動産は、北海道にあるグループ保有林で毎年植林研修を実施しています。また、東京都の水源の森である「三井不動産 & EARTH FOREST TOKYO」において、東京都水道局の職員と協働して森林保全作業体験を継続して実施しています。

グループ会社においても独自に環境研修や環境啓発を実施しており、三井不動産ファシリティーズでは新入社員研修における環境研修などを、三井不動産レジデンシャルリースや東京ミッドタウンマネジメントでは環境啓発活動を実施しています。



「植林研修」（三井不動産）





「エコツアー」（三井不動産ファシリティーズ）

環境研修の実施状況

	内容	参加者数（年度）
三井不動産	植林研修	24（2018）
	東京都水源林での森林保全作業体験	4（2018）
	エコツアー（廃棄物処理施設見学等）	20（2018）
	下川町SDGs研修	13（2018）
三井不動産ファシリティーズ	新入社員への環境研修	183（2017）
	eラーニングによる環境教育	1,362（2017）
	エコツアー（廃棄物処理施設見学等）	33（2017）
三井不動産レジデンシャルリース	自社の環境への取り組み事例ポスターを社内掲示 ・スマート賃貸物件の紹介 ・自社の社会貢献・環境への取り組み ・LED照明のメリットとコストシミュレーション	-
東京ミッドタウンマネジメント	野鳥調査報告会・野鳥観察会	17（2017）

eco検定

三井不動産およびグループ会社では、東京商工会議所が主催するeco検定（環境社会検定試験）の受験を推奨しており、三井不動産ファシリティーズと東京ミッドタウンマネジメントでは必須資格としています。

また、三井不動産、三井不動産ファシリティーズ、三井不動産レジデンシャルリースは、東京商工会議所のeco検定情報サイトにおいて、eco検定推進企業として紹介されています。

eco検定の累計合格者数（2018年3月末現在）

社名	eco検定の位置づけ	累計合格者数	合格者割合
三井不動産	奨励資格	381人	全社員の約21.4%
三井不動産ファシリティーズ	必須資格	1,439人	準社員を除く正・嘱託社員の約92.5%
三井不動産ビルマネジメント	奨励資格	290人	全社員の約28.0%
三井不動産アーキテクチャル・エンジニアリング	奨励資格	37人	出向者を除く全社員の約30.0%
三井不動産レジデンシャルリース	奨励資格	73人	全社員の約10.0%
東京ミッドタウンマネジメント	必須資格	62人	全社員の約70.5%



取組方針

三井不動産は、すべての部門で業務の効率化を進め、従業員の労働時間削減を図ることによってワークライフバランスの適正化を推進しています。適正なワークライフバランスは、従業員のプライベートを充実させ、自己研鑽の促進や育児・介護と仕事の両立に大きな効果をもたらすと考えています。ひいては多様な従業員が個々の能力を最大限発揮できる職場環境が形成され、より高い価値の創造と当社グループの持続的成長につながるものです。

ワークライフバランス支援の取り組み

主な取り組み(一例)

フレックスタイム制

始業・終業の時刻を一定の範囲で柔軟に決定することが可能。

リターンエントリー制度

配偶者の転居を伴う転勤により退職した場合の再雇用制度。

夏季特別休暇、連続特別休暇

法定の年次有給休暇に加えて、自由に取得できる夏季特別休暇および連続特別休暇。

(単位：日)

	2016年度	2017年度	2018年度
取得日数	12.7	12.9	14.1

正社員・契約社員（通年在籍者）を対象

フレッシュアップ休暇

一定の勤続年数経過に応じ休暇（5～10日）と記念品（旅行券）を付与。

カフェテリアプラン

自己啓発やレジャー・トラベル等の様々なメニューから選択して利用できる福利厚生制度。

ファミリーデー

従業員の家族との絆を深めるための家族参加型社内イベントを毎年実施しています。従業員が家族との絆を深め、ワークライフバランスについて考える機会となっています。



「ファミリーデー」の様子

育児支援の取り組み

育児に関わる社員の仕事との両立を支援するため、法定の制度にとどまらず、事業内保育所、法定を超える育児休業期間、育児に関する費用補助制度など、より働きやすく、より安心して、より能力を発揮できるような環境整備に努めています。

このような取り組みにより、三井不動産の正社員は、過去20年以上にわたって育児休業からの復帰率100%を継続しています。また、育児に対する職場メンバーの意識や理解の醸成にも力を入れています。



育パトレーニング休暇

男性の育児参加促進と育児に対する理解醸成を目的として、「育パトレーニング休暇」を設けており、多くの社員が利用しています。

育児休業および育パトレーニング休暇（男性育児休暇）取得者数

（単位：人）

	2016年度	2017年度	2018年度
男性	36	31	29
女性	12	17	15

育児休業取得者の復帰率

	2016年度	2017年度	2018年度
正社員	100.0%	100.0%	100.0%
契約社員	100.0%	87.5%	69.2%

リターンエントリー制度（配偶者の転勤による退職者の再雇用制度）利用による退職はのぞく

子どもと隣ではたらくプロジェクト

三井不動産が全国に展開する法人向け多拠点型シェアオフィス「WORKSTYLING」。「ワークスタイリング汐留」で2017年8月に実施された、「子どもと隣ではたらくプロジェクト」は、業務を行いながら子どもと過ごす、育児と仕事の両立を図る新しい働き方の実験です。

「WORKSTYLING」は、長距離通勤からの解放や子育て・介護と仕事の両立など、社員が「新しい働き方」を自由にスタイリングできる空間の提供をめざしています。

「WORKSTYLINGプロジェクト」が2017年度のグッドデザイン賞を受賞

三井不動産の「WORKSTYLINGプロジェクト/多拠点型シェアオフィスによる働き方変革」が2017年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

ワークスペースのさまざまな課題に新しいソリューションを提供し、多様な働き方を実現するサービスとして高く評価されたことが受賞につながりました。



子どもと隣ではたらくプロジェクト

介護支援の取り組み

家族の介護を抱える社員に対して仕事との両立を支援するため、在宅勤務制度の導入や介護費用補助制度などの環境整備に努めています。また、高齢期の暮らしをサポートする「ケアデザイン室」と人事部とが連携して、従業員とその家族を対象とした介護セミナーの実施や、介護支援専門員（ケアマネジャー）有資格者による介護コンサルティングを提供しています。

介護休業取得者

(単位：人)

	2016年度	2017年度	2018年度
男性	-	-	-
女性	-	-	-

介護休業取得者の復帰率

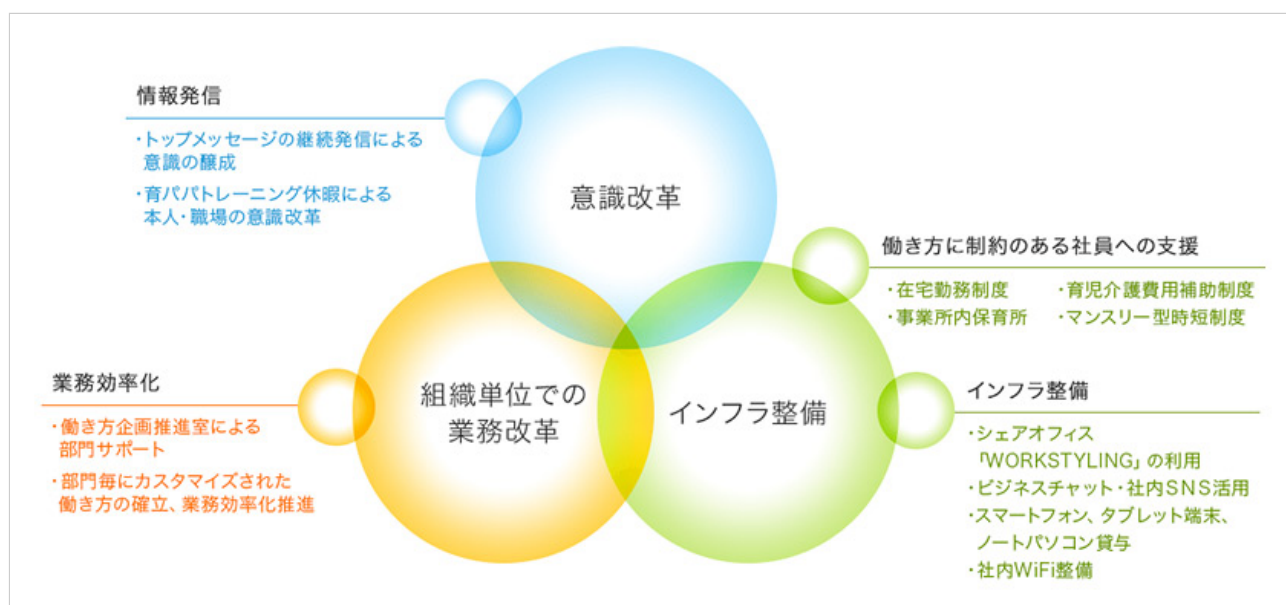
	2016年度	2017年度	2018年度
復帰率	-	-	-

ESG Report TOP		ESG情報編		SDGsと街づくり編	
トップコミットメント		ESGの考え方		活動報告の開示にあたって	
価値づくりのあゆみ					
環境 Environment	社会 Society	ガバナンス Governance	TOPICS		
		第三者保証	SDGsの関わり	ESG情報一覧表	



取組方針

三井不動産グループは、社員一人ひとりがライフステージに合った働き方を選択したうえで、個々の経験を活かし、能力を最大限に発揮することが、グループ全体の持続的な発展に不可欠であると考え、多様な価値観・才能を持った人材が活躍できる組織をめざしています。



主な取り組み

三井不動産グループでは、多様な人材が活躍できる土台を作るために「働き方改革」を進めています。「働き方企画推進室」は、定められた業務時間の中で「働き方の質」を高める意識改革と、それをサポートする各種制度・職場環境の整備を図り、より高い価値創造に取り組んでいます。

意識改革

- ・社内広報・放送、働き方改革ポータルサイトを活用し、トップメッセージを含めた啓蒙活動・ノウハウ共有を実施しています。
- ・育パバトレーニング休暇制度の新設により、男性の育児参加を支援し、連続休暇を取得することで本人および職場全体の意識改革となる契機を提供しています。



全社員へトップメッセージの配信

インフラ整備

- 三井不動産が展開するシェアオフィス「WORKSTYLING」の利用
- 在宅勤務制度の導入
- 事業所内保育所の利用、社員の多様な働き方をサポート
- 社員へのノートパソコン・スマートフォン・タブレット端末等の貸与
- パソコン利用時間制御システムの活用
- ベビーシッター・学童保育・介護サービスの費用を一部補助

組織単位での業務改革

- 働き方企画推進室が各部署の取り組みをサポートし、カスタマイズされた働き方を確立、業務効率化を推進しています。

◀ ワークライフバランス支援

人権 ▶▶

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.

人権

取組方針

三井不動産グループでは、基本的人権を尊重するとともに、事業活動を行う各国での労働者の人権に関する法令を遵守しています。また、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」において定められた労働に関する基本的権利を支持、尊重しています。三井不動産グループは、事業活動を行うそれぞれの国や地域で適用される法令を遵守します。

1. 人種、国籍、宗教、性別、年齢、障がい、性的指向などに基づくあらゆる差別を排除します。
2. セクシャルハラスメント・パワーハラスメントを含む一切のハラスメントを容認しません。
3. 「児童労働」「強制労働」を認めません。
4. 「結社の自由」「団体交渉の権利」を尊重します。

なお、国際的に認められた基本的人権が認められない国・地域においても、基本的人権を尊重するための方法を追求していきます。

差別禁止に関する方針

人種、国籍、宗教、性別、年齢、障がい、性的指向などに基づくあらゆる差別を排除します。

ハラスメント禁止に関する方針

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントを含む一切のハラスメントを容認しません。

児童労働・強制労働防止に関する方針

「児童労働」「強制労働」を認めません。

三井不動産グループでは、これまで児童労働・強制労働は発生していません。今後も児童労働・強制労働が発生しないよう、各事業所において各国の法令遵守を徹底するとともに、定期的なモニタリングを実施していきます。また、万一、違反のおそれが発見された場合に通報可能な窓口を設置しています。

「結社の自由」と「団体交渉権」を支持する方針

「結社の自由」「団体交渉の権利」を尊重します。

最低賃金や生活資金に対する権利を支援する方針

三井不動産グループでは、各国の労働法令を遵守のうえ労務管理を行っています。賃金においても、各国における最低賃金の定めを遵守するとともに、それを上回る賃金を支払うことを基本的な方針としています。

三井不動産における2018年度の平均年間給与は1,263万円です。

コミュニティ投資を実行するための原則及び手順

三井不動産グループは、地域住民や児童を含むあらゆるステークホルダーの人権を尊重し、国内外において人権を侵害しない事業活動を行います。

街づくりを通じたコミュニティの形成と多様な人材の交流による新たな市場や雇用の創出に努め、事業を展開する地域にさまざまな価値を提供しています。エリアマネジメント組織への参加および支出を通して地域社会投資を行うことによって、不動産価値向上に取り組んでいます。

主な取り組み

過度の労働および時間外労働の削減

三井不動産では、過度の労働時間と時間外労働の削減に向けて、明確な方針を策定し、以下のような取り組みを行っています。

- 勤務時間のモニタリングや従業員へのヒアリング
- 長時間勤務となりうる従業員とその上長への通知
- パソコン利用制限システムの活用
- 「ノー残業デー」の設定（呼びかけ）

子どもの権利に対する取り組み

三井不動産グループは、国内外における児童労働の撤廃だけでなく児童の持つ①生きる権利、②守られる権利、③育つ権利、④参加する権利を尊重します。

街づくりや施設の運営を通じて、次世代を担う子どもたちを健やかに育むことは、豊かな未来の実現に欠かせないという考えのもと、事業活動やプロジェクトにおいて子どもの人権を支援するさまざまな取り組みを行っています。

主な子どもの権利に関連する事業活動およびプロジェクト

キッズニア

子ども向け社会教育型テーマパーク「キッズニア」では、楽しみながら職業を体験し、社会の仕組みを学ぶことにより、子どもの成長と自立をサポートしています。

「未来こどもがっこう」

「未来こどもがっこう」は、柏の葉キャンパス（千葉県・柏市）で、体験型のコンテンツを提供する学びのプラットフォームです。自治体や市の教育委員会、地元の大学、地域住民が一体となって多彩なカリキュラムを実施しています。

親子で学ぶグリーンツアー

「東京ミッドタウン」では、敷地内にある「ミッドタウン・ガーデン」を親子で歩きながら樹木や花などの植物について学ぶグリーンツアーを開催しています。

内部相談窓口の設置

三井不動産は、内部相談窓口を設置しています。当社正社員および個別労働契約（契約社員）・出向協定・労働者派遣契約・アルバイト契約等に基づき当社業務に従事する者であれば利用できます。社内・社外の2か所設置しており、いずれの窓口にも相談することも可能です。社外窓口は弁護士事務所に設置していますが、中立的な立場※1で相談を受理し、会社に対して相談内容を連絡し対応を促すものです。

相談対象は法令・社内規程・一般的社会規範および企業倫理に反する不正等、セクハラ・パワハラ等のハラスメント、雇用問題、職場環境の課題等※2です。相談者のプライバシーは保護され、相談行為を理由とした報復行為および人事処遇上の不利益な取り扱い等を受けることはありません。また、実名でも匿名でも相談可能※3です。

※1 弁護士として法的見解を述べたり、相談者を擁護する立場に立つことはできません。

※2 単なる意見表明、人事上の不満、他人の誹謗・中傷等は相談対象にはなりません。

※3 本制度の目的であるコンプライアンス上の問題の早期把握・早期対処を行うため、匿名相談の場合にも、相談される従業員の立場等は確認します。

社会サプライチェーン

取組方針

三井不動産グループは、オフィスや住宅などの生活基盤を支える企業グループとして、より高い水準で社会的責任を果たしていく責務があると認識しています。その遂行のためにESG課題の解決に資するサステナブル調達の推進をサプライチェーン全体で取り組むべきであると考えています。その基本的な指針をまとめた「サステナブル調達基準」を策定し、2018年12月にホームページで公表するとともに、主要取引先に対して通知しています。

「サステナブル調達基準」は、発注に携わる三井不動産グループと取引先の双方が遵守すべき事項、または積極的に推進すべき事項として、1. 法令等の遵守、2. 労働に係る人権尊重、3. 企業倫理の確立、4. 品質の確保、5. 環境への配慮、6. 情報セキュリティ、7. リスク管理における基本指針が盛り込まれています。三井不動産グループで共有し、事業内容に沿った発注および契約プロセスを構築・運用するとともに、取引先に対しても周知、理解を求めていく考えです。持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーン全体でサステナブル調達の推進に取り組んでいきます。

三井不動産グループ サステナブル調達基準 (2018年12月策定)

1. 法令等の遵守

- ・ 事業を行う国の法令、国際条約、社会規範を遵守すること

2. 労働に係る人権尊重

- ・ 基本的人権、結社の自由、団体交渉権を尊重すること
- ・ 最低賃金以上の賃金、健康と安全を確保すること
- ・ 児童労働、強制労働を行わないこと
- ・ 過度な労働時間を削減し、過重労働を防止すること
- ・ 差別を禁止し労働者の機会均等を確保すること
- ・ 上記に関連する事業を行う国の法令、基準を遵守すること

3. 企業倫理の確立

- ・ 公平公正な取引を行うこと
- ・ 企業情報を適時開示すること
- ・ 反社会的勢力と取引しないこと
- ・ 腐敗を防止し贈収賄等を行わないこと
- ・ 社内通報制度を構築すること
- ・ 社内通報者の保護に配慮すること

4. 品質の確保

- 必要な品質を確保するとともにその向上に努めること

5. 環境への配慮

- エネルギー、CO₂排出、水の使用など資源利用の低減に努めること
- 汚染物質、廃棄物の排出の管理・削減を適正に行うこと
- 生物多様性への配慮を行うこと
- 上記項目を含む環境の保全を行うこと

6. 情報セキュリティ

- 機密情報、個人情報を適切に取り扱い保護すること

7. リスク管理

- 事故・災害時のリスク管理体制を構築すること

多様な連携と協力

三井不動産グループでは、「環境への取り組み方針」の中で「様々な主体との多様な連携・協力（Cooperation）」を定めています。顧客、取引先、地域社会、行政などとも連携・協力して、事業活動における人権の尊重を遵守します。

都市の再開発プロジェクトの実績

三井不動産グループは、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念を実現し、お客さまや社会に向けて新しい価値を提供するために、「街づくりの基本姿勢」を次の3点に集約しています。

- ミクストユース化（用途や機能の複合）、ソフト・ハードの融合などによる「多機能・多彩なコンテンツの融合」。
- 住む人、集う人、憩う人や地域をつなぐ「コミュニティの創造」。
- 街が完成したのちもタウンマネジメントなどを通じて、年々、街の魅力を高めていく「経年優化」。

また、オフィスビルを始め、すべての開発において公共交通機関へのアクセスを考慮しています。交通拠点近傍の立地による利便性・安全性の提供はもとより、運用においても多くの人が集う商業施設やホテル等で環境負荷の少ない公共交通機関の利用を推奨しCO₂排出低減にも寄与しています。

また、すべての開発において障害者対応の評価を実施し、法令の定める範囲で対応を実施するとともに、一部ではプラスアルファの取り組みを行っています。

主な再開発プロジェクト

東京・日本橋エリア

三井不動産グループは地域のコミュニティと連携して、江戸時代から受け継がれてきた歴史や文化を街づくりやイベントに活かしながら、ライフサイエンス拠点としての機能強化をはかり、日本橋エリアの活性化に貢献しています。

⇒ [詳細PDFへ](#)

「柏の葉スマートシティ」

三井不動産グループは、「柏の葉スマートシティ」（千葉県柏市）を環境問題、超高齢化社会、経済停滞などの社会的課題を解決する先進的なモデル都市として位置付け、公民産学の連携による次世代都市の街づくりを進めています。

⇒ [詳細PDFへ](#)

「東京ミッドタウン日比谷」

2018年3月29日にオープンした「東京ミッドタウン日比谷」(東京都港区)は、明治時代から社交とくつろぎの場として発展し、日本の近代化に大きな役割を果たしてきた日比谷の歴史と伝統を継承しながら“未来志向の新たな体験や価値の創造”をめざしています。

⇒  詳細PDFへ

◀ 人権

消費者課題 ▶

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie \(クッキー\) およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.



取組方針

三井不動産グループは、お客さまとのコミュニケーションを重視し、いただいたご意見やご要望に対して真摯な姿勢で取り組んでいます。さまざまな消費者課題の解決・改善に努めることにより、顧客目線に立った街づくりと、お客さまへ提供するサービスの質の向上を推進します。

お客さまアンケートの実施

各事業においてお客さまの声に耳を傾ける取り組みを行っています。オフィスビルのテナント企業や、マンション・戸建住宅の居住者、ホテルの宿泊者などへのCS調査を実施し、各種改善に役立てています。商業施設事業では、「お客さまの声ボックス」を一部施設で設置し幅広くご意見・ご感想を収集し、施設運営の改善や店舗づくりなどに活用しています。

利用者のご意見等に基づく改善例

◎ オフィスビル

- ・ 防犯対策、分煙対策
- ・ 共用部分の整備
- ・ エレベーターの運行プログラムの改善
- ・ トイレ内の設備環境の整備
- ・ エレベーター救出訓練の見学会実施
- ・ 館内施設の見学ツアーの実施

◎ 商業施設

- ・ コインロッカー増設、大型コインロッカーの設置
- ・ キッズスペース改修・増設
- ・ ベビールーム内空気清浄機
- ・ 電子レンジ設置
- ・ オムツ交換室カーテン設置
- ・ 授乳室の床材・壁クロスの張替
- ・ 女性トイレ・パウダールーム改修
- ・ ベビーカー設置場所の増設（ベビーカーの増台）
- ・ ベビーカー返却場所増設
- ・ カート返却場所増設・駐車場内サイン改善
- ・ 館内ベンチ・サイン増設、スモーキングルーム扉改善
- ・ ペットルールの変更（持ち込みエリアの見直し）

◎ 物流施設

- ・ 共用部の喫煙場所の整備、駐車場・駐輪場の増設
- ・ 共用アメニティの充実（クリスマスツリー・門松の設置、一言カードの設置など）

■ バリアフリー・ユニバーサルデザイン

三井不動産グループは、働く、住まう、遊ぶ、憩うなどのあらゆるシーンにおいて、文化・言語・国籍や年齢・性別などの違い、障害の有無、能力差などを問わずに、誰もが利用しやすい街づくり・建物づくりを推進しています。

また、オフィスビルを始め、すべての開発において公共交通機関へのアクセスを考慮して障害者対応の評価を実施し、法令の定める範囲で対応を実施するとともに、一部ではプラスアルファの取り組みを行っています。

国土交通省の「サステナブル建築物等先導事業」に採択

三井ホームの『温湿度バリアフリーで「健康・安心・らくらく」ホームプロジェクト』は、ダクト式の空調システムとIoT技術を組み合わせることにより、室内のホコリを抑えて掃除の回数を減らしたり、外出先からお風呂を沸かしたりして、家事負担の軽減および時間を短縮できるもので、国土交通省の「平成29年度サステナブル建築物先導事業（次世代住宅型）」に採択されています。



■ CS（顧客満足）向上の取り組み

三井不動産グループでは、お客さま一人ひとりにご満足いただけるよう、常にコミュニケーションを図りながら、顧客志向に基づいた商品・サービスの「品質」向上に取り組んでいます。

接客ロールプレイングコンテスト全国大会

三井不動産商業マネジメントは、全国で運営する商業施設内での予選を勝ち抜いた代表者による「接客ロールプレイングコンテスト全国大会」を毎年8月に開催しています。これは、リアル店舗ならではの接客・サービスの質を高めて「来館価値の向上」をめざすものです。



大会参加者

三井不動産ホテルマネジメントは2017年2月8日、「第9回全カ所対応コンテスト」を開催しました。総勢20名が登場したステージでは、参加者が日々の接客で磨きあげた対応をロールプレイング形式で披露し、「笑顔でお客さまをお迎えする」ことの喜びや大切さを再認識しました。



大会参加者

ES（従業員満足）向上の取り組み

大切なパートナーである施設で働く従業員の皆さまに、より良い職場環境を提供してES（従業員満足）を高めることがお客さまへのサービス向上につながり、CS（顧客満足）を高めるという考えに基づいて、働きやすい環境づくりに注力しています。

今後も制度の充実や従業員が利用する施設の機能性を高め、すべての従業員が快適に働ける労働環境の整備に努めていきます。

ES向上の取り組み例（一部）

従業員休憩室を癒しの空間へリニューアル

商業施設で働く従業員のESの向上を目的として、従業員休憩室の改装を進めています。

カフェをイメージした明るく、開放感のある休憩室は施設ごとに個性豊かな装飾が施されており、従業員がリラックスして過ごせる癒しの空間となっています。食品自販機やコンビニ自販機を導入し、利便性を高めています。



「ららぽーと豊洲」



「ラゾーナ川崎プラザ」



「ララガーデン長町」

お客さまとのコミュニケーションツール

三井不動産グループでは、お客さまに向けて多彩なコミュニケーションツールを提供し、お客さまとのリレーション構築の一助としています。コミュニケーションツールの内容は、お住まいに関する様々な情報やお客さまの安全・安心、環境意識向上のサポートなどが中心で積極的な情報発信、情報交換を行っています。

三井不動産レジデンシャルリース

ご入居ガイドブック

賃貸住宅における生活のポイントをまとめたお客様向けガイドブック。

<http://mfhl.mitsui-chintai.co.jp/nyukyo/guide/>

三井不動産レジデンシャル

三井のすまい

三井不動産レジデンシャルの住まいの情報総合サイト。

<https://www.31sumai.com/>

三井不動産レジデンシャル

みんなの住まい

住まいについてみんなで話し合うコミュニケーションメディア。

<https://37sumai.31sumai.com/>

三井不動産グループ

げんきな森と木のひみつ

三井不動産グループの森林保護活動を紹介する、ファミリー向けのパンフレット。

https://mitsuifudosan.co.jp/and_forest/ebook/

三井ホーム

環境・社会活動

<http://www.mitsuihome.co.jp/company/kankyo/>

東京ミッドタウンマネジメント

On the Green

<http://www.tokyo-midtown.com/jp/about/csr/>

◀ 社会サプライチェーン

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展 ▶▶

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.

ESG Report TOP		ESG情報編		SDGsと街づくり編	
トップコミットメント		ESGの考え方		活動報告の開示にあたって	
価値づくりのあゆみ					
環境 Environment	社会 Society	ガバナンス Governance	TOPICS		
		第三者保証	SDGsの関わり	ESG情報一覧表	



取組方針

三井不動産グループは、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」という理念のもと、エリアごとの特性などに応じて、地域コミュニティとの共生・連携を図り、新たなコミュニティづくりに取り組んでいます。

さらに、グループ各社・各部門での取り組みにおいては共通の基軸となる「社会貢献活動方針」を策定し、「地球環境」「地域社会」「文化・教育」「国際交流」の4つの分野を中心に活動を進めています。

三井不動産グループ「社会貢献活動方針」(2013年3月27日制定)

私たちは、グループ・ステートメント「都市に豊かさと潤いを」の理念のもと、社会・経済の持続的な発展を目指し、都市再生・街づくりを通じて社会に貢献するとともに、「豊かさと潤い」を実現する様々な活動にグローバルな視点で取り組みます。

1. 「地球環境」「地域社会」「文化・教育」「国際交流」の4つの分野を中心に取り組みます
2. 地域社会の方々とともに調和を図りながら取り組みを推進します
3. 自社の持つ施設やネットワーク、人材などの資源を積極的に活用します

取組体制

三井不動産は、「ESG推進委員会」(委員長:社長執行役員)のもとに「ESG推進部会」を設置し、三井不動産および三井不動産グループにおける社会貢献活動の取り組みを推進しています。

ESG推進部会では、三井不動産および三井不動産グループの社会貢献活動に関する理念の整理や方針の策定を行うとともに、活動を実施する各部門やグループ会社における社会貢献の目的・目標・計画の調整、進捗状況の把握・評価などを行っています。

2013年3月に策定した「社会貢献活動方針」を共通の基軸として、「豊かさと潤い」を実現するさまざまな活動をグローバルな視点で進めています。

社会貢献活動の実績

三井不動産は、「文化・教育」「地域社会」「国際交流」「地球環境」など、幅広い分野の社会貢献活動を積極的に支援するとともに、当社の従業員自身がコミュニティ形成に主体的に関わるさまざまな取り組みに参加しています。

社会貢献活動の実績(2018年度)

2018年度 社会貢献活動支出総額 6,082百万円

主な取り組み事例・支援・協賛（抜粋）

文化・教育	三井記念美術館
	隅田川花火大会
	劇団四季「こころの劇場」
	日本美を守り伝える「紡ぐプロジェクト」
	TOKYO2020オリンピック・パラリンピック ゴールド街づくりパートナー
	スポーツ協賛（バスケットボール女子日本代表、スポーツライミング、ウィルチェアーラグビー、川崎フロンターレなど）
	国際的なマルチスポーツフェスティバル「コーポレートゲームズ」
	「未来こどもがっこう」
地域支援	iPS細胞研究所
	三井記念病院
	「日本橋桜フェスティバル」
	「ECOEDO日本橋」
	観劇の祭典「Hibiya Festival」
国際交流	災害復興支援
	「&EARTH衣料支援プロジェクト ～あなたの服で世界に笑顔を～」
	「&EARTH×SOLTILO FAMILIA SOCCER サッカー支援プロジェクト」
地球環境	官民協働留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」
	&EARTH DAY（環境啓蒙イベント）
	&EARTH教室（環境啓蒙出張授業）
	「まなぼう！あそぼう！COOL CHOICEひろば」（環境啓蒙イベント）

社会貢献活動支出の推移

	2016年度	2017年度	2018年度
社会貢献活動支出（百万円）	5,547	6,033	6,082
対経常利益率（%）	2.53	2.51	2.39

各年度3月31日時点

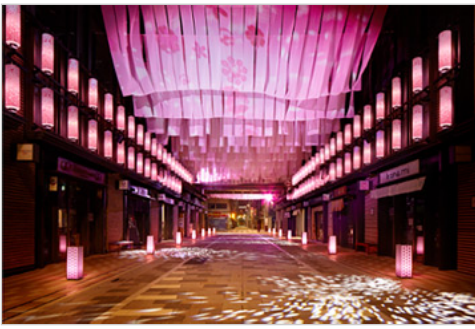
地域の活性化とコミュニティ創出

三井不動産は、地域コミュニティの創出と活性化を促進する多彩な企画、運営を実施しています。また地域に暮らす家族の絆を深める活動や未来の社会、環境問題への啓発につなげる取り組みも行っています。

日本橋エリアの取り組み

日本橋桜フェスティバル

日本橋エリアでは、毎年3月～4月にかけて、「日本橋桜フェスティバル」を開催しています。イベントによる経済の波及効果、地域への集客および交流人口の増加、海外に対する情報発信効果、今後開催されるイベントに影響する技術や創造性が評価されています。



「日本橋桜フェスティバル」



「未来熙代勝覧」

ECO EDO 日本橋

毎年7月～9月にかけては、金魚すくいや提灯、浴衣など江戸時代に日本橋で育まれた“涼”をとる生活の知恵や工夫を楽しむイベント「ECO EDO 日本橋」を開催しています。



「ECO EDO 日本橋 2017」金魚大提灯 仲通りイメージ

街ぐるみで関わる「未来こどもがっこう」

「未来こどもがっこう」は、千葉県柏市の柏の葉キャンパス地域の幼児から高校生までを対象に、体験型のコンテンツを提供する学びのプラットフォームです。柏市、柏市教育委員会、東京大学柏キャンパス、千葉大学の後援のもと、同地域の小学校や大学の教員、学生、アーティスト、住民、ワーカーなど、街ぐるみでさまざまな人が講師となり、多彩なカリキュラムを、2015年度から延べ100回以上開催しています。



「未来こどもがっこう」

「みんなでエコっとプロジェクト」にボランティア協力

「東京ミッドタウン」（東京都港区）は、地域の子どもたちが自然や生きものを大切にする心を育むために実施している「みんなでエコっとプロジェクト」の一環として東京都港区役所麻布地区総合支所が開催したイベントにボランティア協力として参加しています。

エネルギーや環境問題について考える「まなぼう！あそぼう！COOL CHOICEひろば」

三井不動産グループが運営する商業施設では、地元行政や企業、NPO等と協力して、エネルギーや環境問題について、未来を担う子どもたちと共に考える体験型教育イベント「まなぼう！あそぼう！COOL CHOICEひろば」を開催しています。



会場風景



◀ 消費者課題

スポーツの力を街とコミュニティに活かす ▶

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展
スポーツの力を街とコミュニティに活かす

■ スポーツでコミュニティ形成を支援

三井不動産は「東京2020 ゴールド街づくりパートナー」として、「BE THE CHANGE さあ、街から世界を変えよう。」というスローガンのもとに、スポーツの力を活用した街づくりやイベントの楽しさを通じて、地域のコミュニティ形成を積極的に支援しています。

BE THE CHANGE

さあ、街から世界を変えよう。



三井不動産



東京2020ゴールド街づくりパートナー

三井不動産は、不動産開発におけるゴールド街づくりパートナーとして、東京2020オリンピック・パラリンピックを応援しています。

子どもたちに競技を体験してもらうスポーツアカデミー

「三井不動産スポーツアカデミー for TOKYO 2020」は、すべての人がスポーツを楽しめる文化と機会をつくるため、講師に一流のアスリートを迎えて、オリンピックとパラリンピックの競技を子どもたちに紹介し、体験してもらうスポーツ教室です。

三井不動産が主催し、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の協力により、2020年まで継続して実施を予定しています。当社が街づくりを進めるエリアで開催することで、街のコミュニティの活性化を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成に貢献してまいります。



クライミングアカデミー

『&EARTH×SOLTILO FAMILIA SOCCER SCHOOLサッカー支援プロジェクト ～あなたの協力で世界の子どもたちに夢と笑顔を～』実施

プロサッカー選手の本田圭佑氏がプロデュースし、SOLTILO株式会社が運営するSOLTILO FAMILIA SOCCER SCHOOLとの連携により、使わなくなったサッカー用品を回収し、NPO法人日本救援医療センターを通じて、海外の子どもたちに寄付する活動を、「ららぽーと富士見」、「アーバンドックららぽーと豊洲」、「ららぽーとEXPOCITY」などの三井不動産グループが運営する商業施設において2017年から実施しています。また、活動を通して、ソルティロのスタッフが国内外の子どもたちにサッカーを指導するなど、地域コミュニティにも貢献しています。



プレイベント



受付



カンボジアで行われたサッカークリニック



日本からの奇贈を喜ぶカンボジアの子どもたち



スポーツを通じて企業内での交流はもちろん、企業を超えた交流も深めて頂く機会とすべく、『三井のオフィス』にお勤めの方を対象に、「『三井のオフィス』スポーツフェス for TOKYO 2020～FUTSAL CUP～（東京2020 公認プログラム）」として開催しています。



フットサル大会

《 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

ボランティアや復興支援によるコミュニティ創出 《

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)



▶ ボランティアによる社会貢献

『&EARTH 衣料支援プロジェクト～あなたの服で世界に笑顔を～』実施

三井不動産と三井不動産商業マネジメントは、不要となった衣料品を集め、NPO法人「日本救援衣料センター」を通じて世界各国の難民や被災者の方々へ寄贈する活動『&EARTH 衣料支援プロジェクト～あなたの服で世界に笑顔を～』を、当社グループが運営する商業施設において実施しています。

三井不動産グループは地域のお客さまとともに、格差や貧困を緩和し、ともに豊かになる社会をめざし、2008年より年2回実施しています。



受付



梱包



参加したメンバーたち

「ハッピースマイル・フェスタ」開催

ゲートシティ大崎とCOREDO日本橋では、「NPO団体グループハッピー・スマイル」が主催する各福祉施設に所属する障がい者の方々が手作りした商品の販売会を定期的で開催しています。売上は工賃として作者に還元されます。三井不動産と三井不動産ビルマネジメントが、会場の無償提供とボランティアとして参加するほか、テナント企業からもボランティアの参加があるなど、ビル一体となつての社会貢献活動を実現しています。



「ハッピースマイル・フェスタ」会場風景



人気商品のタイカレー

「こころの劇場」ボランティアに参加

一般財団法人舞台芸術センターと劇団四季が企画し、日本全国の子どもたちに演劇の感動を届けるプロジェクト「こころの劇場」プロジェクトの趣旨に賛同し、三井不動産グループ社員がボランティアとして参加しています。



ミュージカルのワンシーン

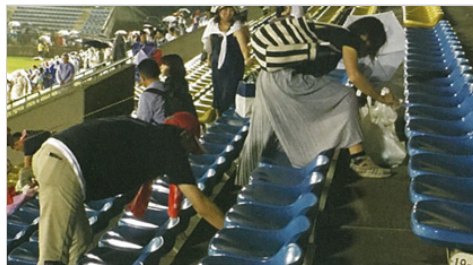
競技会場の美化活動「KEEP THE STADIUM CLEAN」

三井不動産グループは、環境保全活動の一環とし「KEEP THE STADIUM CLEAN」に参加しています。

これは、「ゴミの落ちていないキレイな街」の文化を競技会場で育み、街へと波及させながら、後世にレガシーとして遺すことをめざすプログラムで、観客の皆様へゴミ袋を配布し、競技会場の美化と観戦後の席まわりのゴミ拾いへのご協力を呼びかけています。



ゴミ袋を配布



競技後のゴミ拾い

「名橋『日本橋』橋洗い」に参加

毎年7月に開催される『名橋「日本橋」橋洗い』に、三井不動産の社員・家族がボランティア参加しています。

このイベントは、「首都高速道路に覆われ美観が損なわれた日本橋の景観を蘇らせ、良好な状態で後世に伝える」という「名橋『日本橋』保存会」の趣旨に則り、地元の住民や企業の方々が参加する、昭和34年から続く日本橋地域の夏の風物詩です。



橋洗い風景



参加した社員たち

東日本大震災を契機とした交流

三井不動産は、東日本大震災をきっかけに東北との交流を深めて、さまざまな取り組みを継続しています。

被災地との交流拠点「わたくし日本橋」

「わたくし日本橋」（東京都中央区）は、東日本大震災後の南三陸町の方々との出会いをきっかけに2015年3月に開設されました。南三陸町をはじめとした東北の食材を活用した飲食店舗「わたくしダイニング&バル」（1・2F）と、オンラインによる地元の中学生との交流や、復興関連のイベント・ワークショップ等を実施する「交流のフロア『わたくしルーム』（3F）」が設けられ、東北と日本橋をつなぐ橋渡しの役割を果たしています。

南三陸町の中学生の皆さんが修学旅行の一環として「わたくし日本橋」と、「日本橋一丁目三井ビルディング」を訪れ、防災に関する情報交換を行うなど、地域社会への取り組みを拡げています。



「わたくし日本橋」外観



「わたくし日本橋」を訪れた南三陸町の中学生の皆さん

被災地CSR研修

東日本大震災の被災地である南三陸町や福島県内各地を訪れ、現地の状況を体感して防災意識の向上を図ることに加え、社会課題に対して自発的に取り組み、貢献するきっかけを作るために2013年から継続して実施しています。



被災地CSR研修

《 スポーツの力を街とコミュニティに活かす

街づくりの品質向上》

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.

ESG Report TOP

ESG情報編

SDGsと街づくり編

トップコミットメント

ESGの考え方

活動報告の開示にあたって

価値づくりのあゆみ

環境

Environment

社会

Society

ガバナンス

Governance

TOPICS

第三者保証

SDGsの関わり

ESG情報一覧表



取組方針

三井不動産グループでは、お客さまに安全・安心や快適さを提供するための基礎として、建物をはじめとする商品・サービス等の品質マネジメントに努めています。

品質を踏まえた安全・安心や快適さを提供することが、お客さま満足（CS）実現の前提であると考えています。

各事業における品質管理

各事業においては、品質マネジメントに関する独自の設計指針・マニュアル等を定めて運用し、品質の徹底管理を図っています。また、お客さまの声や発生した不具合等を反映する改訂、災害時の安全面に関わる項目などの見直しも随時実施しています。

各事業部門の主な指針等

ビルディング事業

- 「オフィスビル設計指針（BCP設計指針含む）」
商品企画や運営管理上のノウハウを整理・集約して企画設計に関する方向性を規定
- 「ビルディング事業標準業務フロー」
- 「オフィスビルサイン計画ガイドライン」
- 「オフィスビルバックヤード標準」
- 「施工品質管理に関する各種帳票」
- 「CO₂削減策解説シート」

商業施設事業

- 「商業施設設計依頼書」
商品企画や運営管理上のノウハウを整理・集約して企画設計に関する方向性を規定
- 「ららぽーとサイン計画ガイドライン」
- 「テナント内装設計指針」
- 「デザインクライテリア」

分譲マンション事業

- 「TQPM（Total Quality Project Management）」

戸建分譲住宅事業

- 「戸建住宅設計標準」
品質の高い住まいを提供するために、建築基準法や住宅金融支援機構基準のほかに、豊富な経験と実績を基にした独自の設計基準

賃貸住宅事業

- 「PAX-M」
2007年度に策定、2013年3月に改訂して継続的に運用している品質マネジメントマニュアル

戸建注文住宅事業

- 「設計基準書」
- 「製品規格」

ホテル事業

- 「TQPMマニュアル ホテル編」
三井ガーデンホテルズ的设计・施工についてのマニュアル

ロジスティクス事業

- 「物流施設設計依頼書」
- 「三井不動産ロジスティクスパーク サイン計画ガイドライン」
- 「三井不動産ロジスティクスパーク 施設デザインガイドライン」

マンションの品質マネジメント手法「TQPM (Total Quality Project Management) 」

三井不動産レジデンシャルは、お客さまにご契約いただいたマンションを約束の期日までに引き渡す責任があり、この売主としての責任を果たす上で、設計者・監理者・施工者において各役割と責任に応じた設計・施工管理がなされているかを確認するために、独自の品質マネジメントシステム「TQPMシステム」を用いています。

「TQPMシステム」においては、設計段階での「設計・施工標準」および「設計ゲート管理」の遵守と、施工段階での「重要品質項目 (KQI=Key Quality Item) の立会および書類確認」を設けており、「三井の分譲マンション」としての品質確保と均質化を図っています。

評価機関による性能評価

品質管理の客観的評価として、分譲マンションでは、国土交通大臣登録の第三者機関による「住宅性能表示制度の評価書」を設計段階と建築段階に取得しています（一部物件除く）。

また、三井ホームの戸建注文住宅においても、住宅性能表示制度に高いレベルで対応することができます。

◀ ボランティアや復興支援によるコミュニティ創出

街づくりの基本デザイン ▶▶

個人情報保護方針

特定個人情報基本方針

個人情報の取り扱いについて

Cookie (クッキー) およびアクセスログについて

サイトのご利用上の注意

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.



取組方針

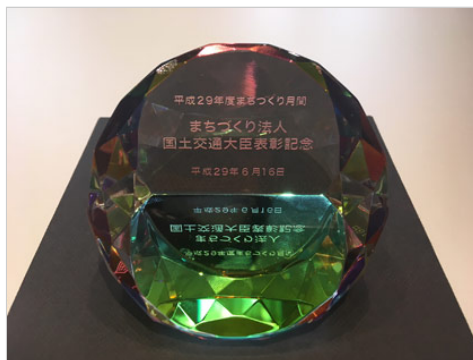
三井不動産グループは、街づくりの基本デザインにおいて常に先進性を追求しながら優れた機能と品質を実現し、そこに暮らす人々の未来に向けた、新たな価値の創造をめざしています。

「柏の葉スマートシティ」における取り組み

三井不動産グループは、「柏の葉スマートシティ」（千葉県柏市）を環境問題、超高齢化社会、経済停滞などの社会的課題を解決する先進的なモデル都市として位置付け、公・民・学連携による次世代都市の街づくりを進めています。

柏の葉アーバンデザインセンターが「国土交通大臣賞」を受賞

「柏の葉アーバンデザインセンター」が「第6回まちづくり法人国土交通大臣賞（まちづくりの担い手サポート部門）」を受賞しました。公共・民間・大学の連携により事業計画策定、デザイン調整、事業後の空間マネジメントを行い、これらを実行する組織と運営の仕組みを他地域へと展開し、街づくりの担い手をサポートしてプロジェクト全体の活性化に貢献したことが受賞につながりました。



公・民・学連携の都市デザイン・マネジメントが「石川賞」を受賞

柏市、三井不動産、東京大学、千葉大学が協働した「柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）」による公・民・学連携の都市デザイン・マネジメント」が、公益社団法人日本都市計画学会が表彰する2016年度の「石川賞」を受賞しました。



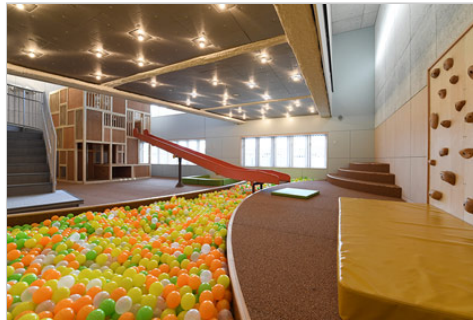
受賞者一同（右からUDCK副センター長 三牧 浩也、UDCKセンター長 出口 敦、柏市長 秋山 浩保、UDCK副センター長 上野 武、三井不動産（株） 副社長 北原 義一）

“子育て世代応援型”大規模賃貸マンション

2018年から入居開始した「パークシティ柏の葉キャンパス ザ・ゲートタワー ウェスト」は、“子育て世代応援型”の大規模賃貸マンションとして、建物内・敷地内には保育園や学童保育施設のほか、小児科クリニックや病児・病後児童保育施設等が入居し、共働きでも安心して子どもを育てられる環境を整備しています。仕事と家庭を両立したい子育て世帯が直面する待機児童問題や共働き世帯の子育て環境整備といった社会的な課題に対する解決策として期待されています。



一時保育や夜間保育に対応する認可外保育園



子どもを見守りながら仕事ができる屋内プレイランド

19年連続でグッドデザイン賞を受賞

三井不動産レジデンシャルの分譲マンション「パークコート青山 ザタワー」「パークコート赤坂檜町 ザタワー」が、公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2018年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



モデルルーム

■ 景観・街並みの保全・活用

三井不動産グループでは、街づくりにおいて「周辺環境との調和」や「にぎわい空間の形成」を実現するため、独自のガイドラインを設けるなどして、景観・街並みの保全・活用を図っています。

残しながら、蘇らせながら、創っていく「日本橋再生計画」

日本橋（東京都中央区）は江戸時代から商業と文化の中心として栄えてきました。三井不動産グループの源流もこの地で生まれ日本橋とともに歩んだ歴史は300年以上にわたっています。三井不動産グループは、日本橋への愛着と感謝の想いを形にするため「残しながら、蘇らせながら、創っていく」をコンセプトに、地域の活性化と新たな魅力を創造するプロジェクト「日本橋再生計画」を始動。官・民・地元と一体となって、伝統と革新が共存する新たな街づくりを進めています。

再開発が進む日本橋のビル群の中に1,000m²を超える広場空間として設けられた「福德の森」は、地域が育んできた歴史と伝統を日本の自然により再現した憩いの空間です。隣接する「福德神社」やその参道を囲むように配置した緑地は、四季折々の美しさを楽しめるよう整備しています。



福德の森



福德の森を象徴するみどり

日本橋の「道づくりによる街づくり」

五街道の起点として栄えた東京・日本橋。三井不動産は、この地域における無計画な再開発を防ぎ、日本橋で育まれた文化や伝統、歴史的な建造物との「共生・共存」を図るため「道づくりによる街づくり」を進めています。その第一歩が、日本橋を象徴する中央通り沿いに並ぶ建物の低層部の高さを31mに統一するなどの景観保全対策。さらに、昔から地域で愛されてきた通りの特性に合わせた施設の開発や緑地の整備により、人々が集い、楽しく過ごせる空間を創出しています。かつて舟運都市として栄えた「水の道」ネットワークの復活など、道づくりを起点として未来に向けた街づくりに取り組んでいます。



日本橋・中央通り

■ 地域の文化・特性を反映した街づくり

三井不動産グループでは、観光やビジネスで商業施設やホテルを訪れる国内、海外のお客さまが、地域の歴史や文化、自然などの特性を感じていただけるようにデザインや装飾に地元ならではの演出を取り入れ、情緒あふれる空間づくりに取り組んでいます。

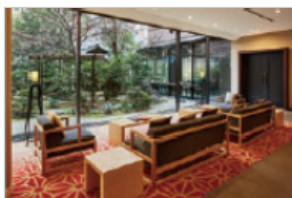
地域特性を活かしたホテルの空間づくり

三井不動産グループが運営する「三井ガーデンホテル」のリニューアルに際しては、地域特性をデザインに取り入れた改装を行っています。

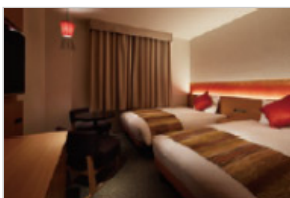
「三井ガーデンホテル京都三条」（京都市中京区）では、古来より高貴な色とされてきた“緋色（ひいろ）”を館内のテーマカラーに選定。伝統的な日本らしさと海外のお客さまがイメージされるエキゾチックなジャパニーズスタイルを融合したデザインを採用しました。四季の彩りに満ちた日本情緒のある中庭や京友禅のウォールアートが京都らしさを演出し、心と体滞在空間として生まれ変わりました。

「三井ガーデンホテル広島」（広島市中区）は、瀬戸内を渡るさわやかな風や地元の特産品である「牡蠣」をモチーフにしたデザインを館内の随所に施し、広島ならではの空気感あふれる室内空間となっています。

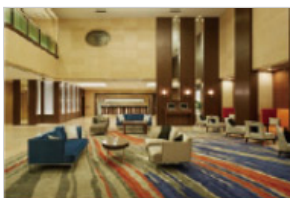
「三井ガーデンホテル熊本」（熊本市中央区）では、熊本の豊かな自然や文化をデザインに取り入れ、従来以上に機能的で快適な空間となるよう客室内のレイアウトを変更しました。「火の国くまもと」や「水の国くまもと」をイメージした客室のほか、ご当地の人気ゆるキャラ「くまモン」をモチーフにしたご家族向けの客室も好評です。ロビーやレストランのファニチャーやファブリックも一新し、熊本を代表する工芸品「肥後手毬」をモチーフとしたアートワークや「きじ馬」「おばけの金太」など郷土の民芸品・郷土玩具で装飾しました。



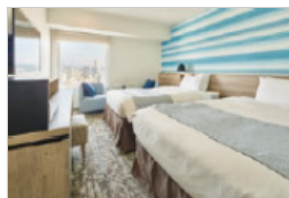
「三井ガーデンホテル京都三条」
ロビー



「三井ガーデンホテル京都三条」
客室



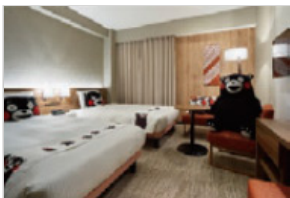
「三井ガーデンホテル広島」
ロビー



「三井ガーデンホテル広島」
客室



「三井ガーデンホテル熊本」
ロビー



「三井ガーデンホテル熊本」
客室

地元の木材を活用した「鳥羽国際ホテル」のレストラン

「鳥羽国際ホテル」（三重県鳥羽市）の和食レストラン「もんど岬」の改装に、地元三重県の木材や焼物を使用しました。三重県の伝統文化である萬古（ばんこ）焼のタイル、樹齢約300年の三重県産伊勢桧の一枚板のカウンター、組子の装飾など、三重県を代表する職人による日本の伝統的な工芸手法をインテリアデザインに用いています。



伊勢桧の一枚板のカウンター

■ 次世代型住宅

三井ホームの『温湿度バリアフリーで「健康・安心・らくらく」ホームプロジェクト』

ダクト式の空調システムとIoT技術を組み合わせることにより、室内のホコリを抑えて掃除の回数を減らしたり、外出先からお風呂を沸かしたりして、家事負担の軽減および時間を短縮できる三井ホームの『温湿度バリアフリーで「健康・安心・らくらく」ホームプロジェクト』が国土交通省の「平成29年度サステナブル建築物先導事業（次世代型住宅）」に採択されています。

三井ホームの高遮音床システム「Mute45-50」

子育て世代の家族が下の階へ伝わる音を気にすることなく、のびのびと暮らせる住宅業界最高レベルの床遮音性能と衝撃吸収性を持つ、三井ホームの高遮音床システム「Mute45-50」が「第11回キッズデザイン賞子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門」を受賞しています。「Mute45-50」は、住宅以外の保育園や幼稚園、医療施設などに応用して、優れた衝撃吸収性により身体への負荷を軽減し、転倒時の安全性を高めることも可能です。



「Mute45-50」を導入した集合住宅



◀◀ 街づくりの品質向上

安全・安心な街づくり ▶▶

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.

ESG Report TOP

ESG情報編

SDGsと街づくり編

トップコミットメント

ESGの考え方

活動報告の開示にあたって

価値づくりのあゆみ

環境

Environment

社会

Society

ガバナンス

Governance

TOPICS

第三者保証

SDGsの関わり

ESG情報一覧表



取組方針

三井不動産グループは、災害に強い街づくりを推進するとともに、日常的な訓練・点検・教育を通じて防災に関する意識向上に努め、安全・安心の確保をめざしています。従業員やテナント、お客さまの安全を守るだけでなく、地域社会と連携した防災対策の拡充を進めています。

災害対応体制

三井不動産グループが運営するビル、施設の従業員およびテナント企業、来場者の安全・安心を守るために、防災訓練や講習、BCP(事業継続計画)に関する取り組みを推進しています。

従業員やテナント、お客さまの安全を守るため、災害対策マニュアルやBCPを策定し、災害発生に備えています。

三井不動産では、専用の「災害対策本部室」を「三井二号館」（東京都中央区）および「銀座6丁目-SQUARE」（東京都中央区）に常設し、非常用発電設備（約72時間運転可能）を併設しています。

大規模地震が発生したときなどには、社長を最高責任者とする「緊急対策本部」を設置して対応します。また夜間・休日の発災に備えて、社員による夜間・休日の宿日直を実施しており、迅速に緊急対策本部を立ち上げる体制としています。社員の安否状況や各物件の被災状況の確認を行うとともに、グループ会社と連携し、災害対応を行う体制を取っています。



災害対策本部室（三井二号館）



災害対策本部室（三井二号館）

ビルの防災・BCP

東日本大震災以降に高まったテナント企業の安全・安心、事業継続計画（BCP）に対するニーズに応じて、非常時の対応、平常時の備えを強化し、新築ビル・既存ビルともに防災・BCPに関する取り組みを推進しています。

防災・BCPの取り組み例

三井不動産総合防災訓練

三井不動産グループでは、災害対策マニュアルや事業継続計画（BCP）に基づく訓練等を行っています。大規模地震への全社対応訓練としてグループ会社やテナントと連携した共同総合防災訓練を年2回、9月1日（防災の日）と3月11日を中心に実施しています。



「新宿三井ビルディング」（東京都
新宿区）テナント共同総合防災訓練

商業施設の防災・BCP

三井不動産グループが展開する商業施設では、全施設統一の災害マニュアルを整備し、災害時の初動における顧客の避難誘導方法を周知徹底するなど、実践的な取り組みを強化するとともに、設備面の防災対策も進めています。

全社災害対策訓練徒歩参集訓練

三井不動産と三井不動産商業マネジメントは、災害時の連繋を確認する全社災害対策訓練を年に2回行っています。



訓練風景

全社員が受ける「防災道場」のプログラム

東京ミッドタウンマネジメントでは、東京ミッドタウン（東京都港区）に設置された訓練施設「防災道場」で、一人ひとりが実践的なシミュレーション訓練を体験しています。火災・救急・救助を含めた災害対応スキルを身につけることを目的に、全社員が3日間にわたり合計8時間のプログラムを受講しています。



防災道場入口



講義風景



訓練の様子

クイズやワークショップで地域住民に防災を啓蒙

三井不動産と三井不動産商業マネジメントは、行政・消防組織等と連携し、防災啓発イベント「&EARTH 災害に負けない知識を学ぼう！～防災スタンプラリー～」を首都圏の「ららぽーと」ほか商業施設で開催しています。



サブイバルキッチン



家具転倒防止



AEDのレクチャー

■ 物流施設（MFLP）の防災・BCP

三井不動産が運営する大型物流施設「三井不動産ロジスティクスパーク（MFLP）」では、さまざまな取り組みによりBCP対策の強化に努めています。

「三井不動産ロジスティクスパーク」の主な防災・BCP対策

- 免震構造
建物の基礎部分に特殊なゴム層などを入れて地盤と絶縁し、大規模な地震の際にも建物の被害を最小限に抑える。
- 非常用発電
停電時だけでなく、万一の震災や火災の発生時にも、共用部や事務所エリアの照明などをバックアップする非常用発電機を設置。
- 災害ベンダー
災害発生時に飲料を無料で提供する機能を持つ自動販売機を設置。
- 防災備蓄庫
マルチテナント型倉庫に防災備蓄品を設置（物件により1日～3日分の備え置き）。
- 監視カメラ（ITV）による遠隔監視
災害対策本部などから現場の状況を把握できる監視カメラを設置。



「MFLP茨木」



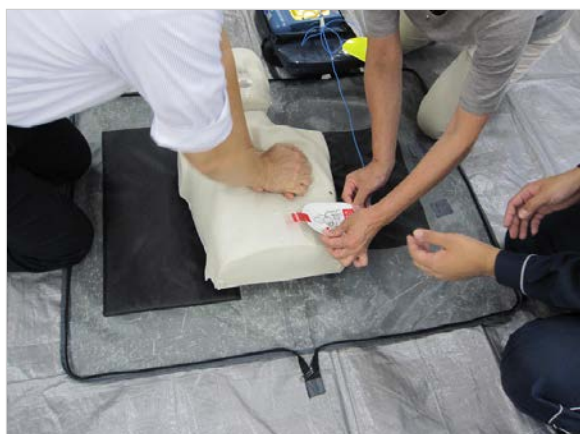
「MFLP稲沢」

■ ホテルの防災・BCP

ホテル事業では、運営するすべてのホテルにおいてエレベーターの耐震性確保、非常用発電機の24時間稼働確保、総合監視システム（各ホテル-本社間）の導入等によるBCP対策を行っています。

■ 救命講習を社員に実施

AED（自動体外式除細動器）による救命講習を社員に実施し、普通救命講習の資格を取得したスタッフを配置することで、万一の際に突如心停止からの蘇生率を高める対策を施しています。



AED（自動体外式除細動器）設置写真

地域や社会とともに取り組む防災

三井不動産グループはビルや施設の中だけでなく、周辺地域の防災を強化し、エリアに住む方々、働く方々の防災に対する意識を高めるために、さまざまな活動を行っています。

地域が一体となって参加した日本橋体験型防災訓練

三井不動産と一般社団法人日本橋室町エリアマネジメントは中央区の協力を受けて、毎年3月の「春の火災予防運動週間」に合わせて日本橋エリアで防災訓練を実施しています。



日本橋体験型防災訓練の当日の様子

「熊本地震調査報告書」を関係省庁や大学に配布

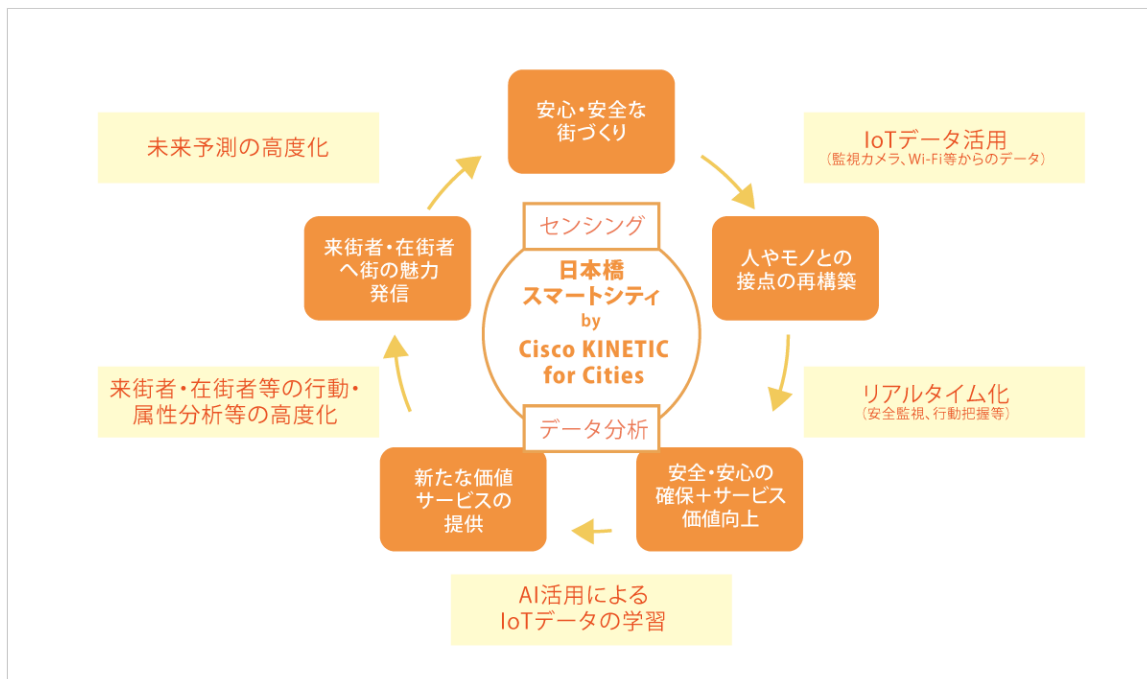
三井ホームでは阪神・淡路大震災以降、震度7以上の大地震に対して全棟調査を行っています。

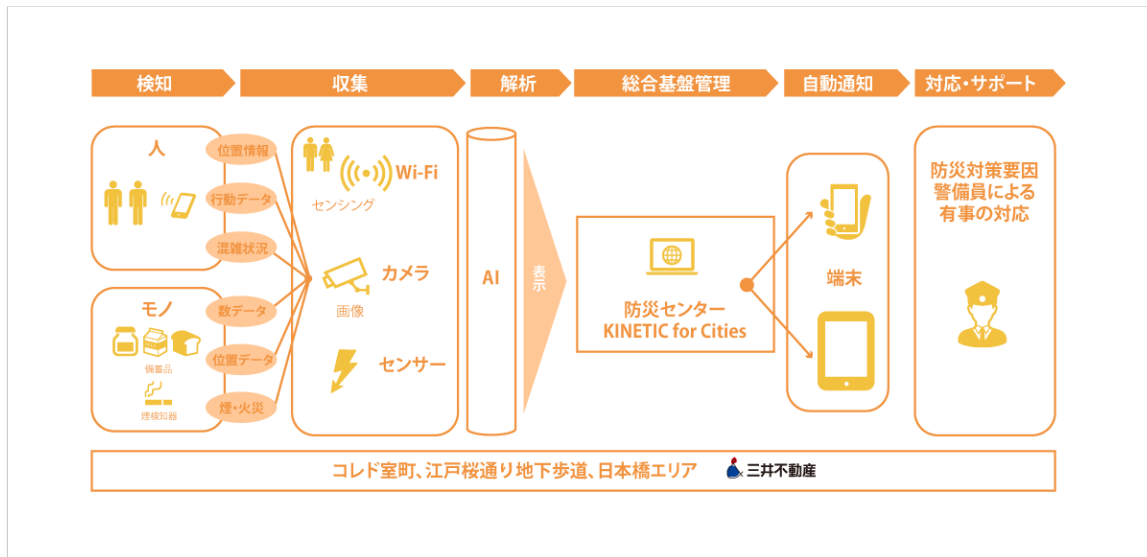
2016年に発生した熊本地震では被災地に建つ1,263棟を、延べ1,600人余りで調査し、その結果を調査報告書にまとめました。全壊・半壊ゼロで一部破損がわずか10棟という結果は、三井ホーム設計・施工の2×4工法住宅の優れた耐震性を証明するものです。2017年2月に発行した報告書を関係省庁や大学に配布して、震災の情報として共有しています。

ICTを活用した防災高度化の実証実験

災害発生時にICTを活用し、施設の被災状況や来街者・在街者の避難状況を迅速に把握、避難誘導や帰宅困難者受け入れの最適化支援に役立てることを目的に、三井不動産とシスコシステムズ合同会社は東京・日本橋エリアの安心・安全な街づくりをめざす「日本橋室町エリア防災高度化実行委員会」を2018年1月に立ち上げ、ICTを活用した防災サービスに関する実証実験を行っています。

ICTを活用した防災高度化の実証実験





ESG Report TOP		ESG情報編		SDGsと街づくり編
トップコミットメント		ESGの考え方	活動報告の開示にあたって	価値づくりのあゆみ
環境 Environment	社会 Society	ガバナンス Governance	TOPICS	
		第三者保証	SDGsの関わり	ESG情報一覧表

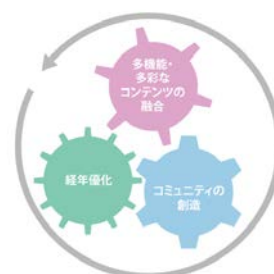


取組方針

三井不動産グループは、常に先進性を追求しながら、優れた機能と品質を備えた街づくりを通して、新たな価値や市場を創造するべく、「街づくりの基本姿勢」を次の3点に集約しています。

1つ目は、ミクストユース化（用途や機能の複合）、ソフト・ハードの融合などによる「多機能・多彩なコンテンツの融合」。2つ目は、住む人、集う人、憩う人や地域をつなぐ「コミュニティの創造」。そして3つ目は、街が完成したのちもタウンマネジメントなどを通じて、年々、街の魅力を高めていく「経年優化」です。

この3つを好循環させることにより、新たな価値の創造をめざします。



街づくりの基本姿勢

主な取り組み

大規模複合施設「東京ミッドタウン日比谷」の取り組み

2018年3月29日にオープンした「東京ミッドタウン日比谷」（東京都千代田区）は、地上35階、地下4階、延床面積約189,000m²のオフィス・商業などから構成される大規模複合施設です。日比谷は明治時代から社交と文化発信の場として発展し、日本の近代化に大きな役割を果たしてきました。その歴史と文化を継承しながら、上質な時間の提供とイノベーションの創出をめざしています。

日比谷という街が持つ個性「In the Park（緑やオープンスペースと街が連続した空間となり、心が豊かになる街）」「Entertainment（新たな芸術文化・エンターテインメントを発信する街）」「Elegance（文化的刺激に溢れ、本物を知る大人たちが集う街）」を活かして、世界中のさまざまな文化・感性・才能の集結・交流を促し、未来志向の新たな体験や価値を創出する街づくりを行います。



「東京ミッドタウン日比谷」

新たな産業を創出するビジネス連携拠点「BASE Q」

ベンチャー企業や大手企業の新規事業担当者、NPO等、世界中の多種多様な文化・感性・才能を持った人材が集結・交流し、そのポテンシャルを新たな産業の創出に活かすための拠点です。プレゼンテーションスペース、交流スペース、協創スペースなど、目的に合わせて活用できるスペースにより、新産業を創出する仕組みと環境を提供します。



「BASE Q」

エンターテインメントの中心として芸術・文化を発信

13スクリーン約2,800席を誇る都心最大級のシネマコンプレックス「TOHOシネマズ 日比谷」を擁する「東京ミッドタウン日比谷」。周辺の「日生劇場」や「東京宝塚劇場」とともに、地域と連携しながら「芸術文化・エンターテインメントの街」日比谷の情報を発信していきます。

三井不動産ロジスティクスパーク（MFLP）の取り組み

三井不動産は、2016年に策定したロジスティクス事業ステートメント「ともに、つなぐ。ともに、うみだす。」を基に、既存の枠に捉われない価値づくりに挑戦するべく、三井不動産ロジスティクスパーク（MFLP）において、さまざまな施策を行っています。

MFLPは物流の効率化にとどまらず、入居企業による雇用の創出や人員確保に向けたコンサルティングサポート、建築工事における地元業者の採用、施設従業員の近隣店舗利用促進など、地域貢献のための取り組みを実施している先進の物流施設です。

周辺地域の状況に応じた付加価値を提供する複合施設として注目されています。



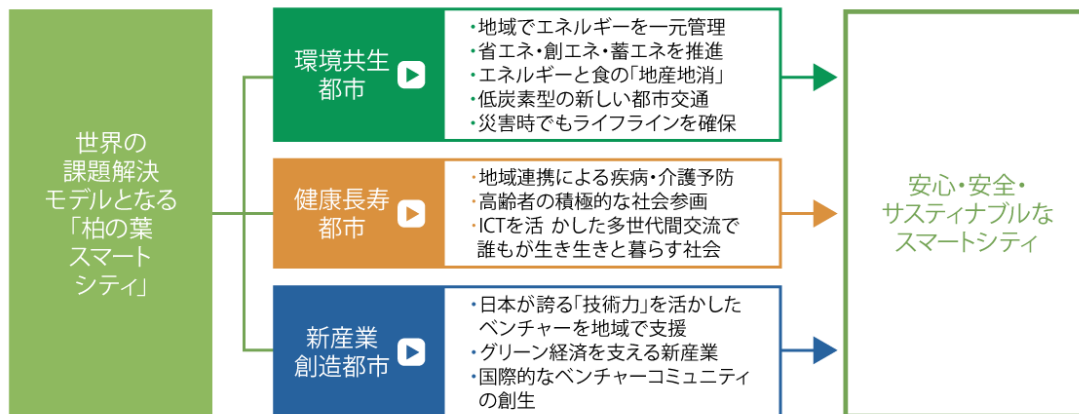
「三井不動産ロジスティクスパーク船橋」 外観イメージパース

産・官・学・民が連携する柏の葉スマートシティの取り組み

「柏の葉スマートシティ」（千葉県柏市）は、筑波エクスプレス柏の葉キャンパス駅周辺で2011年から本格的に始動したプロジェクトです。産・官・学・民の連携により「環境共生都市」、「健康長寿都市」、「新産業創造都市」という3つの社会的課題を解決するためのモデルを提示して、ハード、ソフトの両面から持続可能な「世界の未来像」につながる自律型の街づくりをめざしています。



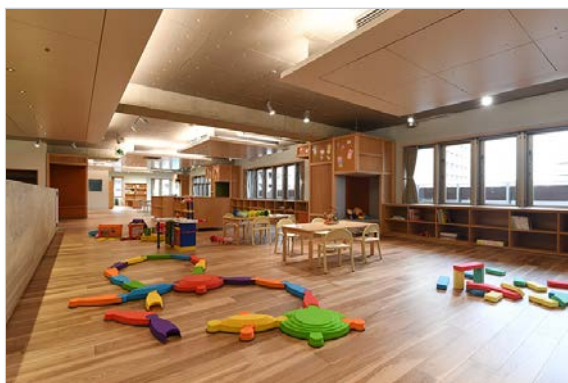
「柏の葉スマートシティ」と柏の葉キャンパス駅



共働き世帯が安心して子育てできる街

「パークシティ柏の葉キャンパス ザ・ゲートタワー ウェスト」は、“子育て世代応援型”の大規模賃貸マンションです。仕事と家庭を両立したい子育て世帯が直面する待機児童問題や共働き世帯の子育て環境整備といった社会的な課題に対する解決策となるマンションをめざしました。

建物内・敷地内には保育園や学童保育施設のほか、小児科クリニックや病児・病後児童保育施設等が入居し、共働き世帯が安心して子どもを育てられる環境を整備しています。



マンションに併設された保育園

『アジア・アントレプレナーシップ・アワード (AEA)』の開催

「柏の葉スマートシティ」では、アジア各国で技術系の起業家育成・支援に注力している大学やインキュベーション施設と連携し、AI/IoTおよびメディカル/ヘルスケア分野の事業を行うベンチャー企業の発掘と新産業創造を目的とした国際ビジネスコンテスト「アジア・アントレプレナーシップ・アワード」を2012年より開催しています。



柏の葉キャンパスで「X-LABサマープログラム」を開催

新建築社と共催で三井不動産協賛のもと「X-LABサマープログラム」を開催しています。X-LABとは、UCLA建築・都市デザイン学科の建築領域の拡張をリサーチするために開設されたシンクタンクで、境域横断的なコラボレーションにより未来の環境を構築する建築や都市デザイン戦略の研究を目的としています。

日本橋エリアの取り組み

「31VENTURES Clipニホンバシ」によるオープンイノベーション促進

三井不動産は、ビジネスの創造・拡大を目指すベンチャー企業と大企業を結び、共創やビジネス創出を実現する「31VENTURES Clipニホンバシ」（東京都中央区）を運営しています。日本橋という立地を活かして、ビジネス支援プログラムを強化し、人と人の出会いで生まれるオープンイノベーションを促進しています。



「31VENTURES Clipニホンバシ」外観



エントランス

ライフサイエンス拠点を強化して新産業創造を促進

三井不動産とアカデミア有志が中心となり2016年に設立した一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン（LINK-J）は、江戸時代から続く、創業の街「日本橋」を拠点とし、医療・個別化医療・創薬・医療機器・ヘルスケアITをはじめ、予防・未病・健康長寿など広義のライフサイエンス領域での「オープンイノベーションの促進」と「エコシステムの構築」を目的に、「交流・連携」および「育成・支援」事業を行っています。



「日本橋ライフサイエンスビルディング」



「日本橋ライフサイエンスビルディング2」



「日本橋ライフサイエンスハブ」



東硝ビル（ライフサイエンスフロア）



日本橋ライフサイエンス拠点地図

国内外のライフサイエンス団体との連携

「LINK-J」は、ライフサイエンス領域における、オープンイノベーションによる新産業創出に向けて、国内外の様々な大学・団体等とMOU（提携に関する覚書）を締結し、ライフサイエンス領域の事業化・産業化を推進しています。



LINK-J理事兼事務局長
曾山明彦

MedCity CEO
サラ・ハイウッド氏

「31VENTURES MEET UP!」を毎月開催

毎月1回、新進気鋭のベンチャー企業が当社グループに向けて新たなビジネスを提案する「31VENTURES MEET UP!」が行われています。すでにビジネスマッチングが進んでいる提案もあり、今後の新規事業創出に期待が高まっています。

ビッグデータとAIの活用をめざした共同実験

三井不動産は、日建設計総合研究所および日本電信電話との協働により、日本橋エリアでAI（人工知能）を利用したエリア情報活用プラットフォーム「AI×AI（アイアイ）（仮称）」の共同実験を行っています。

「AI×AI」は、ビッグデータを活用した都市のスマート化によりコミュニティ、交通、エネルギーなどの課題に応じて、最適なソリューションを導くことが目的です。今後は、日本橋室町地区以外のエリアや、空港やターミナル駅、スタジアム等の大規模施設への展開をめざして共同研究を進めます。

宅配便の再配達ゼロをめざす取り組み

三井不動産レジデンシャルと（株）フルタイムシステムは、社会的課題のひとつとなっている宅配物の増加に対し、マンションの宅配ロッカーの利用効率を向上させることで“再配達ゼロ”をめざして、以下の対策を考案しました。

1. 利用状況に適した宅配ロッカーの新構成によるBOX数の増加
2. 宅配ロッカーの入出庫回転率の向上を図る
3. 宅配ロッカーへの入庫数の減少を図る
4. 「宅配ロッカーの利用情報閲覧サービス」の提供

この4つの対策は、2019年に竣工・入居開始の大規模分譲マンション「パークタワー晴海」をはじめとして、三井不動産レジデンシャルが分譲するマンションへの導入を順次進めて、宅配ロッカーの利用率向上を図ります。



利用効率向上策を導入する「パークタワー晴海」



宅配ロッカー（イメージ）

安全・安心な街づくり

リスクマネジメント

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.

リスクマネジメント

■ 三井不動産グループコンプライアンス方針 (2005年4月28日制定、2018年8月1日改定)

はじめに

私たちは、高い企業倫理に従って公正な事業活動を行い、信頼とブランドを築いてきました。

しかし、営々と築き上げてきたブランドも、ひとりの誤った行動や判断によって一日にして失われることもありえます。私たちの適切な判断と行動が一層重要になります。

私たちは、コンプライアンスの実践をグループ経営の最重要課題の一つと位置づけ、法令・社会規範の遵守はもとより、企業倫理に従った公正で透明性の高い企業活動を遂行します。

コンプライアンスの定義

法令・社内規程の遵守および一般的社会規範および企業倫理にも適切な配慮を行い、適法かつ公正な企業活動を行うこと。

どうあるべきか

誠実な行動

1. 単なる法令遵守にとどまらず、自社の社会的責任を認識し、良き企業市民を目指します
2. 互いの人権、人格、価値観を尊重します
3. 悪い情報であっても迅速にトップに報告し、適切な対応を図ります
4. 業務の遂行にあたっては、顧客および職場環境の安全を最優先します

公正な行動

1. 企業倫理に従った、公正で透明性の高い企業活動を行います
2. 社会に適切な情報開示を行い、経営の透明性と健全性を確保します
3. 反社会的勢力には断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断します
4. 国籍、社会的身分、人種、信条、性別、年齢、障がいまたは性的指向・性自認（いわゆるLGBT）等を理由とする不当な差別はしません

ルールの遵守

1. 関連する法令や社内規程を遵守し、社会規範および企業倫理にも適切な配慮を行います
2. 個人情報をはじめとする守秘すべき情報の保護・管理を徹底します
3. 不正な利益を得るための贈答や接待は行いません
4. 未公開情報・内部情報を利用して、個人的な利益を追求しません
5. 就業時間外の行動であっても、会社の信用・業務に支障をきたすようなことは行いません

判断に迷ったら、あなたの行動は

1. 誠実な行動だろうか
2. 公正な行動だろうか
3. 家族や友人、広く社会にも説明のできる、何ら恥ずることのない行動だろうか
という問いを自分に問いかけてください。

■ リスクマネジメント体制

「経営会議」が三井不動産および三井不動産グループのリスクマネジメント全体を統括し、そのもとで「業務委員会」が事業リスク※1を、「リスクマネジメント委員会」が業務リスク※2を、それぞれマネジメントしています。

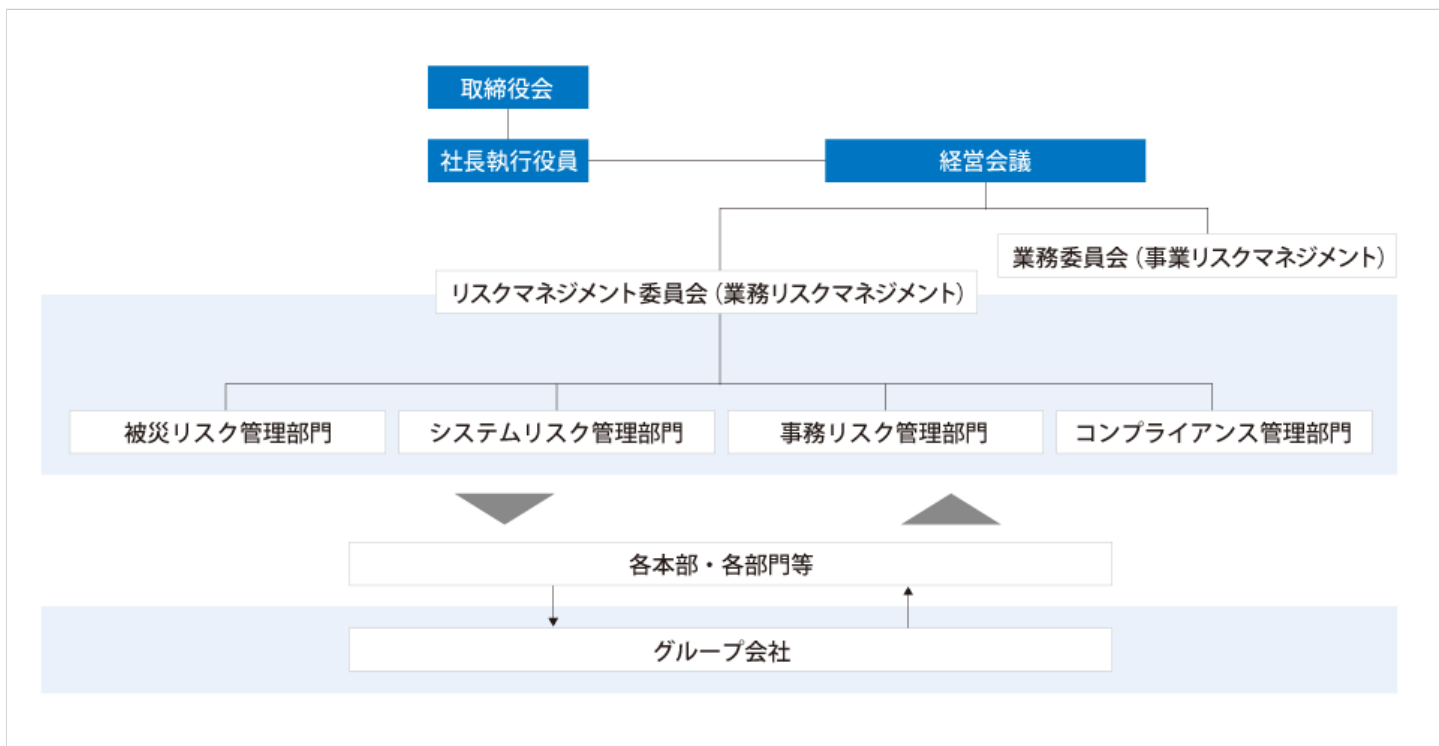
「リスクマネジメント委員会」は原則毎月1回開催し、業務リスクの抽出、対応策や再発防止策の検討・立案などのほか、必要に応じて全社やグループ会社への情報共有などを実施しています。

法務・コンプライアンス管掌役員、チーフリスクオフィサー、最高法務責任者、コンプライアンスの最高責任者である常務取締役が、取締役会とリスクマネジメント委員会に所属しており、その取締役が定期的に取締役会にリスク管理について報告しています。

※1 事業リスク：主として事業推進・利益獲得のために取るリスク。開発リスク、リーシングリスク、マーケットリスクなど。

※2 業務リスク：通常業務におけるオペレーショナルリスク。被災リスク、システムリスク、事務リスク、コンプライアンスなど。

リスクマネジメント体制



主要なリスク

事業推進上の主要なリスク

- ・ 自然災害、人災などのリスク
- ・ 社会構造（高齢化社会、人口減少など）上の変化に対するリスク
- ・ 経済、不動産市況変動に対するリスク
- ・ 金利上昇に対するリスク
- ・ 新規領域への事業拡大にともなうリスク
- ・ 為替レートの変動にともなうリスク
- ・ 労務費、原材料費などの高騰にともなうリスク
- ・ ICTなどの普及による、経済活動の変化にともなうリスク

企業活動上の主要なリスク

- ・ 情報セキュリティに対するリスク
- ・ コンプライアンス違反
- ・ 役職員における業務上の不正、不適切な行為などのリスク
- ・ 顧客、取引先、従業員の安全に関わる事故などのリスク
- ・ 当社グループが提供するサービス、品質などの不備に対するリスク
- ・ 長時間労働などの従業員の安全・健康に対するリスク

行動規範、ESGリスクの監督

事業活動における行動規範およびESG（環境・社会・ガバナンス）に関するリスクについても取締役会で監督しています。

■ リスクマネジメント委員会

業務リスクを管理することを目的として、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメント方針・計画の策定およびリスク課題の把握・評価、対応策の策定ならびに指示などを行っています。

「リスクマネジメント委員会」では、業務リスクを統括的にマネジメントするとともにPDCAサイクルを確立し、クライシス対応や予防的リスク管理をよりの確に実施できる体制としています。コンプライアンス違反と判断された場合は、リスクマネジメント委員会が調査と対処を指示し、モニタリングを行います。

「リスクマネジメント委員会」が全社および当社グループにおいて果たす役割は以下のとおりです。

1. リスクマネジメント方針・計画の策定
2. リスクマネジメントに関する組織整備ならびに責任・役割の明確化
3. 管理すべきリスク課題の把握・評価、対応策の策定ならびに指示
4. リスクマネジメント状況の把握・評価、改善策の策定ならびに指示
5. 緊急性の高い事件事故等の業務リスクが発生した場合の対応策の審議ならびに指示

2018年度は原則毎月2回「リスクマネジメント委員会」を開催し、リスク課題の抽出・把握、予防策・対応策の検討や立案などを行ったほか、必要に応じて全社やグループ会社への情報伝達などを行いました。

リスクマネジメント委員会の主な議題

リスク（事件・事故等）受付状況報告
法務・コンプライアンス報告
J-SOX計画・報告
個人情報保護計画・報告
情報システムセキュリティ点検報告

■ コンプライアンス違反への対処

コンプライアンス管理部門は、コンプライアンス上問題があると認められた事項について、関係部門等の協力を得て調査を行い、改善の必要がある場合は、違反者及び関係部門に対してリスクマネジメント委員会の審議を経て適切に対処を求めます。

■ 関連した罰金・課徴金・和解金

2018年において、贈賄防止に関する規程の不遵守による重大な法令違反はなく、腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金もありませんでした。

■ 監査役に対するコミットメント

当社は、監査役の指名に関する透明性を高めるべく、「報酬諮問委員会」および「指名諮問委員会」を設置しています。監査業務の適正を確保するため、監査役のローテーションを適宜行っています。また、行動規範、倫理規定の遵守をレビューしコンプライアンス違反を特定するために、監査室が定期的に監査します。

■ 独占禁止法への対応

三井不動産グループは、グループコンプライアンス方針に基づいて取引先への発注業務を厳重に精査し、独占禁止法の遵守に努めています。

三井不動産は、独占禁止法などを遵守するのはもちろん、不公正な取引や不正な競争行為はしません。また、取引先と対等なパートナーとして誠実に接し、サービスや物品の調達に際しては、公正な基準に基づいて対応しています。

■ 反社会的勢力への対応

三井不動産グループは、「三井不動産グループコンプライアンス方針」に「反社会的勢力には断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断します」と定め、グループの従業員に反社会的勢力に対する当社グループの姿勢を示しています。

三井不動産は、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、会社を挙げて断固たる姿勢で臨みます。また、各部門においては、取引の開始前などに、取引先が反社会的勢力でないことを調査・確認します。万一、反社会的勢力による不当な要求または暴力的行為などに直面した場合、当社は、所轄の警察署などに連絡するとともに、法的措置を取るなど必要な対応をします。

■ 情報セキュリティ管理体制

三井不動産では、「リスクマネジメント委員会」委員長を最高情報セキュリティ管理責任者とし、組織レベルごとに管理責任者・責任者・担当グループ長等を定めて、情報セキュリティに関するリスク管理に努めています。

個人情報保護の取り組み

三井不動産グループは、個人情報の適正な利用と管理をはかるため、定められた情報セキュリティ管理体制のもと、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、個人情報保護方針を実行・維持しています。

さらに、次のような取り組みにより体制の強化や意識の啓発を図ることで、個人情報保護の徹底に努めています。

- ・ 「個人情報保護ガイドライン」の策定・運用
- ・ eラーニングによる研修
- ・ 「個人情報保護計画」の作成
- ・ 業務委託先管理の徹底
- ・ グループ会社における個人情報保護の維持向上

■ 税の透明性

取り組み方針

三井不動産グループは、三井不動産グループコンプライアンス方針に基づき、世界各国で適用される税法をつねに遵守します。また、国際機関が公表している租税に関する基準やガイドライン等にも準拠して、公正で透明性の高い企業活動を行います。

税法の遵守

三井不動産グループは、適用される税法をつねに遵守し、かつ国際機関が公表している基準（OECD、EU、UNガイドライン等）にも準拠して、事業活動を行います。また、各国において定められた税金を、定められた期日に支払います。

税務リスクの極小化

三井不動産グループは、株主価値最大化のため、各国における税制や税務行政の変更への対応を適宜行い、税務リスクの極小化を目指します。

移転価格

三井不動産グループは、国外関連者との取引に関して、独立企業間価格を考慮し、各国間および各子会社間のそれぞれにおける機能、資産およびリスクの分析に基づき、その貢献に応じた適切な利益配分を行います。

二重課税の排除

三井不動産グループは、同一の経済的利益に対して複数の国で課税される二重課税を排除するため、事業を展開する国同士の租税条約を適用します。

透明性の確保

三井不動産グループは、税金に対する考え方についての開示を行い、各国税務当局に対するわかりやすい説明と透明性の確保を心がけます。

税務当局との関係

三井不動産グループは、各国の税務行政手続き、徴収手続等に従います。また、税務当局とは健全かつ正常な関係を保ち、不当な利益の提供は行いません。

組織形態

三井不動産グループは、租税回避を目的としてタックス・ヘイブンを活用するなど、事業目的や実態の伴わない組織形態により税金を回避することは行いません。

国別納税実績

三井不動産グループの、日本、米国、英国、その他における納税実績（2018年度）は以下のとおりです。

国別納税実績

地域	金額（百万円）
日本	41,113
米国	2,426
英国	1,490
その他	2,361
合計	47,390



贈収賄・腐敗防止に関する取組方針

三井不動産グループでは、コンプライアンスの実践をグループ経営の最重要課題の一つと位置づけ、コンプライアンス態勢の構築を行うとともに、コンプライアンスの推進に努めています。「三井不動産グループコンプライアンス方針」にその定義・行動指針を定める他、その細則である「コンプライアンス・マニュアル」に具体的に「反社会的勢力の排除」「マネーロンダリングの防止」「不正な取引方法の排除」「インサイダー取引の禁止」「接待・贈答」「政治家・政治団体への寄付」等に関する行動指針を定め、コンプライアンス遵守の徹底ならびに贈収賄・腐敗防止の徹底に努めています。

三井不動産グループコンプライアンス方針（抜粋）

私たちは、高い企業倫理に従って公正な事業活動を行い、信頼とブランドを築いてきました。

しかし、営々と築き上げてきたブランドも、ひとりの誤った行動や判断によって一日にして失われることもありえます。私たちの適切な判断と行動が一層重要になります。

私たちは、コンプライアンスの実践をグループ経営の最重要課題の一つと位置づけ、法令・社会規範の遵守はもとより、企業倫理に従った公正で透明性の高い企業活動を遂行します。

⇒ 三井不動産グループコンプライアンス方針（全文）はこちら

コンプライアンス遵守の強化

全社員に配布される社員手帖にグループコンプライアンス方針を明記しています。また三井不動産グループコンプライアンス方針に基づくコンプライアンス・マニュアルに定める「反社会的勢力の排除」「マネーロンダリングの防止」「不正な取引方法（優越的地位の濫用等）の排除」「インサイダー取引の禁止」「接待・贈答」「会社情報に関する守秘義務」等をテーマとした「コンプライアンス通信」を適宜全社員に発行し、コンプライアンス遵守の強化・周知徹底に努めています。



社員手帳に記載されたグループコンプライアンス方針

■ 贈収賄の禁止および接待・贈答について

公務員などに対し、不正な利益供与を禁止しています。また、取引先や関係先などとの間であっても、節度を越えた接待や贈答などを行ったり、受けてはいけないこともルール化しています。また、贈賄防止にかかる取組体制や遵守すべきルールを定め、贈賄行為を未然に防止することを目的に「贈賄防止に関する規定」を制定し、実行しています。

■ 腐敗防止の取り組み

- ・ コンプライアンス・マニュアルに定める「反社会的勢力の排除」「マネーロンダリングの防止」「不正な取引方法（優越的地位の濫用等）の排除」「インサイダー取引の禁止」「接待・贈答」等の腐敗防止を含む従業員研修をeラーニングで実施しています。
- ・ 下記の内部通報制度を設けて、腐敗防止に努めています。
- ・ 国内外の新たなビジネスパートナー選定や事業の展開において、腐敗のリスクを評価し、防止に努めています。相手先確認チェックシートやコンプライアンスチェックシート、法務コンプライアンス部署による確認等によって、「反社会的勢力の排除」「マネーロンダリングの防止」「不正な取引方法の排除」「インサイダー取引の禁止」「接待・贈答」「政治家・政治団体への寄付」等を包括的にチェックしています。
- ・ 腐敗リスクが高いと判断された事業については、経営会議や業務委員会が都度対応を判断しています。
- ・ 取締役会により腐敗防止方針の監督を行っています。「反社会的勢力の排除」「マネーロンダリングの防止」「不正な取引方法の排除」「インサイダー取引の禁止」「接待・贈答」「政治家・政治団体への寄付」等の腐敗防止についてリスクマネジメント委員会で監督を行い、定期的に取り締役に報告しています。

■ 内部相談窓口の設置

三井不動産は、内部相談窓口を設置しています。当社正社員および個別労働契約（契約社員）・出向協定・労働者派遣契約・アルバイト契約等に基づき当社業務に従事する者であれば利用できます。社内・社外の2か所設置しており、いずれの窓口にも相談することも可能です。社外窓口は弁護士事務所に設置していますが、中立的な立場※1で相談を受理し、会社に対して相談内容を連絡し対応を促すものです。

相談対象は法令・社内規程・一般的社会規範および企業倫理に反する不正等、セクハラ・パワハラ等のハラスメント、雇用問題、職場環境の課題等※2です。相談者のプライバシーは保護され、相談行為を理由とした報復行為および人事処遇上の不利益な取り扱い等を受けることはありません。また、実名でも匿名でも相談可能※3です。

※1 弁護士として法的見解を述べたり、相談者を擁護する立場に立つことはできません。

※2 単なる意見表明、人事上の不満、他人の誹謗・中傷等は相談対象にはなりません。

※3 本制度の目的であるコンプライアンス上の問題の早期把握・早期対処を行うため、匿名相談の場合にも、相談される従業員の立場等は確認します。

■ 政治寄付

政党および政治資金団体以外の者に対して、政治活動に関する寄付はしません。また政治団体の活動にかかわる支援を行う場合、政治資金規正法、公職選挙法の関係法令などに則り、適切に対応します。

2015～2018年度

- ・ 各1件 献金先：一般財団法人国民政治協会 金額：200万円

■ コンプライアンス違反事例件数

2018年度

- ・ リスクマネジメント委員会で取り扱った件数：12件



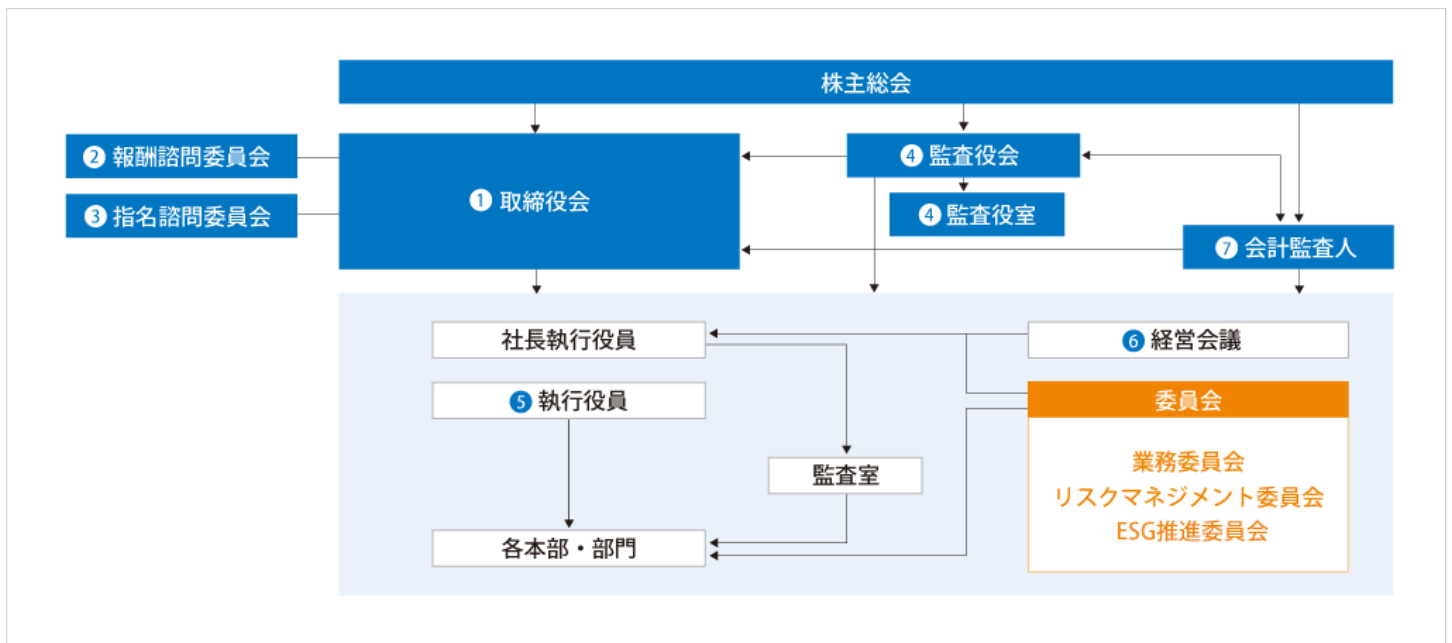
■ コーポレート・ガバナンス体制

三井不動産グループは、ステークホルダーからの信頼確保に向け、経営の健全性・透明性・効率性を高めるという視点に立ち、最適なコーポレート・ガバナンスの整備と構築をめざしています。

当社は、取締役会設置会社および監査役会設置会社であり、取締役の報酬や取締役・監査役の指名に関する透明性を高めるべく、「報酬諮問委員会」および「指名諮問委員会」を設置しています。また、「執行役員制度」を導入し、経営機能と執行機能の分離・強化を推進することで経営の健全性と効率性をより高めるとともに、社外取締役を招聘し取締役の監督機能の強化と透明性の確保に努めております。

また、監査役は、内部監査部門である監査室および会計監査人と相互の連携を図りながら、取締役の業務執行に関する監査を実施しています。さらに、「三井不動産グループコンプライアンス方針」を定め、当社グループの役職員の業務の適正の確保に関する体制を整備しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



① 取締役会

取締役会は、代表取締役会長岩沙弘道を議長として、社内取締役8名（岩沙弘道、菰田正信、北原義一、藤林清隆、小野澤康夫、石神裕之、山本隆志、浜本渉）、社外取締役4名（江川雅子、野木森雅郁、中山恒博、伊東信一郎）の取締役12名で構成され、当社の重要事項を決定し、取締役の業務の執行状況を監督しています。また、会社法第373条第1項に基づき特別取締役を置き、会社法第362条第4項に基づ

き、緊急性の高い入札等による資産の取得等について、特別取締役による取締役会の決議により決定することができる旨を定めています。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べています。

2018年6月28日～2019年5月10日に計11回開催された取締役会での、各取締役の出席率は90%以上でした。

取締役・監査役の数（2019年6月末現在）	
取締役	12名
独立社外取締役	4名
女性取締役	1名
監査役	5名
独立社外監査役	3名

②報酬諮問委員会

報酬諮問委員会は、代表取締役社長菰田正信を委員長として、社内取締役1名（小野澤康夫）および社外取締役4名（江川雅子、野木森雅郁、中山恒博、伊東信一郎）の取締役6名で構成され、取締役会が取締役の報酬に関する事項につき決議を行うにあたっては、本委員会を経ることとしています。

③指名諮問委員会

指名諮問委員会は、代表取締役社長菰田正信を委員長として、社内取締役1名（小野澤康夫）および社外取締役4名（江川雅子、野木森雅郁、中山恒博、伊東信一郎）の取締役6名で構成され、取締役会が取締役・監査役の指名に関する事項につき決議を行うにあたっては、本委員会を経ることとしています。

④監査役会／監査役室

監査役会は、常任監査役飯野健司を議長として、社内監査役2名（飯野健司、佐藤雅敏）および社外監査役3名（加藤義孝、真砂靖、尾関幸美）の監査役5名で構成され、監査方針、業務の分担等の策定を行うとともに、その方針および分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議しています。なお、監査役の職務を補助する専任の組織として監査役室を設置し、専任の使用人（2名）を配置しています。

⑤執行役員制度

事業環境と業容に最適な業務執行体制を構築することを目的として、「執行役員制度」を導入しており、従来、取締役が担っていた経営機能と執行機能の分離・強化を推進し、経営の健全性と効率性をより高めています。また、グループ全体での経営者層の幅や厚みを増すことにより、グループ経営をさらに強固なものとするべく、グループ企業の執行責任者にも当社の執行役員と同等の立場と使命を付与する「グループ執行役員制度」を導入しています。

⑥経営会議

役付執行役員を構成員とする「経営会議」を設置し、業務執行上の重要事項の審議・報告ならびに内部統制およびリスクマネジメントを統括しています。また、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常勤の監査役が出席し、必要に応じて意見を述べています。

⑦会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、監査を受けています。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

業務委員会

経営計画および特定の経営課題の審議ならびに遂行管理することを目的として、グループ戦略の立案・審議、事業リスクの統括管理などを実行しています。

リスクマネジメント委員会

業務リスクを管理することを目的として、リスクマネジメント方針・計画の策定およびリスク課題の把握・評価、対応策の策定ならびに指示などをしています。

ESG推進委員会

ESGの推進およびSDGs達成への貢献に関する活動の推進を目的として、ESG、SDGsに関する理念および方針の策定、目標設定、活動計画策定、進捗管理ならびに結果の評価等を行っています。

取締役会の決議・報告事項

当社は、取締役会において、法令、定款および取締役会規則等の社内規則に定められた以下の事項について、決議・報告することとしております。

(1) 株主総会に関する事項

(2) 取締役に関する事項

- ・ 取締役の候補者の内定
- ・ 代表取締役の選定・解職
- ・ 業務執行取締役の選定・解職
- ・ 取締役の報酬・賞与
- ・ その他の重要事項

(3) 組織に関する事項

(4) コンプライアンス等に関する重要事項

- ・ 年度コンプライアンス推進計画の策定
- ・ 年度コンプライアンス推進活動実績の報告
- ・ 年度監査計画の策定
- ・ 年度監査活動報告
- ・ 年度財務報告に係る内部統制の評価および監査

(いわゆるJ-SOX) に関する方針策定

(5) 人事に関する重要事項

- ・ 執行役員・役付執行役員の選任・解任
- ・ 重要な使用人の選任・解任
- ・ 執行役員等の報酬・賞与

(6) 資産・財務に関する重要事項

(7) その他会社経営上もしくは業務執行上特に重要な事項

内部統制

三井不動産グループでは、会社法の定めに従った内部統制に関する体制の整備・運用をしています。取締役の職務の執行が法令および定款に適合することをはじめとする業務の適正の確保について、三井不動産の取締役会は以下の通り基本方針を策定し、運用しています。

「株式会社の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の構築の基本方針」

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」等の社内規程に基づき、コンプライアンス推進計画の策定・実施等を通じてコンプライアンスの徹底を図るとともに、「リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を図り、法令及び定款に違反する行為を未然に防止しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書規程」「情報管理規則」「情報システム管理規程」等の社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行っております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規則」等の社内規程を定め、「経営会議」にて当社及び当社グループのリスクマネジメントを統括し、「リスクマネジメント委員会」を業務リスクを管理する組織とし、「業務委員会」を事業リスクを管理する組織として、リスク課題の抽出・把握や対応策の立案を行っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

従来、取締役が担ってきた経営機能と執行機能の分離・強化を推進することを目的として、「執行役員制度」を導入し、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制をとっております。

また、「取締役会」の決定に基づく業務執行については、「組織規則」「職務権限規則」等の社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続を定め、効率的に業務を推進しております。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」等の社内規程に基づき、コンプライアンス推進計画の策定・実施等を通じてコンプライアンスの徹底を図るとともに、「リスクマネジメント委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を図り、法令及び定款に違反する行為を未然に防止しております。

また、「内部相談制度規程」に基づき、社内及び社外にコンプライアンス上の問題に関する相談窓口を設置しております。

さらに、内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、コンプライアンス体制の運用及び法令等の遵守の状況について監査し、「取締役会」及び監査役に対し報告しております。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社監理規程」及び「海外関係会社監理規程」の適切な運用により、子会社の取締役の職務執行の効率性を確保しつつ、当社の承認及びモニタリング等を基本とした経営管理を行っております。

また、各グループ会社は、「三井不動産グループコンプライアンス方針」のもと、コンプライアンス体制及び内部相談制度を整備し、内部監査部門等によりコンプライアンス体制の運用及び法令等の遵守の状況について監査し、「取締役会」及び監査役に対し報告しております。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する専任の組織として「監査役室」を設置し、専任の使用人を配置しております。

当該使用人は監査役の指揮命令系統に属しており、その人事評価は監査役が行い、人事異動については事前に監査役と協議することとしております。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「取締役会」に出席しております。

また、常勤の監査役は、当社グループの内部統制及びリスクマネジメントを統括する「経営会議」に出席し、必要な報告を受け、「監査役会」にて共有しております。

さらに、監査役は、内部監査部門及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受け、情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。

内部相談の対象となった事項は、「リスクマネジメント委員会」を通じて、適宜、常勤の監査役に報告され、「内部相談制度規程」には、相談者に対して相談行為を理由に不利益な取り扱いを受けない旨が定められております。

9. 子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないことを確保するための体制

常勤の監査役は、当社グループの内部統制及びリスクマネジメントを統括する「経営会議」に出席し、必要な報告を受け、「監査役会」にて共有しております。

また、子会社の取締役及び監査役等と、直接または所管する部門を通じて、適宜、情報交換に努めているほか、子会社の内部監査の実施状況について報告を受けております。

各グループ会社の「内部相談制度」において対象となった事項は、所管する部門及び「リスクマネジメント委員会」を通じて、適宜、当社の常勤の監査役にも報告され、各社の内部相談制度に関する規程には、相談者に対して相談行為を理由に不利益な取り扱いを受けない旨が定められております。

10. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

監査役職務執行に必要な費用は、会社が実費を負担することとしております。

内部監査態勢

監査室が、三井不動産グループ全体の視点からリスク管理や内部統制の有効性を検証し、その評価・改善を行うため、監査活動計画を作成し、取締役会の承認を得て内部監査を実施しています。

監査の結果については、担当役員に報告するとともに、対象部門へのフィードバックとその後の改善進捗状況のフォローアップを行っています。また、半期ごとに経営会議、取締役会、および監査役会へ監査活動を報告しているほか、監査役との情報共有や連携を図っています。

なお、三井不動産は、金融商品取引法に基づき、毎期末現在の三井不動産グループの財務報告に係る内部統制を評価し、「内部統制報告書」を提出、公表しています。この評価結果については内部統制監査を実施した有限責任あずさ監査法人から適正との表明を得ています。

社外取締役の選任理由および出席状況

当社は、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくこと、ならびに取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け適切な役割を果たしていただくことを期待して、社外取締役を選任しています。また、客観的な立場から専門的な知識と豊富な経験に基づき取締役職務の執行を監査していただくことを期待して、社外監査役を選任しています。

当社は、東京証券取引所の独立役員に関する判断要件等を踏まえ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、特別の利害関係がないこと、および当社経営の健全性・透明性を高めるにあたり、客観的かつ公平公正な判断をなし得る資質を有していることを独立性の判断基準としています。

社外役員の選任理由について

氏名	選任理由	2018年度取締役会・監査役会への出席状況
江川取締役	現在、当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においても更なる貢献が見込まれること、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しております。	13回/13回
野木森取締役	現在、当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においても更なる貢献が見込まれること、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しております。	13回/13回
中山取締役	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、当社の経営に対し様々なご意見をいただくことを期待して、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しております。	-

氏名	選任理由	2018年度取締役会・監査役会への出席状況
伊東取締役	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、当社の経営に対し様々なご意見をいただくことを期待して、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しております。	-
加藤監査役	現在、当社の社外監査役として、取締役の職務の執行に対する監督機能を十分に発揮しており、今後も更なる貢献が見込まれるため、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外監査役および独立役員に選任しております。	取締役会...12回/13回 監査役会...11回/12回
真砂監査役	現在、当社の社外監査役として、取締役の職務の執行に対する監督機能を十分に発揮しており、今後も更なる貢献が見込まれるため、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外監査役および独立役員に選任しております。	取締役会...13回/13回 監査役会...11回/12回
尾関監査役	現在、当社の社外監査役として、取締役の職務の執行に対する監督機能を十分に発揮しており、今後も更なる貢献が見込まれるため、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外監査役および独立役員に選任しております。	取締役会...13回/13回 監査役会...12回/12回

役員報酬

取締役報酬については、第106回定時株主総会で決議された総額の範囲内で決定する基本報酬、短期インセンティブとして各期の業績等を総合的に勘案したうえで株主総会で決議される取締役賞与、中長期インセンティブとして第95回定時株主総会で決議された総額の範囲内で決定するストックオプションという構成としています。なお、社外取締役は基本報酬のみとしています。

また、監査役報酬につきましては、第106回定時株主総会で決議された総額の範囲内で決定する基本報酬のみとしています。

当社は社内取締役2名、独立社外取締役が過半数の4名にて構成される報酬諮問委員会を設置しており、取締役報酬については同委員会に諮問のうえ、取締役会にて決定します。

2018年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役（社外取締役を除く）	1,027	537	406	83	8
監査役（社外監査役を除く）	104	104	-	-	2
社外役員	94	94	-	-	7

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる報酬等の総額（百万円）
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
岩沙 弘道	代表取締役会長	117	93	17	228
菰田 正信	代表取締役社長	117	93	17	228
北原 義一	代表取締役	74	52	10	137
藤林 清隆	取締役	26	39	8	110
	三井不動産レジデンシャル株式会社 代表取締役社長	34	-	-	
小野澤 康夫	取締役	57	39	8	105

■ 取締役会の実効性の分析・評価について

当社は、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、取締役会のさらなる機能向上に取り組んでおります。

なお、取締役会の実効性評価の概要および結果は以下のとおりです。

(1) 評価方法

全取締役および全監査役に対して、取締役会の実効性に関するインタビュー、フリーアンケートを行い、その結果を踏まえ、2019年5月24日の取締役会にて、分析・評価いたしました。

(2) 評価項目

- 取締役会の体制（人数、業務執行者・非業務執行者の割合、多様性等）
- 取締役会の運営状況（開催回数、出席率、審議時間、審議案件数、情報提供、質疑応答等）
- その他（前回の取締役会の実効性評価の課題、報酬諮問委員会、指名諮問委員会、社外取締役および社外監査役ミーティング等）

(3) 評価結果と今後の対応

取締役会において、当社グループの企業価値の持続的向上に向けて、取締役会の実効性が適切に確保されていることを確認いたしました。本評価結果等を活用し、取締役会のさらなる機能向上を図ってまいります。

■ 株主の議決権について

- 一株一議決権の原則をすべての企業会合決議に適用
- 議決権行使結果の開示
- 株主の役員に対する任命・解雇

◀ 腐敗防止

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.

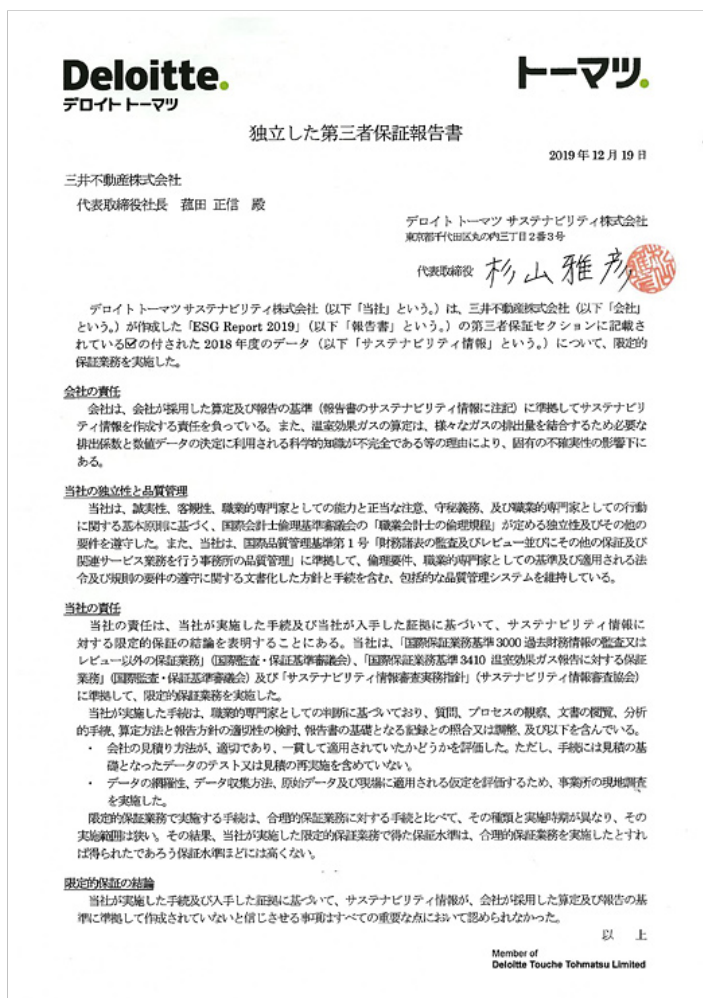
第三者保証

独立した第三者保証報告書

三井不動産ESG Report 2019では、開示するESGデータについてその信頼性を高めるため、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

以下に掲載する情報について第三者保証を受けた2018年度のデータには を付しています。

- 水使用量
- 産業廃棄物排出量
- エネルギー消費量
- 温室効果ガス排出量
- 健康診断・人間ドック受診率



環境のデータ

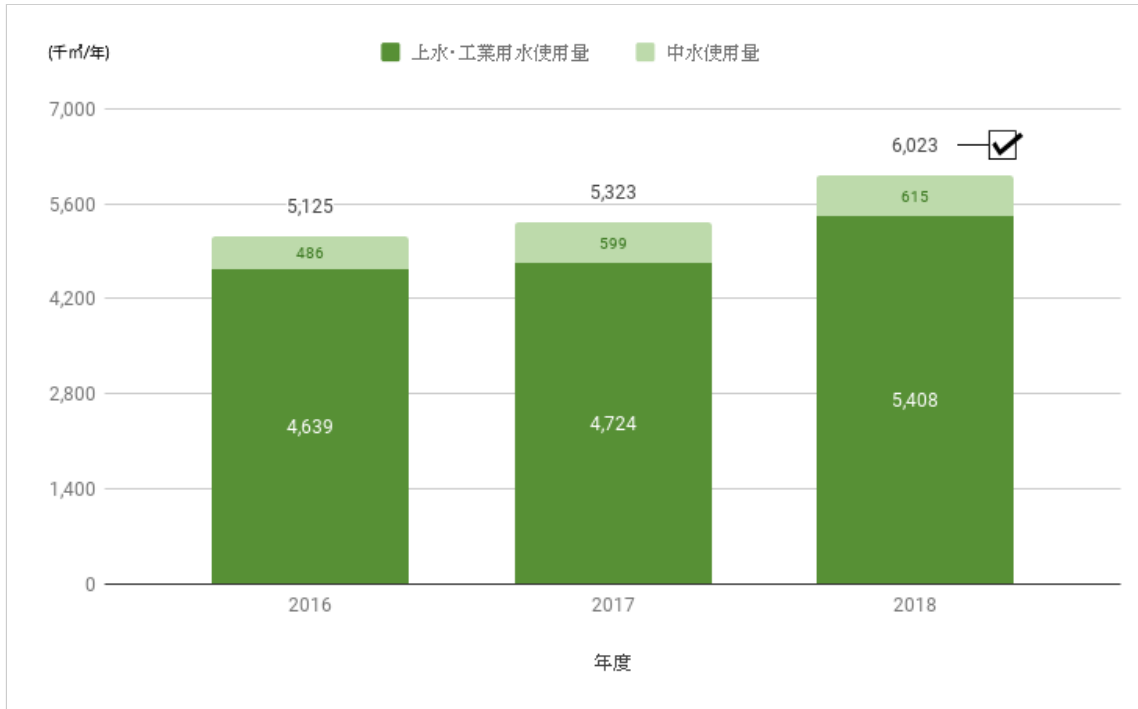
水使用量

※1水使用量（総量）：上水・工業用水使用量と中水使用量の総和。

※2上水・工業用水使用量：上水・工業用水使用量には井戸水の使用量を含んでいます。

※3中水使用量：中水使用量は、厨房排水、雑排水、一部の雨水等の処理水量および外部から購入し使用した再利用水量の合計です。

水使用量の推移



☑を付したデータは第三者保証を受けています。

集計対象範囲

水使用量の集計対象範囲は、原則として「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づいて報告義務のある施設です。ただし、一部の施設を除きます。

集計対象範囲（水使用量）

部門	区分	年度		
		2016	2017	2018
全体	対象施設数（施設）	137	139	139
	延床面積（m ² ）	5,599,861	5,938,901	6,379,120
オフィスビル	対象施設数（施設）	75	76	70
	延床面積（m ² ）	2,462,672	2,648,216	2,886,933
商業施設	対象施設数（施設）	43	43	46
	延床面積（m ² ）	2,851,201	2,864,433	2,973,917
ホテル	対象施設数（施設）	12	12	14
	延床面積（m ² ）	151,626	150,619	158,761
ロジスティクス	対象施設数（施設）	3	3	3
	延床面積（m ² ）	124,225	265,059	300,630

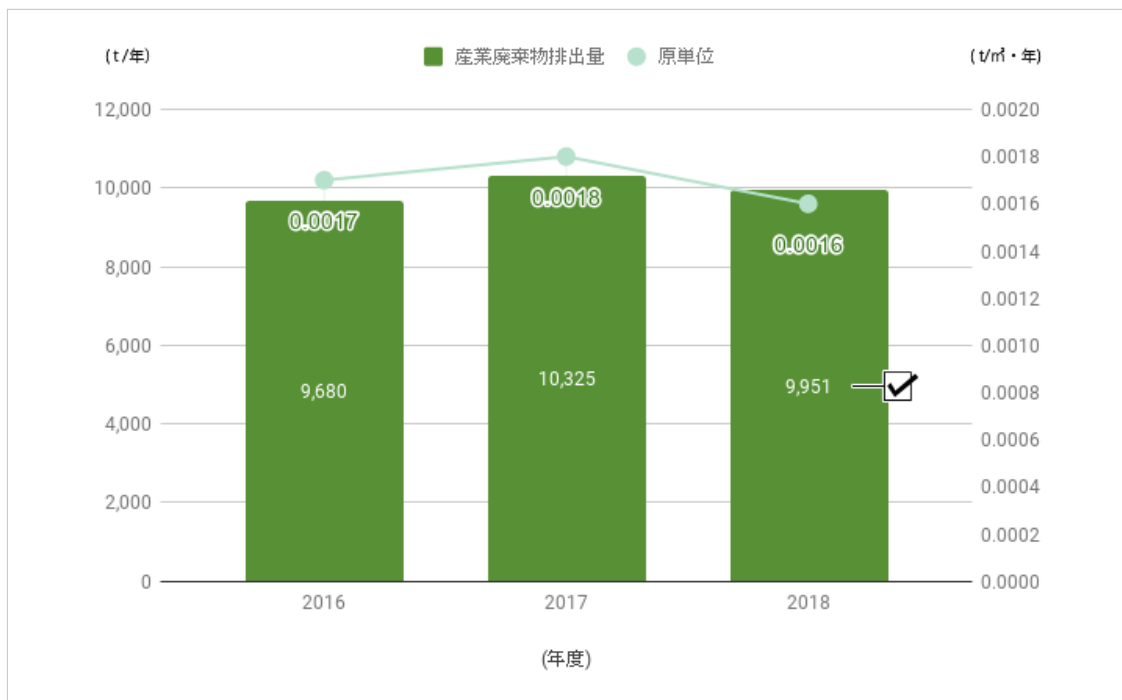
部門	区分	年度		
		2016	2017	2018
その他	対象施設数 (施設)	4	5	6
	延床面積 (m ²)	10,138	10,574	58,879

注)

1. オフィスビルには「東京ミッドタウン (六本木)」、柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア ショップ&オフィス棟KOIL」を含みます。
2. ホテルの対象範囲にはリゾートホテルを含みます。
3. その他には総務部所管施設、各支店などを含みます。
4. 自用床での水使用を含んでいます。

産業廃棄物排出量

産業廃棄物排出量の推移



☑を付したデータは第三者保証を受けています。

注) 産業廃棄物排出量は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物の排出量としています。

集計対象範囲

有害廃棄物排出量、非有害廃棄物の集計対象範囲は、原則として「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づいて報告義務のある施設です。ただし、一部の施設を除きます。

集計対象範囲 (廃棄物排出量)

部門	区分	年度		
		2016	2017	2018
全体	対象施設数 (施設)	115	118	121
	延床面積 (m ²)	5,339,523	5,803,409	6,247,209
オフィスビル	対象施設数 (施設)	63	63	60
	延床面積 (m ²)	2,429,400	2,628,289	2,857,052
商業施設	対象施設数 (施設)	39	37	39
	延床面積 (m ²)	2,753,039	2,754,780	2,872,148

部門	区分	年度		
		2016	2017	2018
ホテル	対象施設数（施設）	12	12	14
	延床面積（m ² ）	151,626	150,619	158,761
ロジスティクス	対象施設数（施設）	0	2	3
	延床面積（m ² ）	0	259,537	300,630
その他	対象施設数（施設）	1	4	5
	延床面積（m ² ）	5,459	10,183	58,618

注)

1. オフィスビルには「東京ミッドタウン（六本木）」、柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア ショップ&オフィス棟KOIL」を含みます。
2. ホテルの対象範囲にはリゾートホテルを含みます。
3. その他には総務部所管施設、各支店などを含みます。
4. 自用床での廃棄物排出を含んでいます。

エネルギー消費量および温室効果ガス排出量

エネルギー消費量の推移



を付したデータは第三者保証を受けています。

注) エネルギー消費量の算定は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づき行っています。

SCOPE別総温室効果ガス排出量の推移



☑を付したデータは第三者保証を受けています。

注) CO₂排出量の算定は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省、経済産業省)に基づき行っています。なお、各年度のCO₂排出量の算定には、各々前年度の電力使用に係るCO₂排出係数確定値を用いることとなっています。

集計対象範囲

エネルギー消費量および温室効果ガス (GHG) 排出量の集計対象範囲は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づいて報告義務のある施設です。

集計対象範囲 (エネルギー消費量・温室効果ガス (CO₂) 排出量)

部門	区分	年度		
		2016	2017	2018
全体	対象施設数 (施設)	154	163	157
	延床面積 (m ²)	5,673,109	6,024,150	6,400,710
オフィスビル	対象施設数 (施設)	82	90	81
	延床面積 (m ²)	2,482,891	2,728,958	2,897,021
商業施設	対象施設数 (施設)	43	45	46
	延床面積 (m ²)	2,851,201	2,864,433	2,973,917
ホテル	対象施設数 (施設)	12	12	14
	延床面積 (m ²)	151,626	150,619	158,761
ロジスティクス	対象施設数 (施設)	0	3	3
	延床面積 (m ²)	0	265,059	300,630
その他	対象施設数 (施設)	14	13	13
	延床面積 (m ²)	63,168	15,080	70,380

注)

1. オフィスビルには「東京ミッドタウン (六本木)」、柏の葉スマートシティ「ゲートスクエア ショップ&オフィス棟KOIL」を含みます。
2. ホテルの対象範囲にはリゾートホテルを含みます。
3. その他には総務部所管施設、各支店などを含みます。
4. エネルギー消費量・温室効果ガス (GHG) 排出量の延床面積は、稼働月を考慮したものとなっています。
5. 自用床でのエネルギー消費・温室効果ガス (GHG) 排出を含んでいます。

社会のデータ

健康と安全

健康診断・人間ドック受診率

- 2017年度実績 99.3%
- 2018年度実績 99.5%
- 2019年度目標 100%

を付したデータは第三者保証を受けています。

注) 健康診断・人間ドック受診率は、常時使用する従業員数のうち健康診断もしくは人間ドックを受診した人数の割合です。
常時使用する従業員数は、年度末日に在籍している正社員及び常時使用する非正社員の人数からやむを得ず受診できなかった人数（海外赴任、育児休業・傷病等による休業等の人数）を除きます。

[個人情報保護方針](#)

[特定個人情報基本方針](#)

[個人情報の取り扱いについて](#)

[Cookie（クッキー）およびアクセスログについて](#)

[サイトのご利用上の注意](#)

© 2020 Mitsui Fudosan Co., Ltd.